

第2部 近10年の歩み 2008-2018

第1章 経営総論	94
第2章 CSR経営の推進	106
第3章 運輸業	114
第4章 不動産業	136
第5章 流通業	146
第6章 国際物流事業	150
第7章 レジャー・サービス業	154
第8章 ICカード事業	162
第9章 「にしてつグループまち夢ビジョン2025」 に向けて	167



福岡ビル(2018年9月撮影)

第1節 竹島和幸社長の経営

1、西鉄を取り巻く経営環境 (2008～2013)

リーマンショックと世界同時不況

2008(平成20)年9月15日、アメリカ大手証券・投資銀行リーマン・ブラザーズが破たんした。“リーマンショック”と呼ばれ、先進国・新興国を問わず株価が暴落し、金融システム不安から国際的な金融収縮が起きた。米国で深刻な消費減退を招き、対米輸出不振を通じて日本、欧州が同時マイナス成長に陥った。

2009年10月にはギリシャの財政赤字を過小に見せていた粉飾が発覚。翌10年5月、欧州連合と国際通貨基金は混乱回避へ向け、最大7500億ユーロの緊急融資枠を創設、同年6月欧州金融安定基金を設立した。当初はギリシャで発生した財政危機が、アイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリアなどに飛び火し、欧州全体の金融システムまで揺るがす事態となった。これによって世界同時不況が深刻化した。

民主党への政権交代と自民党の政権復帰

2009(平成21)年8月、衆議院選挙で民主党が圧勝し、民主党・社民党・国民新党の3党連立で鳩山政権が発足した。1993年の細川非自民・非共産連立政権成立以来、自由民主党が野党に転落した。

その民主党政権も、鳩山、菅内閣と約1年前後で退陣を余儀なくされ、2011年9月に発足した野田内閣も2012年11月、解散総選挙に追い込まれた。民主党は



東日本大震災を受け緊急グループ社長会議で訓示する竹島社長

惨敗し、自由民主党は再び政権を奪還した。さらに2013年7月の参議院選挙でも勝利し、公明党とあわせて過半数を制し、衆参のねじれを解消した。

東日本大震災と九州北部豪雨

2011(平成23)年3月11日、三陸沖を震源とする東日本大震災が発生した。地震の規模はマグニチュード9.0で、わが国観測史上最大の巨大地震であった。この地震により巨大津波が発生し、岩手・宮城・福島県の沿岸部は壊滅的な状態となった。

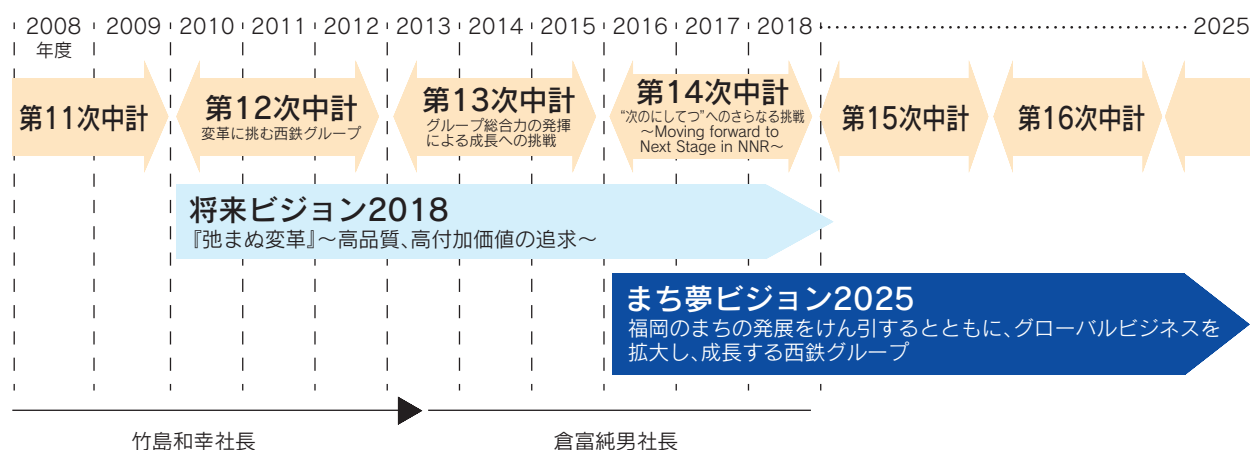
また、津波に襲われた東京電力福島第1原子力発電所では、炉心溶融(メルトダウン)が発生した。原子炉建屋の爆発事故により大量の放射性物質が漏えいし、周辺住民の強制退去という事態に至った。

警察庁および復興庁によると、死者・行方不明者は震災関連死も含めると2万人を超え、発災時47万人あった避難者も、なお5.8万人と避難が長期化している。(2018年8月時点)

2012年7月、福岡県・熊本県・大分県において、気象庁が「平成24年7月九州北部豪雨」と命名した集中豪雨があった。死者30人、行方不明者2人を出したほか、佐賀県を含めた4県で、住宅被害は1万3263棟(損壊769棟、浸水1万2494棟)に上った。



東日本大震災(提供:共同通信社)



九州新幹線の開業と 福岡高速道路環状線の完成

2011(平成23)年3月12日、九州新幹線鹿児島ルートが全線開業した。これにより、博多-鹿児島中央間が最速1時間19分、新大阪-鹿児島中央間は3時間45分で結ばれた。あわせて新しい博多駅ビル「JR博多シティ」も開業した。

2011年2月には、福岡高速道路5号線の野芥-福重出入口・福重ジャンクション(JCT)間が供用開始し、西九州自動車道との連絡路も同時開通した。翌12年7月、福重JCT渡り線(1号線-5号線直結線)供用開始で、環状線としての全線供用が開始された。

これらにより、福岡市は九州の拠点都市としての機能集中が見込まれるとともに、九州域内では福岡空港への一極集中も加速した。

2、『弛(たゆ)まぬ変革』の実現へ

第11次中期経営計画

2007(平成19)年4月からスタートした第11次中期経営計画(2007~2009年度)(以下「第11次中計」)

は、グループビジョンを「成長に挑戦する西鉄グループ」とし、サブビジョンに「安全とお客さま満足の上昇、企業価値の上昇」「私たち一人ひとりの成長と挑戦により実現を目指します」を掲げた。

好景気が継続するという前提に立った、積極的な投資をともなう成長戦略を描いていたが、米国の金融危機に端を発する急激な景気悪化の影響を受け、2009年度の営業利益は89億円にとどまり、最終数値目標とした202億円に大きく及ばなかった。

竹島和幸社長の就任と

将来ビジョン2018の策定

第11次中計の2年目、創立100周年を迎えた2008(平成20)年6月、竹島和幸社長が就任した。明石博義会長は相談役に、長尾亜夫社長は会長に就いた。竹島社長は就任あいさつで企業価値の上昇と人材育成に加え、CSR経営の重要性を強調した。

同年10月、およそ10年後に目指すグループ像を示した「にしてつグループ将来ビジョン2018」(以下、「将来ビジョン2018」)を策定した。タイトルは「『弛(たゆ)まぬ変革』~高品質、高付加価値の追求~」とした。「お

第11次中期経営計画 (2007~2009年度)

グループビジョン 成長に挑戦する西鉄グループ

重点戦略

(1) 安全、信頼の向上

・安全マネジメントの推進 ・設備面での安全対策 ・お客さま満足(CS)の推進

(2) 企業価値の向上

・新たな事業展開と事業の裾野拡大 ・沿線価値の向上
・収益性・資産効率の向上 ・変革力のある人材の確保・育成

(3) 地域や社会との共生

・CSR経営の推進 ・100周年記念事業の実施

2009年度 数値目標

連結営業利益

202億円

ROA 4.7%

ROE 8.5%

客さま、地域からの信頼向上」「競争力の強化」「グループ事業価値の拡大」の3つを掲げ、事業ポートフォリオを描いた。

将来の「にしてつグループ」は、鉄道・バスを合わせた「交通事業」、住宅・都市開発を合わせた「街づくり事業」、ストア事業を中心とした「流通事業」の3事業を核とする「地域マーケットビジネス」の深化と「国際物流ビジネス」の拡大を機軸とした事業展開により、連結営業収益5000億円、営業利益300億円、ROA6%を数値目標イメージとした。



ツインビジネス・ユニット構想

未曾有の危機に素早く対応

「将来ビジョン2018」を策定した矢先、まさにその年に100年に1度とも言われた“リーマンショック”に見舞われた。

景気が急激に後退して2008年度の事業計画を大幅に下回る見通しとなったため、即効性のある対策から将来を見据えた施策に至るまで素早い対応を講じた。①コスト削減や原価低減、資産の高度利用、価格戦略の見直しによる増収対策、②低収益事業の再編撤退や事業構造の見直し、高収益事業化に向けた付加価値創造の検討など事業改革への挑戦、などに取り組んだ。年間業績予想は営業利益155億円を見込んでいたが、決算はそれを下回る108億円となった。

事業構造改革、選択と集中で収益力の回復へ

2009年度事業計画は、基本方針を「収益力の回復とCSR経営のスパイラルアップ」とし、この基本方針に対応して、「収益力回復に向けた取り組み」「安全、信頼向上への取り組み」「地域や社会との共生」という3点を重点戦略として取り組んだ。収益力の回復には、

①事業の構造改革、選択と集中の推進、②資産の圧縮(置き換え)の推進、③積極的な増収対策と業務経費削減の推進、④知識と行動力、起業力のある人材の育成、確保を掲げた。

2009年度も引き続き厳しい決算となり、年間業績予想の営業利益120億円を下回る89億円となった。

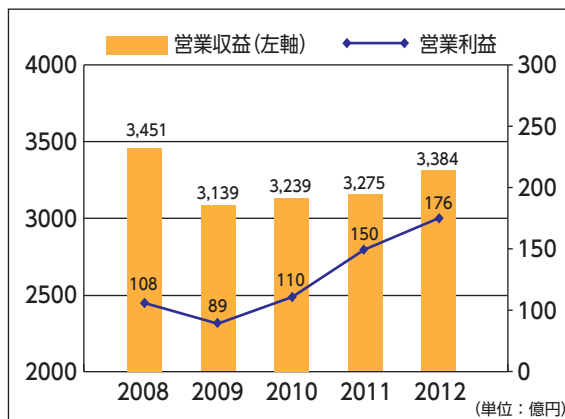
3、第12次中期経営計画

変革に挑む西鉄グループ

第11次中計の最終目標の達成が難しいなか、第12次中期経営計画(2010~2012年度)の策定に入った。想定外の大幅な外部環境の変化によるところが大きかったとはいえ、景気変動リスクは常に存在するわけで、その対策への備えが不十分であったことは否めなかった。この反省のもとに、経営環境の変化を見込んで策定に臨んだ。

第12次中計は、グループビジョンを「変革に挑む西鉄グループ」とし、サブビジョンに「時代に適応した全事業の構造転換と新たなお客さま満足の創造」「私たち一人ひとりの意識改革により実現を目指します」と掲げた。この中計を「将来ビジョン2018」の実現に向けた初期段階(1st Stage)と位置づけ、新たな時代に対応した事業の基盤づくりを行う計画とした。重点戦略のなかでも、生命線は事業の構造改革・再編の推進で、①事業モデルの変革、不採算事業の縮小・撤退(売上変動に強い収支構造へ)、②グループ事業の再編、③一般管理コストの圧縮を掲げ、最終年度の営業利益171億円を目標とした。

最終年度の2012(平成24)年度の営業利益は、目標を上回る176億円に達し、変革の着実な一歩を踏み出した。



業績推移(2008~2012年度)

時代の流れをとらえた新たな事業価値の創造

第12次中計の2つ目の重点戦略である新たな事業価値の創造は、①福岡都心部への集客強化(九州新幹線全通を商機とした取り組み推進)、②グループ連携・地域密着化の推進(地域ニーズへの対応強化)、③新たな成長市場への対応強化(国際物流事業の拡大、宿泊特化型ホテルの展開)、④人材力の向上(留学生の採用、事業内容に即した中途採用・外部との人事交流)、であった。環境負荷低減やアジアマーケットの取り込み、インターネットの活用など時代の流れをとらえた切り口で、新たな事業に挑戦する戦略も盛り込んでいた。

企業の成長の基盤づくりの根本にあるのは、あくまでもCSR経営を貫くことであるという位置づけから、CSR経営の更なる深化を3つ目に掲げた。

新たな事業モデルの構築で反転攻勢へ

第12次中計の初年度にあたる2010(平成22)年度決算は目標を達成したが、営業収益の伸び悩みという課題が浮き彫りになった。国際物流事業は大幅な増収であったが、大部分を占める国内をターゲットにした事業の多くは減収であった。中計の最終目標達成には、営業収益の拡大をとまらぬ利益の拡大が必要であった。

2011年度は「新たな事業モデル」を構築し、営業収益拡大に向けた年にしようと、事業計画の基本方針を「事業構造改革の推進と、新たな事業モデルによる売上拡大」および「CSR経営の更なる浸透に向けた取り組み推進」とした。

新たな事業価値の創造として、①「九州新幹線、新

博多駅ビルの開業」を広域にわたる人やモノの流れの変化によるビジネスチャンスの拡大ととらえる、②「人口減少によるマーケット縮小とデフレ経済の継続」を受けニモカの利用データなどの活用で高品質・高付加価値のサービスや商品を追求する、③「アジア経済の拡大」によるインバウンド需要や関連ビジネスの獲得、交通事業をはじめグループに蓄積されたノウハウをアジアで展開する、ことなどを検討していくこととした。

「CSR経営のさらなる浸透に向けた取り組み」では、企業の社会的責任を果たすという価値観を、事業運営や商品・サービスそのものに反映していくことで、事業活動の負担ではなく、事業の付加価値あるいは事業機会として戦略的にとらえ、活用していくこととした。

第13次中計への基礎固めが整う

2011(平成23)年度の数値目標も達成し、2012年度事業計画は基本方針を、「第12次中計で掲げた施策の着実な実行による収益力の強化」「成長ステップに向けた新たなビジネスモデルの開拓」であった。2012年度の数値目標を達成しただけでなく、第12次中計の「事業の構造改革」などの重点課題に取り組んだ結果、中計の数値目標をクリアした。こうして次期の第13次中期経営計画の基礎固めが整ったのであった。

第12次中期経営計画 (2010~2012年度)

グループビジョン 変革に挑む西鉄グループ

重点戦略および主な戦略・具体策

(1) 事業の構造改革・再編の推進

- ・事業モデルの変革、不採算事業の縮小・撤退
- ・グループ事業の再編 ・一般管理コストの圧縮

(2) 新たな事業価値の創造

- ・福岡都心部への集客強化 ・グループ連携・地域密着化の推進
- ・新たな成長市場への対応強化 ・人材力の向上

(3) CSR経営の更なる深化

- ・安全・リスクマネジメントの継続的向上 ・環境マネジメントの取り組み推進
- ・CS(お客様満足)の向上、地域・社会との共生

2012年度 数値目標

連結営業利益

171億円

ROA 4.5%

ROE 7.3%

第2節 倉富純男社長の経営

1、西鉄を取り巻く経営環境 (2013~2018)

第二次安倍内閣の発足とアベノミクス

2012(平成24)年12月、第二次安倍内閣が発足した。内閣が推進する経済政策を通称「アベノミクス」と呼び、デフレと円高からの脱却、名目3%以上の経済成長などを目標に、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略の3点を基本方針として掲げ、「3本の矢」と表現した。

大胆な金融政策とは、2013年4月、日本銀行が2%の物価上昇目標を2年程度で実現すると打ち出し、みずから「異次元緩和」と称した政策であったが、物価上昇率は0%台で推移した。2016年2月、短期金利をマイナス0.1%に引き下げ、同年9月には長期金利を0%に抑える政策も導入した。

リーマンショック後の最悪期から世界経済が立ち直り、円高修正と株高が進んで日本経済は戦後2番目の長期景気拡大を続けた。しかし、経済成長率は低く、名目成長率が実質成長率を下回ったままで「脱デフレ」の模索が続いた。

東京オリンピック2020開催決定と インバウンド急伸

2013(平成25)年9月、2020年の夏季オリンピック・パラリンピック競技大会を東京で開催することが決定

した。政府は開催年の2020年に、訪日外国人旅行者数4000万人、旅行消費額8兆円と、従来の目標を倍増させた。

2013年以降、訪日外国人旅行者数は急増した。2015年には1973万人を数え、訪日外国人旅行者数が日本人海外旅行者数を上回った。観光庁の調査によると、この年の訪日外国人1人あたりの旅行支出額は17万6168円、旅行消費額は3兆4771億円と推計され、インバウンド需要が注目を集めはじめた。

九州の外国人入国者数も2012年の約115万人が、2016年には約381万人に達した。格安航空会社(LCC)が韓国・ソウルと九州各地を結ぶ路線を相ついで新規就航・増便し、入国者数の増加を後押しした。同じ年に海外から来日したクルーズ船の寄港回数は過去最高の814回(日本船社含む)で、入国した外国人旅客数は約142万人に上った。港湾別寄港回数で博多港が3年連続第1位(328回/年)となった。

人口減少と少子高齢化社会の加速

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(2012年1月公表)によると、人口減少と高齢化のスピードはますます速まると見込まれていた。総人口は2010(平成22)年から2060年にかけて、1億2806万人から8674万人と、50年の間に約3分の2まで縮小し、高齢化率は39.9%に達する見通しである。福岡県の人口は約454万人、高齢化率約30~33%、福岡市の人口も2035年に約160万人でピークを迎えたのち減少に転じ、高齢化率も福岡県よりやや低い程度となることを見込まれている。

2015年の国勢調査によると、総人口は1億2709万人で、2010年の前回調査から96万3000人(0.8%)減



グループ経営戦略会議で訓示する倉富社長



2016年に発生した熊本地震(提供:共同通信社)

少し、自然増減は2015年にマイナス28万5000人となった。一方で、福岡市の人口は153万8510人となり、20ある政令指定都市のうち神戸を抜いて5位となった。都市のインフラ整備とも相まって吸引力を増し、若年層が増え、就学や就職で転入する「社会増」が目立った。

しかし、少子高齢化をとまらぬ急激な人口減少は、労働力不足などによる経済力の低下、社会保障費の負担増や医療・介護の不足による生活水準の低下などにつながると指摘されている。政府は、住宅、職場、店舗、病院など生活に必要な機能を中心部に集めることで、マイカーに頼らず、公共交通機関や徒歩で暮らせるコンパクトシティを目指す政策を進めた。自動車をもたない高齢者を孤立させている現状を見直す試みで、上下水道や道路などのコストを抑える効果も見込んだ。

熊本地震と九州北部地域の大雨被害

2016(平成28)年4月14日、熊本でマグニチュード6.5の前震が発生し、16日未明にはより規模の大きな同7.3の本震が発生した。熊本県益城町で建物被害が集中したほか、南阿蘇村では阿蘇大橋が崩落した。国特別史跡の熊本城も大きな被害を受け、復旧工事が続いている。消防庁によると、2018年10月時点で、死者は関連死を含め272人に上った。

2017年7月5日には、福岡県朝倉市、朝倉郡東峰村、大分県日田市などが記録的な大雨に見舞われ、土砂災害が307件発生、死者37人、行方不明者4人に上った。住宅被害は2967棟(損壊1411棟、浸水1556棟)であった。西鉄グループの事業にも少なからずの影響を被った。

2、第13次中期経営計画

グループ総合力発揮による成長への挑戦

2013(平成25)年4月、第13次中期経営計画(2013~15年度)がスタートした。「将来ビジョン2018」実現に向けた2ndステージの位置づけであった。1stステージ(12次中計)で構築した事業基盤に、将来の成長に向けた種をまき育てていく期間とした。同年6月、倉富純男社長が就任、「この3カ年は『成長への挑戦』に優先的に取り組む」という方針を示した。

第13次中計のグループビジョンに「グループ総合力の発揮による成長への挑戦」を掲げ、新しい市場の開拓に挑戦し、商品・サービスの価値を高め、選ばれる沿線づくりを推進した。

第13次中計初年度の2013年度決算は営業利益が203億円となり、初めて200億円台に達した。また、最終年の2015年度の営業利益は233億円を達成し、目標指標としていた180億円を大きく上回った。

倉富純男社長の就任

2013(平成25)年6月、倉富純男社長が就任した。長尾亜夫会長は相談役に、竹島和幸社長は会長に就いた。倉富社長は就任にあたり、「安全最優先を確実に遂行しつつ、挑戦する姿勢を大切に、事業のさらなる成長・発展に向け、全力を尽くす」と語り、成長へ向けて明るく果敢に挑戦しようと呼びかけた。

第13次中計達成へ具体策を実施

2014年度事業計画は、4月からの消費税率5%から8%への引き上げなどの懸念要因もあり、「第13次中期経営計画完遂に向けた施策の確実な実施」を基本

第13次中期経営計画 (2013~2015年度)

グループビジョン グループ総合力の発揮による成長への挑戦

重点戦略および主な戦略・具体策

(1) 新たな収益源の開拓

- ・国際物流ビジネスの拡大
- ・自社ノウハウ活用による業態や事業エリアの拡大 ・新規事業の開発

(2) 強固な収益基盤の確立

- ・天神エリアのプレゼンスアップに向けた取り組み推進
- ・スーパーマーケット事業の体質強化

(3) グループ総合力発揮のための体制整備

(4) CSR経営を文化とする企業風土の定着

2015年度 数値目標

連結営業利益

180億円

ROA 4.2%

ROE 7.5%

方針とした。基本方針に従って、「各事業の主な方針・戦略&全社重点施策」を決め、具体策を実施した。

とくに、重点戦略である「グループ総合力発揮のための体制整備」に力を入れた。

3、新しい企業メッセージの制定

「まちに、夢を描こう。」

106周年の創立記念日である2014(平成26)年9月22日、西鉄グループ全従業員の行動指針として、新しい企業メッセージ「まちに、夢を描こう。」(英語版「Connecting your dreams」)を制定した。このメッセージには、「企業理念の実践を通じて、やさしさと夢に満ちた商品・サービスを生み出し、企業価値をさらに高めていきたい、地域の皆様のお役に立ちながら、地域とともに未来を創造していきたい」という強い願いが込められていた。

新企業メッセージの制定は、西鉄ブランド委員会がにしてつグループブランド戦略の一環として取り組んだ。2012年に実施した企業イメージ調査によって、「あんしん」に関するイメージは強いものの、「かいてき」「ときめき」に関するイメージは弱く改善が必要であることが明らかになった。2013年1月からブランド戦略の検討を開始、9月開催の常務会で「にしてつグループが目指す姿」を確認して、企業メッセージの見直し検討を始めた。2014年3月、最終候補4案について全グループアンケートを実施、7月開催の常務会で「まちに、夢を描こう。」に決定した。



にしてつグループ新企業メッセージ

成長に向けた積極的な種まき

第13次中計の最終年度にあたる2015年度事業計画は、中計の目標達成とともに、成長に向けた積極的な種まきを行うことであった。将来への布石を着実に進めることで、「将来ビジョン2018」の最終ステージとなる第14次中期経営計画(2016~2018年度)の目標達成につなげることにした。

2015年度事業計画が目標としていた連結営業利益180億円は、第13次中計で掲げた2015年度目標と同じであったが、中計策定当時の軽油価格高騰など逆風を織り込んだ数値であり、その後の環境的に恵まれた段階では、実質的に中計の目標を下回る計画であった。これは「新たな収益源の開拓」「強固な収益基盤の確立」という中計の2つの重点施策の遅れが大きな要因と考えられた。本事業計画の取り組みは、①国際物流、ホテル、住宅など各事業のアジアでの展開、②戦略拠点である天神を盤石なものにする、③拠点駅地区の整備や観光列車の検討など天神大牟田線沿線の活性化、④PFIなど事業機会の獲得、の4つを具体化することであった。

2015(平成27)年7月、新しいプロジェクトへの挑戦や第14次中計の策定などに向け、組織体制を見直した。新たな収益源の獲得・新規事業の開発を推進するため事業創造本部および事業開発部を新設した。事業開発部には、インバウンド担当、観光列車プロジェクト担当、福岡空港民間委託担当などの特命プロジェクトを組織した。都市開発事業本部には、福岡ビル建て替えや周辺開発の検討を行うための福ビル街区開発推進担当を置いた。海外など域外進出にあたり、ホテル事業本部を新設した。

4、「まち夢ビジョン2025」の策定

次の10年のさらなる成長を目指す

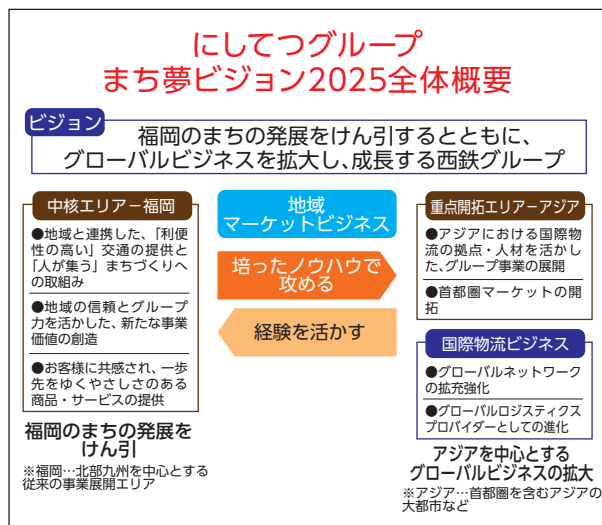
第14次中計を策定するにあたって、「10年後、自分たちはどのようにありたいのか」というビジョンを確認、整理し、その実現のための具体策を盛り込んだ中計を策定することにした。

2016(平成28)年3月、次の10年のさらなる成長を目指すため、「将来ビジョン2018」の方向性を継承・発展させた長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョ

ン2025」(以下、「まち夢ビジョン2025」)を策定した。ビジョンは、「福岡のまちの発展をけん引するとともに、グローバルビジネスを拡大し、成長する西鉄グループ」とした。

「まち夢ビジョン2025」の骨格は、地域マーケットビジネスのノウハウを深化させながら、また国際物流ビジネスのネットワークを強化しながら、両者のもつノウハウを活かして、アジアや首都圏など北部九州の域外に事業を展開していこうというものであった。域外でさらにブランドを磨き上げて、福岡での事業にフィードバックし、地域マーケットビジネスをさらに深化させていくスパイラルアップの循環をつくりあげていくというのが西鉄グループの基本的戦略であった。

2025年度の目標数値イメージは、連結営業収益5000億円、連結営業利益300億円、ROEは8%を掲げた。また参考指標として、投資総額(10カ年計)は4000億円強、有利子負債/EBITDA倍率は5倍程度、海外売上比率は25%程度と設定した。



5、第14次中期経営計画

“次のにしてつ”へのさらなる挑戦

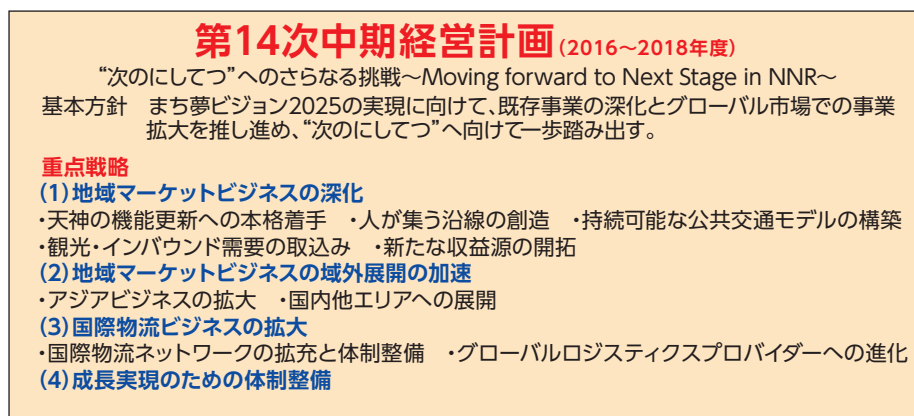
既存事業の深化とグローバル市場での事業拡大

2016(平成28)年3月、「まち夢ビジョン2025」の策定にあわせて、その第1ステップである第14次中期経営計画(2016~2018年度)を策定した。「次のにしてつ”へのさらなる挑戦~Moving forward to Next Stage in NNR~」とし、基本方針は、「まち夢ビジョン2025の実現に向けて、既存事業の深化とグローバル市場での事業拡大を推し進め、“次のにしてつ”へ向けて一歩踏み出す」であった。

重点戦略遂行へ組織体制強化

重点戦略の取り組みを加速するために、2017(平成29)年7月、組織改正を実施した。北部九州のまちづくりを、交通ネットワーク再整備の取り組みと連携しながら、中長期的な視野で推進するため、まちづくり推進本部を新設した。幅広いエリアでまちづくりに取り組む「まちづくり・交通企画部」と、福岡ビルの建て替え事業に取り組む「福ビル街区開発部」を置いた。また、「北九州事務所」を新設し、地域や行政との連携を強化しながら、交通ネットワークの整備とまちづくりを進めていくこととした。

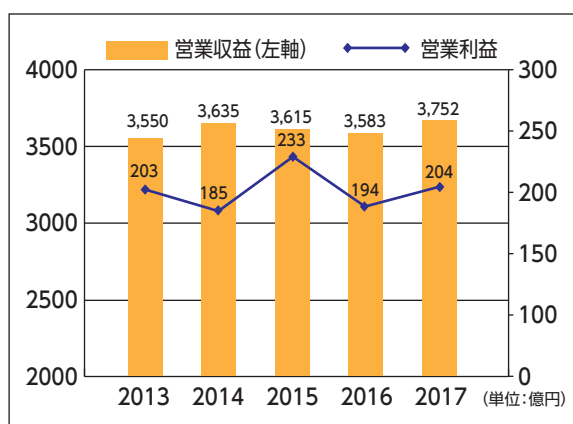
グループ内の観光関連事業を強化し、各部門間での情報共有・連携強化を図るために、事業創造本部に観光事業部を新設した。グループ横断組織である「太宰府委員会」を立ち上げ、天神大牟田線沿線有数の観光地である太宰府の魅力向上に取り組む。また、IT推進部を事業創造本部に移し、プロジェクトチームを立ち上げ、ITを使った事業化や効率化に取り組む。



住宅事業本部のアジアへの事業展開を加速するため、海外案件を担当する「開発プロジェクト・海外事業担当」を置き、新たな各事業の海外進出をサポートする「海外展開室」も新設した。

また、社員のモチベーションアップにつなげるため、業務の見直しやワークライフバランスの推進など働き方改革にも取り組んだ。

2017年度の営業収益は3752億円と増収、営業利益は204億円と増益となった。



業績推移 (2013~2017年度)

成長基盤の確立を目指す

14次中計の最終年度である2018年度事業計画は、「第14次中計で掲げた施策の着実な実行による成長基盤の確立」「中計数値目標の達成」を方針とした。次期中計以降に大型プロジェクトが控えていることから、①新しいエリア・顧客・業態の開拓による需要の確実な取り込み、②各部・各社の役割に応じたグループへの貢献強化、③赤字事業（低収益事業を含む）への対応、コスト意識の徹底による利益の創出、④業務のメリハリ、ムリ・ムラ・ムダの排除やICT活用等による生産性向上、⑤グループの成長のための人材の確保・育成・組織風土の改善、を掲げた。

6、監査等委員会設置会社への移行と役員制度変更

業務執行者に対する監督を強化

2016(平成28)年6月、西鉄は監査等委員会設置会社へ移行した。監査役、監査役会の代わりに3名以上の取締役で構成される「監査等委員会」が監査を

行う体制とした。これにともない、事業運営に関する重要な意思決定を社長に委任することが可能となり、業務執行権限が拡大した。

取締役会は、個々の案件について意思決定する場ではなく、執行役員による業務執行を監督する場となった。これによって、社外取締役は社外の視点からの助言や、その見識や能力を発揮しやすくなった。個々の投資案件など業務執行案件の多くが社長執行役員の判断のもと、迅速に行えるようになった。

役員制度の変更

監査等委員会設置会社への移行にともない、西鉄は役員制度を変更した。

取締役は、取締役会で決定した経営の方向性に従って、上席執行役員などの各役員が適切に事業を運営しているかどうかを評価(監督)することとし、執行役員を兼務する取締役(業務執行取締役)を減員した。これにより、監査等委員でない取締役は13名(社内12名、社外1名)から、9名(社内7名、社外2名)となった。

経営陣として事業運営を統括し、常務会で全社的な意思決定に参加する者を上席執行役員とした。社長、副社長を上席執行役員に位置づけ、社長執行役員、副社長執行役員と呼んだ。専務、常務も上席執行役員の役位の一つと位置づけた。上席執行役員以外の執行役員は上席執行役員の指揮のもとで、担当する重要な業務を執行し、執行役員と同格の役員として処遇する理事を新設した。グループ会社の役員のうち西鉄の執行役員と同格の者をグループ理事とし、グループ会社の職務を遂行した。

単元株を1000株から100株へ

全国の取引所は2007(平成19)年から、投資家の利便性向上のため、株式を証券取引所で売買する際の最低株数である売買単位(単元株式数)を段階的に100株へと一本化する取り組みを開始した。当時は100株と1000株の2種類が混在していたが、2018年10月までに100株に統一されることとなった。

これを受けて西鉄は2017年6月、株主総会での決議を経て、同年10月に5株を1株とする株式併合を実施した。

第3節 当社をめぐる経営の動き

1、「対話の変革」… グループ横断型施策の促進

天神委員会

2001(平成13)年7月、天神の総合力、天神ブランドの強化のために設置された「天神委員会」は、西鉄グループの事業価値の向上、地域社会および官公庁との連携、集客関連のイベントやキャンペーンなどに取り組んだ。主に、2006年4月に発足した天神地区の住民や商業者、事業者、福岡市などで構成するエリアマネジメント組織「We Love 天神協議会」(以下、WLT)の事務局を担い、活動を支えた。

2010年には、若手メンバーおよそ30人が集まって、「天神委員会neo.」を組織。1つのチームは屋台プロジェクトとして、屋台クーポン付きの天神屋台手帳を発売、もう1チームは天神ナンバー1の飲食店を決める天神総選挙(スイーツ・辛メシ・やきとり・餃子)などを開催した。

2018年4月の組織改正で天神委員会は解散し、WLTの事務局は都市開発事業本部SC事業部内に担当を置いた。



We Love 天神協議会ロゴマーク

西鉄ブランド委員会

「西鉄」という企業ブランドを経営資源と認識し、「にしてつグループのブランド戦略」に取り組んだ。2012(平成24)年、企業イメージに関するアンケート調査から始め、2014年9月、新企業メッセージ「まちに、夢を描こう。」を制定し、従業員への浸透に努めた。

また、シニア・キッズ・レディース・お客さま・緑線等のプロジェクトに取り組んだ。とくにキッズプロジェクトは、沿線人口減少が進むなか、天神が「子育て世代に選ばれる街」、天神大牟田線が「子育て世代に選ばれる沿線」になることを目指した。

天神大牟田線沿線にある生産地や加工地、消費地が点でなく線で結ばれ、新しい付加価値を造り出そうという沿線一緑線プロジェクトから、西鉄ブランドの「あまおうスパークリングワイン」や「太宰府梅サイダー」が生まれた。販路をもつ西鉄グループがかかわることで、地域と一緒にあった6次産業化に取り組めた。

西鉄グループ観光委員会

西鉄旅行に置いていた西鉄グループ観光委員会の事務局を、2014(平成26)年7月、新設した新規事業・観光レジャー事業部に置いた。2015年7月に新設した事業創造本部事業開発部に移り、グループ内の観光に携わる部署との調整にあたった。2017年7月には、グループ内の観光関連事業を強化し、各部門間での情報共有・連携強化を図るため、観光事業部(2018年4月から観光・レジャー事業部)を新設し、観光委員会の事務局も移した。国が掲げる成長戦略の一つであるインバウンドに対応し、西鉄グループの大きな観光戦略を立案するためであった。

観光委員会は海外でのプロモーションや企画きっぷの販売にあたった。SUNQパスを韓国や台湾で発売したのが最初であった。また、沿線自治体と協力して、観光を通じてのまちづくりや地域振興にかかわり、グループ内で情報の共有に努めた。

2015年7月、地方創生を目的とした「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した福岡県の「福岡よかとこ事業」の適用を受け、鉄道やバスの企画きっぷや企画旅行を「西鉄の『ふるさと割』」として販売した。

太宰府委員会

2017(平成29)年7月、太宰府委員会を新設し、観光事業部(現 観光・レジャー事業部)に事務局を置いた。天神大牟田線の重要な観光地である太宰府地区の観光資源のさらなる充実のため、観光振興および駅などの観光交通拠点の整備などに向けて地域や行政と連携して取り組んだ。



2018年12月リニューアル予定の太宰府駅(イメージパス)

ICT活用プロジェクト

2017(平成29)年7月、IT推進部を事業創造本部内に移し、ICT活用プロジェクトチームを立ち上げた。新規ビジネスの創出や既存事業のすそ野の拡大、また生産性向上や業務改善に活かせる新しい技術の導入検討などに取り組んだ。具体的には、IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)、ウェアラブル端末などの活用について議論を行った。IT推進部は2018年4月の組織改正で事業創造本部から再び独立した。

2、未来を創る人材の育成

多様な人材の確保と人権教育推進

2005(平成17)年4月に新卒採用として初めての留学生を採用して以降、多様な価値観を取り入れ企業活動の柔軟性を高めるため、海外出身者の採用を積極的に進めていた。2018年までに19名を採用した。

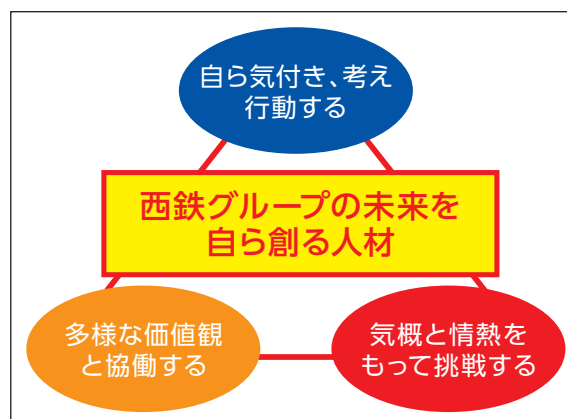
また、人権・同和問題に関する正しい理解と研修の担い手を育成するために「人権教育推進リーダー研修」を実施、受講したリーダーによる研修を各職場で展開し意識高揚を図ってきた。2010年7月、「西鉄グループ人権・同和問題推進委員会」をCSR推進会議の諮問機関と位置づけ、社員研修体制を再構築した。地域社会においても、1978(昭和53)年に福岡市内の企業8社が発起人となって設立された「福岡市企業同和問題推進協議会」の中心的企業として、人

権・同和問題解決に向けた活動を推進してきた。

西鉄グループ人材育成方針の制定

2010年(平成22)4月、計画的・組織的な人材育成の定着と自己啓発促進のため、西鉄社員に必要な能力を示すガイドラインを制定した。2014年4月、人材育成のあるべき姿を明確にした「西鉄グループ人材育成方針」を制定した。西鉄グループは「人を活かす経営」を目指し、それを実現するために従業員一人ひとりが目指すべき姿と、そのような人材を育成していく際に求められる姿勢を明確に打ち出した。

2015年10月、国際物流以外の部門の係長職以下に係る人事・賃金制度を改定したのに続き、2018年4月、同部門の役付社員の役割定義を導入、能力基準を刷新するとともに、部長職、課長職に係る賃金制度も改定した。これらの一連の改定は、役割、職種に応じた処遇の徹底を図るためであった。



西鉄グループ人材育成方針

ワークライフバランスと女性の活躍推進

2017(平成29)年3月、厚生労働省の「次世代育成支援対策推進法」にもとづき、ワークライフバランスの実現に向けた環境づくりへの行動計画を2005年より2~3年周期で策定し、実施した。

その行動計画にもとづき、子育て・介護支援特例勤務制度の導入やフレックスタイム制度の導入・拡大、キャリア・リターン制度の導入等を行った。

また、女性の活躍推進を目的として、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みのほか、女性従業員自身のキャリアアップへの意欲向上のための女性従業員向け研修や管理者層研修などを実施した。

管理業務を支えるグループ会社

西鉄情報システム(株)

西鉄情報システムは2014(平成26)年5月、「にしてつデータセンター」のサービスを開始した。東日本大震災以降、企業の事業継続対策・リスク分散の一環としてデータセンターのニーズが高まっていた。福岡市は自然災害リスクが低いことから事業継続対策拠点として注目されており同市内に開設した。

にしてつデータセンターは、耐震性に優れた免震構造ビルで、非常用発電設備など安定した電力供給対策を実施、24時間365日有人による監視体制など万全のセキュリティ環境を実現した。



にしてつデータセンター

(株)西鉄アカウンティングサービス

西鉄アカウンティングサービスは、西鉄グループの会計業務を一元的に受託することにより、グループ全体の経理情報を正確にかつ迅速に集約することを可能にしている。同時に、グループ経理業務を統括し、財務報告および内部統制に係る信頼性を担保する体制の継続的改善を図りながら、グループ経理品質の維持向上に努めている。

西鉄人事サービス(株)

西鉄人事サービスは、西鉄グループの人事関連業務を受託し、集中処理することにより、業務の適正、効率化、充実に図っている。具体的には給与計算業務・安全衛生管理業務を受託し、グループ共通システムを展開することによりさらなる業務効率化を実現している。またグループ人材の有効活用に資することを目的に人事情報データベースを構築し、一元的に管理運用している。

西鉄ウィルアクト(株)

2011(平成23)年1月、西鉄はCSR経営の一環として、西鉄ウィルアクトを設立した。障がい者の社会参加と自立支援をサポートするための就業機会創出を目的としている。同社は雇用した障がい者を親会社の雇用とみなして雇用率に合算できる特例子会社で、障がい者が5人以上で従業員に占める割合が20%以上などの条件を満たした場合に、厚生労働省が認定する。同社では西鉄グループの福利厚生関連の事務や印刷、情報処理などの業務に取り組んでいる。



西鉄ウィルアクト(株) 社会人基礎研修

第1節 西鉄グループのCSR

CSR経営の歩み

企業をとりまくステークホルダーから、CSR(企業の社会的責任)経営への要求が高まるなかで、西鉄もCSR経営を重視した取り組みを続けてきた。

2002(平成14)年9月、コンプライアンス体制検討委員会・同幹事会を設置し検討を開始した。翌03年7月、コンプライアンス推進委員会を設置し「にしてつグループコンプライアンス方針」を制定するとともに「コンプライアンスマニュアル」を作成、総務部に相談窓口を置いた。

2006年1月、西鉄グループCSR推進会議を設置、その下部組織として西鉄グループコンプライアンス推進委員会および西鉄グループ内部統制委員会を置き、これらの事務局としてCSR推進室を新設した。さらに同年3月には西鉄グループ環境マネジメント委員会、7月には西鉄グループ安全マネジメント委員会を設置した。

第11次中期経営計画(2007~2009年度)からはCSR経営の推進に本格的に取り組んだ。2008年11月に策定した「将来ビジョン2018」では、西鉄グループの経営の方向性として、第1にCSR経営を軸とした「お客さま、地域からの信頼性向上」を掲げた。以降の中期経営計画や、各年度の事業計画でも企業の成長基盤づくりの根本にあるのは、あくまでもCSR経営を貫くことという位置づけになっている。

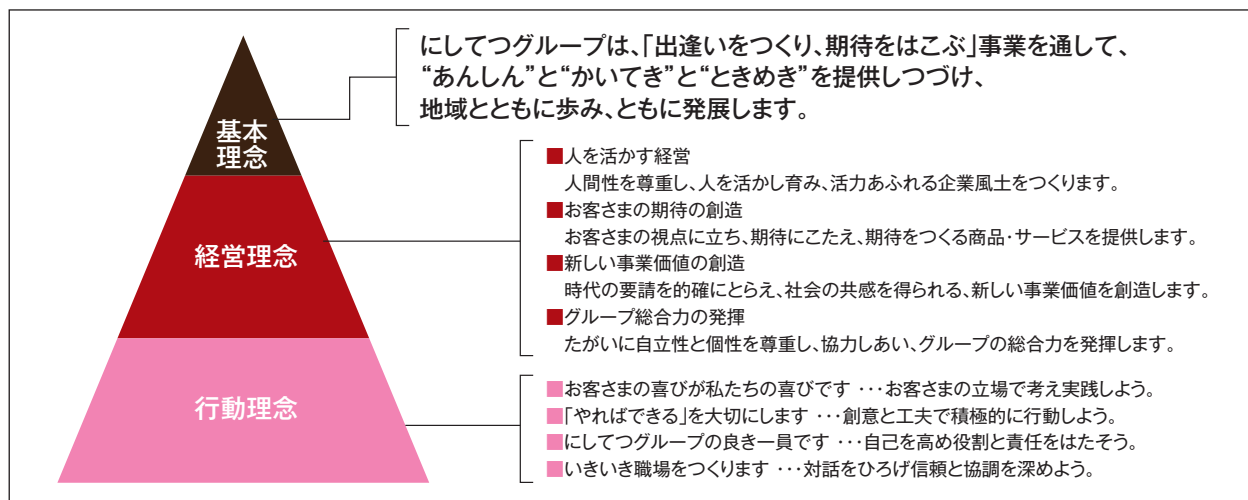
2009年7月にはCSR推進本部を新設、CSRのさらなるスパイラルアップと企業文化としての定着を図った。2013年7月からは推進主体を各事業本部に置いて、全従業員が日常的に取り組む体制へと深化させた。2016年3月に策定した「まち夢ビジョン2025」においてもCSR経営はすべての企業活動の根幹であると位置づけている。

CSR経営の方針

西鉄グループにとってのCSRとは、「“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という企業理念のあくなき実践である。

1993(平成5)年に制定した「にしてつグループの企業理念」は、「基本理念」「経営理念」「行動理念」で構成され、グループのすべての従業員にとっての道標であった。基本理念は西鉄グループが事業活動を通じて果たしていくべき社会的使命、経営理念は基本理念を実現するための経営上の基本的な方針、行動理念は従業員一人ひとりの心構え、および行動の指針を示している。

社会から信頼される企業であり続けるために、西鉄グループが事業を行ううえで、もっとも優先しなければならないことは「お客さまの安全」である。提供する商品・サービスを利用するお客さまの安全を最優先することが、グループのすべての従業員に課せられた第一の使命である。



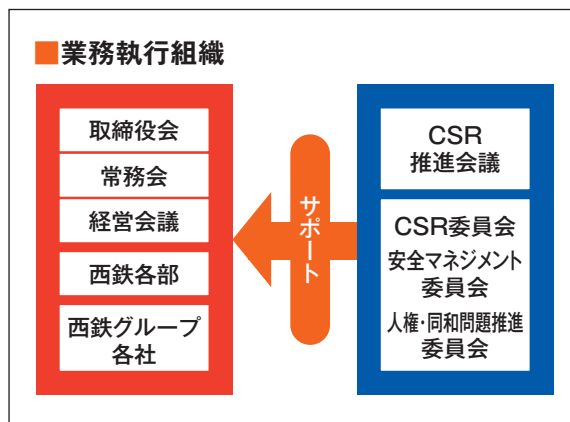
にしてつグループの企業理念

CSR経営の推進体制

CSR経営の本来の姿は、従来からある業務執行組織および組織に属する従業員が企業理念にしたがって行動していることである。日常的な事業活動のなかで企業理念が無意識のうちに実践されている状態とも言える。このようなCSR経営の理想形に近づくための体制を設けた。

業務執行上、CSR経営の基本となる方針として内部統制システムの基本方針とコンプライアンス方針を定めた。また、CSR経営の重要なテーマである安全、環境、CS(顧客満足)についても、それぞれの方針を定めており、各組織および従業員はこれらの方針に沿った事業活動を行っている。

企業理念の実践を実効性のあるものとするために、CSR推進会議と委員会を設けた。社長を議長とするCSR推進会議は、CSR経営を行ううえで重要事項の方針、方向性を協議し、社長の意思決定を補佐する。委員会は、CSR委員会のほか、安全と人権それぞれに特化した委員会を設置し、各組織および従業員の活動を推進・支援している。



第2節 内部統制とコンプライアンスの充実

1. 内部統制の充実

内部統制とは企業が適法、適正かつ効果的、効率的に業務を進めるためのルールや仕組み、体制のことであり、西鉄もその長い歴史のなかでこれらを構築、運用し、見直しを行ってきた。

2006(平成18)年5月に会社法が施行されたが、当時、内部統制システムの構築・運用における取締役の善管注意義務違反が問われるような企業不祥事が相ついだこと、ある程度の規模の会社には内部統制システムの整備が必要であるとの考え方が一般的になってきたことから、資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社においては、「会社の業務の適正を確保するための体制(つまり「内部統制システムの基本方針」)」を取締役会で決議することが義務づけられた。

これにともない、西鉄ではこれまでの内部統制の取り組みを整理、明確化し、10項目についての取り組みを内部統制システムの基本方針として取締役会で決議した。

その後、2015年5月会社法が改正施行され、グループ経営に関する部分が強化されたことをふまえ、西鉄は同年5月、内部統制システムの基本方針を改定した。

また、2016年6月、監査等委員会設置会社への移行にともなう改定を行い、下記の9項目についての取り組みを基本方針としている。

内部統制システムの基本方針

1. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
7. 監査等委員会への報告に関する体制
8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用に関する事項
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(2016年6月改定)

西鉄では、この基本方針に定められた内容について、毎年その運用状況を評価し、必要に応じて見直すことで、内部統制の整備・改善を図っている。

なお、内部統制に関する規制としては、会社法によるものの他に、2008年4月1日以降に開始する事業年度から実施された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度がある。

これは財務情報の適正性、信頼性を確保することを目的として導入された制度であり、上場会社等は、事業年度ごとに連結決算に関する書類や情報が適正に作成されるために必要な体制について、経営者による評価を記載した報告書(内部統制報告書)を有価証券報告書とあわせて提出することを求めている。

西鉄では、財務報告に係る内部統制の実施基準に準拠し、評価を実施している。具体的には、評価対象会社・部門の内部統制担当者と経理部、IT推進部、西鉄アカウンティングサービス、西鉄情報システムが一体となって評価手続きを実施することで、財務諸表の信頼性を担保している。また、この評価結果につき、公認会計士より監査を受け、有価証券報告書の監査報告書と同時に内部統制監査報告書を受領している。

2、コンプライアンスの充実

コンプライアンス方針の改定

2017(平成29)年2月、西鉄は「にしてつグループの

コンプライアンス方針の15項目

1. 法令や社会規範等の遵守
2. 安全・安心な商品やサービスの提供
3. 適切な情報開示とコミュニケーション
4. 公正な取引と競争
5. 贈収賄の禁止、接待贈答の制限
6. 利益相反行為の禁止
7. 反社会的勢力および団体に対する姿勢
8. 資産・情報の適切な取り扱い
9. 社外への情報発信、ソーシャルメディア
10. 人権の尊重
11. 労働安全衛生および労働者の権利の尊重
12. 社会との調和、社会貢献
13. 環境問題への取り組み
14. 取引先への協力要請
15. コンプライアンスの推進・向上

企業理念」を実践していくうえで各従業員がとるべき行動指針である「にしてつグループコンプライアンス方針」を改定した。

同コンプライアンス方針は15項目から成り、株主との関係やコーポレート・ガバナンス体制、ステークホルダーとの関係、適切な情報開示などについての行動準則を記載した。会社法や関連法令、定款に次ぐ上位規程であり、他の社内規程に優先して適用されることにした。企業理念の実現のため、同コンプライアンス方針を役職員に浸透させていった。

コンプライアンスマニュアルの改訂

「にしてつグループコンプライアンス方針」を実践するうえでの基本方針や判断・行動の基準、行動の具体的指針である「にしてつグループコンプライアンスマニュアル」についても改訂して、西鉄グループの全従業員に配布した。

内部通報窓口の変更と体制強化

西鉄グループは、コンプライアンスに反する行為を内部通報する制度として、グループすべての役員、従業員、取引先、退職者・家族が幅広く利用できる西鉄グループホットラインを設置している。社内ホットラインは西鉄法務コンプライアンス部・人事部内に、社外ホットラインは外部の相談窓口サービス会社に開設した。

受付内容は、コンプライアンス通報全般、ハラスメント相談全般、障がいに対する配慮など多岐にわたる。内部通報の窓口運営にあたっては、通報への対応や通報者保護が確実に行われるように規程を定めた。



経営幹部向けコンプライアンス研修の様子

第3節 安全に対する取り組み

安全マネジメントの推進

安全マネジメント体制

西鉄グループにとって「安全の確保」はCSR経営の基盤であり、「お客さまの安全」を最優先にして事業に取り組んでいる。

その拠り所として、2006(平成18)年9月、「西鉄グループ 安全に関する基本方針」を制定した。

西鉄グループ 安全に関する基本方針

私たちは、西鉄グループ企業理念において「安全の確保」を第一の使命としています。私たち一人ひとりが、自らの責任と役割を自覚し、お客様からの信頼に応え、社会的責務を果たしてまいります。

- ①安全を何より最優先する組織・風土の構築
- ②安全マネジメント体制の確立と継続的改善
- ③安全を支える従業員の能力向上と健康の確保
- ④お客様の安全を第一に考えた商品・サービスの提供
- ⑤お客様との安全に関するコミュニケーションの推進
- ⑥基本方針に基づく施策の確実な実施と法令の遵守

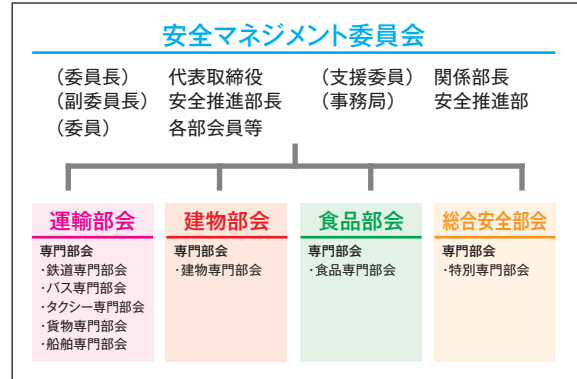
以上の方針に基づき、「安全の確保」に向けた不断の努力を重ねてまいります。

そして、西鉄グループの事業全般にわたる安全性の向上を図るグループ横断組織である「西鉄グループ安全マネジメント委員会」を発足させた。委員会には、運輸・建物・食品の分野ごとに部会を設置し、さらに運輸部会は、鉄道・バス・タクシー・船舶の各専門部会で構成されている。各部会及び専門部会は、毎年定める安全目標と安全重点施策に基づいて取り組み、PDCAサイクルを回すことで、グループ事業全体の安全管理体制の構築・改善を図っている。

また、共通テーマとして「職場の安全に関する認識や意識の乖離(ズレ)」を取り上げ、職場の安全風土

を構築していくうえで課題となる「上下間の意思伝達の認識のズレ」の解消に各社・各部署で取り組んでいる。

西鉄グループ安全マネジメント体制図



バスの安全を守る取り組み

バス専門部会にはグループバス各社も参加し、共通の目標や施策に取り組むことで、安全の確保を図っている。

特に事故防止対策として、「イエローストップ」や「交差点右左折時に一旦停車して安全確認」、「発車時の3秒間車内安全確認」に取り組んでいる。その徹底を図るため、管理者はデジタルタコグラフやドライブレコーダーを活用した乗務員の指導・教育を行っている。

また、バスジャックの発生を想定した実践的な訓練を毎年実施している。車両の後方方向幕はSOS表示が可能となっているほか、高速バスはGPSを利用した緊急通報装置を備えており、緊急時には、運行営業所・本社が連携して対応できる体制を構築している。

鉄道の安全を守る取り組み

鉄道専門部会は6つの部会(運転・車両・電気・線路・工事事務所・営業)で構成されている。各部会には関連するグループ会社・協力会社も参加し、鉄道グループ一丸となって安全性の向上を図っている。

事故・インシデントを防止するため、職場のコミュニケーション向上、ヒューマンエラーの防止、安全を支える人材の育成などに取り組んでいる。

また、各部門の業務、安全に関する取り組みを共有するため、各部門の代表者がその取り組みを発表する鉄道安全推進大会を開催しているほか、異常時

における速やかな対応の習熟を図るため、鉄道総合訓練を毎年実施している。



鉄道総合訓練

建物の安全を守る取り組み

建物部会では、建物の安全に関する情報共有を図るとともに、西鉄グループの各施設の用途に応じた安全確保の取り組みを推進している。

建物において重大な被害が想定される火災などの事故を防止するため、西鉄グループでは、施設の管理に関する社内規則を制定して、施設の管理で取り組むべき事項を明確にしている。特に火災は重大リスクの一つとして位置づけ、消防法にもとづく訓練を実施するだけでなく、お客さまが集まる施設に関わる従業員向けに防火や防災に関する講習会を開くなど、安全意識の向上を図っている。

食品の安全を守る取り組み

スーパーマーケット、ホテル、飲食店、給食、食品製造など食品を取り扱うグループ各社を対象に食品部会を設置して、お客さまの「食の安全」を守る取り組みを推進している。

食品部会では、西鉄グループの食品安全方針（食品に関する法令・規定の順守、食品安全に関するコミュニケーションの推進、食品安全を守るための仕組みの構築）に沿って、各社の年間計画や実施状況を確認、共有している。また外部機関による各社厨房などの衛生点検、改善指導などを行っている。

飲酒運転の撲滅に向けた取り組み

西鉄グループは、交通のプロフェッショナルとして、飲酒運転をしない、させない、見逃さない、という「3ない」の誓いを定め、毎月1日の「飲酒運転撲滅強調の

日」の始業時に、西鉄グループの全ての職場で『飲酒運転「3ない」の誓い』を唱和している。

運輸部門の乗務員に対しては、出勤点呼時に管理者立ち会いのもと、アルコールチェックを行った上で、点呼にて酒気帯び状態でないことを確認している。また、正常な検知が行われているか、管理者が検知記録（顔写真・計測値）をチェックする体制としている。加えて、出勤時の酒気帯び運転を防ぐために、携帯型アルコール検知器を貸与して、自宅での自主検知を指導している。

運輸部門以外を含めた全事業所でも、業務で運転する場合、事前に管理者によるアルコールチェックを義務づけている。

さらに、各職場では、管理者による「アルコールチェックシート」を活用した個人面接を実施し、従業員の飲酒習慣などの把握に努め、注意を要する従業員に対しては看護職や産業医が生活習慣、飲酒習慣の改善指導を実施している。

また、グループ会社でのアルコール検知における不祥事の発生を受けて、飲酒運転撲滅の意識を高め、再発を防止するため、「西鉄グループ飲酒運転撲滅大会」の開催や飲酒運転撲滅ハンドブックを活用した指導にも取り組んでいる。



飲酒運転撲滅ハンドブック

第4節 環境経営の推進

1、環境マネジメント

環境経営のあゆみ

2005(平成17)年4月、西鉄グループは、地球環境の保全を重要課題と確認し、循環型社会の実現と地球温暖化の抑制に寄与するために「にしていグループ環境方針」を制定し、2006年3月に環境経営の推進を図るため「西鉄グループ環境マネジメント委員会」を設置して西鉄グループが一体となった体制作りに着手した。

2007年1月、環境負荷低減活動を効果的かつ継続的に実行するためのマネジメント体制等を定めた「西鉄グループ環境マネジメント規程」を制定した。なお、2009年7月に「西鉄グループ環境マネジメント委員会」等を統括した「CSR委員会」および「CSR推進会議」を設置し、環境経営を含めたCSR経営の推進、向上を図っている。

一方、2011年10月から2年間の期間限定で従業員参加型の「にしていグループエコプロジェクト」(略称:N-eco《ねこ》ぷろ)を実施し、従業員の環境意識の定着を図った。なお、現在は、啓発活動として西鉄グループ全体での研修や各職場での教育等を実施している。

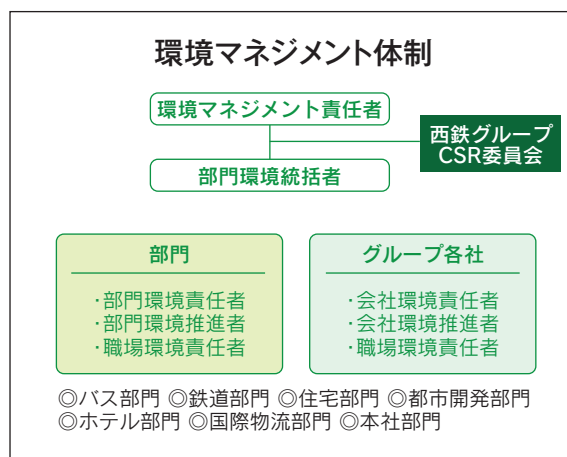
〈にしていグループ環境方針〉

わたしたちは、地球環境の保全を重要課題と確認し、環境との調和ある事業活動を通じて、環境負荷を低減するとともに、循環型社会の実現と地球温暖化の抑制に寄与してまいります。

- (1) 環境意識の向上
- (2) 法令・規則の正しい理解と遵守
- (3) 資源及びエネルギーの効率的利用と排出物の削減
- (4) エネルギー効率の高い公共交通の利用促進
- (5) 環境品質を備えた商品・サービスの提供

以上の方針に基づき、環境への取り組みを継続的に改善してまいります。

2005年4月28日制定



2、低炭素社会実現に向けた取り組み

省エネ法について

西鉄においては、省エネ法(正式名:「エネルギーの使用の合理化に関する法律」)で、特定輸送事業者にあたる自動車・鉄道部門は毎年度、省エネ計画とエネルギー使用量の定期報告をしていたが、2010(平成22)年4月の省エネ法の改正により、新たに特定事業者(1年度間のエネルギー使用量(原油換算値)が1500KL以上)として指定されたことを受け、西鉄全体で対応に取り組んでいる。

特定事業者は、エネルギー原単位(エネルギー使用量/延床面積)を毎年1%削減することが努力目標として定められている。西鉄では、東日本大震災後の2011年5月に国からの節電要請を受け、節電に積極的に取り組んだ。そのノウハウを活かした節電行動と、計画的な設備投資を継続することによって2017年まで目標を達成している。

環境負荷低減計画

西鉄グループでは、事業計画の一環として「環境負荷低減計画」を策定し、実施状況の確認と環境負荷量を把握することにより環境経営を推進しているところであり、この結果についてはホームページで外部に発信し、積極的な情報開示をしている。また、第13次中計(2013~2015年度)より二酸化炭素排出量の削減に関する「グループ共通目標」を定め、西鉄グループ全体で一体感のある環境経営の強化を図っている。

3、循環型社会実現に向けた取り組み

廃棄物削減の「3R」への取り組み

西鉄においては、廃棄物を減らすための「3R」であるコピー用紙・水の削減等資源のムダづかいを減らす「リデュース」や事務用品の再利用等使えるものは繰り返し使用する「リユース」および廃棄物の分別等再資源として活用する「リサイクル」を推進している。

運輸部門では、西鉄で使用した車両を状態の良いものは再整備をしたうえでグループ会社においてリユースし、廃棄処分するものは解体してリサイクルしている。また、住宅部門では、2012(平成24)年から既存住宅やマンションの1室を活用し、機能・性能・価値を向上させて販売するリノベーション住宅を販売している。

グリーン購入ガイドライン制定

西鉄グループで共同購入する印刷用紙は再生紙を推奨して、再生紙の利用促進に努めている。また、西鉄では、パソコンの代替機種も環境配慮商品を採用し、事務文具類の購入においてエコ商品を選定するなどの取り組みも実施している。

2016(平成28)年6月、「西鉄グループグリーン購入ガイドライン」を制定し、持続的な環境負荷低減と循環型社会の実現に努めている。

環境関連法令への対応

2015(平成27)年4月に施行された改正フロン法(フロン排出抑制法)により、業務用冷凍・空調機器の点検、整備履歴の記録、フロン漏えい量の報告が義務化された。また、2017年10月に施行された廃棄物処理法施行令改正により、蛍光灯等が水銀使用製品産業廃棄物に指定された。法令改正を受けてグループ全体で情報共有を図り、確実な管理を実施し、適切な法対応を進めることで環境負荷低減に努めている。

第2章 CSR経営の推進

第5節 地域社会との共生

1、地域貢献活動

地域活動への参加、表彰

西鉄グループでは、福岡ビル周辺の清掃奉仕活動を毎月実施している他、福岡海岸の清掃活動「ラブアース・クリーンアップ」への例年の参加、福岡市「一人一花」運動に賛同した事業所玄関口や駅改札口へのプランター設置等、行政や地域の皆さまと一体となった活動に積極的に取り組んでいる。

また、地域貢献活動の一環として、日ごろから市民公益活動に尽力している個人・団体への「地域貢献者表彰」を毎年実施している。

災害復興支援ボランティア団派遣

西鉄グループは2011(平成23)年7月から2015年10月までの期間、西鉄労働組合と協働で計29回・742人のグループ従業員を「東日本大震災ボランティア団」として派遣した。

派遣先の宮城県石巻市・七ヶ浜町・南三陸町の被災地で、瓦礫撤去などの作業に協力した。被災地までのボランティア団の輸送には、西鉄夜行高速バス車両(貸切)を使用して活動を支援した。

同様に、2016年4月に発生した熊本地震においても2016年5月から10月までの期間、計7回・191人のグループ従業員を派遣し、2017年7月に発生した九州北部豪雨においては、2017年7月から10月までの期間、計19回・534人を派遣して、瓦礫や土砂の撤去作業等の支援活動を行った。



東日本大震災 ボランティア団派遣

職場体験を通じた次世代育成

西鉄ブランド委員会キッズプロジェクトは毎年、子供たちに西鉄グループの多彩な仕事を体験してもらうプログラム「にしてつキッズしごと体験スクール」を開催している。

当プログラムは、参加した子どもたちが“働く楽しさ”を学ぶとともに、西鉄グループが展開する幅広い事業への興味や理解を深めてもらうことを目的としている。

2017(平成29)年に開催した体験プログラムは、電車シミュレータを用いた運転体験や電車整備体験、レガネット・スピナマート・あんくる夢市場での1日店長、北九州空港での施設見学、雑貨館インキューブでの売り場づくりなど43クラスであった。参加対象は小学生1人と保護者1人の親子ペア135組270人であったが、毎年3000組・6000人を超える親子からの応募がある人気イベントとなっている。



にしてつキッズしごと体験スクール

まちの賑わいと伝統行事への参加

西鉄は博多祇園山笠において、飾り山笠「ソラリア山」を奉納している。また、「博多どんたく港まつり」(福岡市)や「わっしょい百万夏まつり」(北九州市)においても「にしてつ花自動車」を運行するなど、地域で受け継がれてきた伝統行事に積極的に参加している。

毎年5月に開催される博多どんたく港まつりでは、新入社員をはじめ約200人の西鉄どんたく隊が参加して、どんたく広場をパレードする。パレードでは、花自動車とともに運行するFUKUOKA OPEN TOP BUS2台に親子90組を招待している。

2000(平成12)年秋に始まった、福岡の新しい祭りである「ふくこいアジア祭り」にも毎年、西鉄よさこい連が参加して、演舞台を盛り上げる。

2、CS(顧客満足)の向上

「お客様の声」を共有化

2008(平成20)年10月、「西鉄グループCS基本方針」を制定した。常にお客さまの視点に立ち、「お客さまの喜びを私たちの喜び」として「お客さまの期待の創造」を実践していくことで、お客さまに選ばれ続ける西鉄グループを目指している。

西鉄グループは、お客さまの声に積極的に耳を傾けて、潜在的なニーズに応える商品・サービスの提供や改善を続けていくことが、真の「お客さま満足」につながるものと考えている。

お客さまからいただいたご意見やご要望などは、「お客さまの声」として受け付けた後、速やかに関係部署や関係するグループ会社へ連絡して、事実関係を調査している。

調査後必要に応じて、お客さまへ回答するとともに、社内イントラネット「お客さまの期待をこえて」に速やかに掲載して、グループ全体での共有を図っている。とくに注目すべき「お客さまの声」やお褒めの声は「お客さまの声レポート」として毎月編集・発行し、経営層をはじめ全グループで共有していくことで、CS推進に向けた意識の浸透を図っている。

また、従業員のCS意識の向上のため、西鉄グループの主要窓口に対して外部調査員による接遇のモニタリング調査を実施し、得点が高い窓口の表彰や調査結果をふまえた研修を行っている。



飾り山笠
「ソラリア山」

第1節 鉄道事業

1、安全への取り組み

駅ホームドアの設置

2017(平成29)年6月、西鉄は西鉄福岡(天神)駅のホームに線路転落を防止するホームドアを2021年度中に整備着手することを発表した。

他社において、ホームドアのない駅で視覚障害者の転落事故が相ついだため、国は1日の利用客が10万人超の駅にホームドアを設置するよう鉄道事業者に要請し、2016年12月に「駅ホームにおける安全性向上のための検討会 中間とりまとめ」で新型ホームドア設置の整備方針を打ち出していた。

1日平均利用客は13万1108人(2016年度)の西鉄福岡(天神)駅が、利用客10万人超の唯一の駅であった。西鉄電車は、車両構造によって1両あたりの扉が2カ所、3カ所、4カ所と3種類あり、従来方式のホームドア整備は難しい状況だった(2つ扉の車両は2017年10月15日に運用終了)。このため、今後のメーカーによる新型ホームドアの開発状況をふまえながら、整備に着手していく計画を発表した。



昇降ロープ式ホーム柵(支柱伸縮型)設置イメージ

列車防護無線の運用開始

2009(平成21)年4月、天神大牟田線と貝塚線において「列車防護無線」の運用を開始した。列車の停止を要する障害が発生した場合に車両に搭載してある車載器もしくは係員が所持する携帯機から非常発報することで、半径約1km以内を走行している列車に警

報音を発し、警報音を受報した運転士が列車を停止させることで併発事故を防止する仕組みである。

列車の進入速度が高く、運行本数の多い駅には、お客さまがホームから転落した場合などの非常時に列車へ通報するための非常通報装置(非常通報ボタン)を設置した。

電車教習所の新型「運転シミュレータ」運用開始

2011(平成23)年10月、電車教習所の運転シミュレータを15年ぶりに更新した。今回導入した新型運転シミュレータは3000形車両をベースにして最新のコンピュータグラフィック(CG)技術を駆使して19種類のリアルなアクシデントを再現できる。さらに20種類の故障状態も運転台で体験可能となった。

鉄道運転士に必要な「甲種電気車運転免許」の取得には、電車教習所において9科目の専門学科を講習しての学科試験合格後、指導操縦者によるマンツーマンでの操縦訓練を経て、操縦試験に合格しなければならない。新型運転シミュレータは、操縦訓練などにおいても大いに効果を発揮するものと期待されている。

西鉄の電車教習所は、1957(昭和32)年3月に運輸大臣(当時)から第1類甲種電気車運転講習過程の指定を受けて以降、1031人の鉄道運転士を養成していた(2018年4月時点)。さらに電車教習所では、運転士再教育や助役・車掌の養成教育なども担当した。



新型運転シミュレータ(3000形仕様)

鉄道総合訓練

西鉄は毎年、筑紫車両基地で鉄道総合訓練を実施している。鉄道総合訓練は、西鉄の鉄道事業本部をはじめ、九州運輸局、福岡県警、鉄道警察隊、筑紫野太宰府消防本部、さらに関係協力会社などから250人ないし350人が参加して開催している。

踏切での列車と乗用車との衝突事故を想定した踏切障害事故復旧訓練では事故対策本部・現地副本部の設置をはじめ、消防・警察による負傷者救助、脱線車両の復旧、救援列車の運行、鉄道施設の復旧作業などについて関係部門との情報伝達や手順確認を行った。さらに現場復旧のめどが立たない場合に備えたバス代替輸送訓練も実施した。

テロ対策訓練として、乗務員によるお客さまの車外避難、県警NBC専門部隊や消防特殊救助隊による負傷者救出や除染作業などの本格的な訓練を行った。さらに消防特別救助班や警察特別救助班が、事故車両の窓や扉を壊して車内へ突入して、乗務員と協力して負傷者を救助するなど実践さながらの訓練も実施している。



鉄道総合訓練

2、駅施設の改善とダイヤ改正

西鉄二日市-朝倉街道間に「紫駅」開業

2010(平成22)年3月、天神大牟田線の西鉄二日市-朝倉街道間に18年ぶりとなる新駅「紫駅」を開業した。総工費約7億円をかけて、7両編成対応の相対式ホームを設置して、上下線別に西側・東側に駅舎を設けた。そして、西口・東口ともに自動券売機、自動改札機、男女個別トイレ、多目的トイレ、自転車・バイク駐輪場を設けた。

紫駅の街灯には風車とソーラーパネルを取り付けて昼間に蓄電して夜間照明にあてた。また、駅舎内の照明には寿命の長い蛍光灯やLED照明を採用した。コンコースの床材は廃材の再利用タイルを用いるなど、人と環境にやさしいエコステーションとなっている。

2015年10月、期間限定で紫駅を女性アイドルグループ「ももいろクローバーZ」メンバーのイメージカラーである「ももクロ仕様」の「紫」にしたことで全国的にも有名となった。



全国から「ももクロ」ファンが訪れた「西鉄紫駅だZ！」

三国が丘駅が急行停車駅に

2012(平成24)年3月、天神大牟田線の三国が丘駅を新たに急行停車駅とした。三国が丘駅周辺は、西鉄が開発したニュータウン「美鈴が丘」や「美鈴の杜」をはじめ、多くの住宅団地が立地して、同駅の1日あたりの乗降人員は4392人(2010年度実績)と、西鉄二日市駅以南における特急・急行列車が停車しない駅のなかではもっとも利用者数の多い駅であり、今後も居住人口の増加が見込まれることから急行停車駅とした。

急行停車駅となったことにより三国が丘駅から西鉄福岡(天神)駅までの所要時分が最大で約4分短縮された。また、西鉄久留米駅までの所要時分についても約5分短縮された。

西鉄柳川駅のリニューアル

2015(平成27)年3月、天神大牟田線「西鉄柳川駅」の駅舎リニューアル工事が完了し、観光地・柳川の玄関口にふさわしいシンボリックな駅舎が誕生した。

駅舎リニューアルにおいて、西鉄は柳川市と連携して、「西鉄柳川駅周辺地区デザイン検討会議」を立ち

上げ、お客さまの利便性向上とともに、柳川市の生活と観光の両面で活性化していくまちづくりにも取り組んだ。それまで平屋建てだった駅舎を橋上化し、2階部に改札口や駅務室を移設するとともに、駅舎側壁を全面ガラス張りとする事で明るく開放的な空間を創出した。

柳川市が駅東側の駅前広場と、新駅舎北側に橋上の自由通路を設けて新駅舎と接続したことで、鉄道の東西両方向から駅へのアクセスが可能となった。

西鉄柳川駅舎リニューアル事業は、「西鉄柳川駅周辺に於ける市民・事業者・行政・専門家による景観まちづくりの取り組み」として、2015年度グッドデザイン賞や2016年度都市景観大賞「景観まちづくり活動・教育部門」大賞(国土交通大臣賞)にも選ばれた。



各種の受賞に輝いた西鉄柳川駅(橋上改札口)

大橋駅が特急停車駅に

2017(平成29)年8月、天神大牟田線の大橋駅を新たに特急停車駅とした。大橋駅には、1日あたり上下約60本(平日)の特急が停車するため、特急・急行が約10分間隔で運行するようになった。また、大橋駅に特急が停車することで、西鉄二日市駅以南の特急停車駅と大橋・高宮・西鉄平尾駅間の所要時間が最大12分短縮された。

商業施設や公共施設、文教施設などが充実して、都心部へのアクセスにも優れた大橋は、人気の居住エリアであり、西鉄沿線のなかでも重要な事業エリアの一つであった。大橋駅への特急停車によって、電車だけでなくフィーダーバスも含めた乗り継ぎの利便性も向上した。



大橋駅特急停車を記念して発行されたデザインnimoca

雑餉隈-春日原間に新駅

天神大牟田線の連続立体交差事業は、福岡県が事業主体の春日原駅-下大利駅間約3.3kmと、隣接して福岡市が事業主体の雑餉隈駅付近約1.9km、合わせて約5.2kmの区間で高架化工事が進められている。2021年3月、高架切り替えの予定で、これにより、雑餉隈駅から下大利駅までの区間が立体交差となる。

このうち雑餉隈-春日原間に新駅を開設する計画で、予定地は西鉄バス雑餉隈営業所(福岡市博多区竹丘町3丁目)の隣接地である。利用者増が見込める福岡都市圏での新駅開設で、住民の利便性を図りながら、鉄道事業の収益を強化していく。

下大利駅(大野城市)の高架化工事を進めるにあたっては、仮線を設置し旧駅舎の機能を仮駅に移し、2014(平成26)年3月から営業を開始した。仮駅にはエレベーターおよびエスカレーターを設置し、多目的トイレ(オストメイト対応)や点字構内案内板、音声案内を新設するなど、設備環境もあわせて整備した。

「新列車案内表示システム」を導入

2013(平成25)年2月、西鉄二日市駅から順次、新列車案内表示システムの導入を始めた。案内表示器にLCD表示器(大型液晶ディスプレイ)を採用したことで、フルカラーで自由なレイアウトが可能となり、視認性も向上しスピーディな情報伝達や案内情報量の充実が図れた。

これまでLED表示器で対応できなかった“きめ細やかな案内表示”が可能となり、優等列車停車駅マップや列車のドア数・編成数、ピクトグラムを使用した

運行状況、外国語表記などにも対応可能となった。さらに安全のための注意情報など、お客さまにとって必要な情報をより多く、かつ伝わりやすい発信が可能となり、LED表示器に比べ省電力化も図れた。

また、改札口までの動線となる階段や通路にも案内表示器を増設して、お客さまへの必要な列車情報の提供機会を増やした。新しい列車案内表示システムの導入は、高齢者やお子さま、外国人観光客など幅広いお客さまにとって、より“安心・快適”に利用して頂ける情報環境の整備にもつながった。

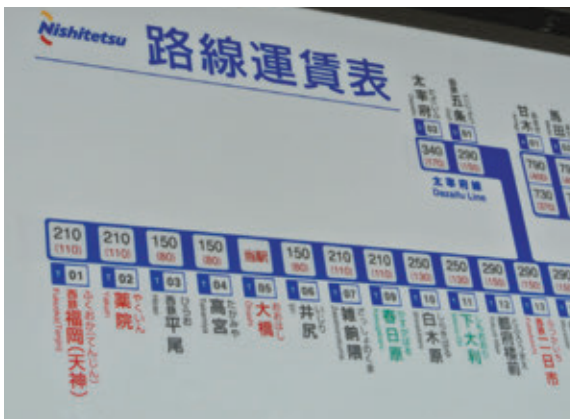


新列車案内表示システム(西鉄二日市駅)

全72駅に駅ナンバリング導入

2017(平成29)年2月、天神大牟田線と貝塚線の全72駅に駅ナンバリングを導入した。路線名と駅名をアルファベットと数字との組み合わせで表示することで、訪日外国人旅行者をはじめ、すべてのお客さまにわかりやすくスムーズな電車の利用を図るために導入した。

駅番号のアルファベットは路線記号を表し、天神大牟田線は「T01～T50」、太宰府線は「D01・D02」、甘木線は「A01～A11」、貝塚線は「NK01～NK10」とした。



駅ナンバリング

駅施設のバリアフリー化

西鉄は、天神大牟田線・貝塚線の各駅舎で、体の不自由なお客さまやベビーカー利用のお客さまなどに快適に利用していただけるように、バリアフリー設備の整備を順次、進めていった。

天神大牟田線の西鉄福岡(天神)駅、薬院駅、西鉄平尾駅、貝塚線の貝塚駅、西鉄千早駅、香椎宮前駅には、エレベーター、エスカレーター、車いす対応トイレなどを整備した。2013(平成25)年度には、三国が丘駅にエレベーター・多目的トイレ・待合室を、三苫駅にエレベーターや車いす対応トイレを整備、そのほかの駅にもエレベーターや車いす対応トイレなどを整備していった。名島駅、和白駅には車いす対応トイレとスロープ、西鉄新宮駅もスロープを整備した。

駅業務の無人化

2014(平成26)年3月、西鉄は天神大牟田線の6駅を昼間帯の無人化、甘木線の3駅を終日無人化した。

10時頃～16時頃の昼間帯無人駅となったのは、天神大牟田線の蒲池駅(柳川市)、塩塚駅(同)、西鉄中島駅(同)、江の浦駅(みやま市)、開駅(同)、西鉄渡瀬駅(大牟田市)。完全無人化は、甘木線の学校前駅(久留米市)、大堰駅(三井郡大刀洗町)、本郷駅(同)であった。

3、新型車両導入と更新

新型車両9000形が運行開始

2017(平成29)年3月、天神大牟田線に新型車両9000形を導入した。西鉄電車の車両モデルチェンジは2006年3月の3000形投入以来11年ぶりであった。

通勤車両の主力である5000形が運行開始から40年以上経過したため、既存の3000形をベースに開発した。9000形は、銀色に輝くステンレス車体の側面にロイヤルレッドの赤帯を採用し、赤を基調とした歴代車両の伝統を受け継いだ。車両の乗降口は片側3扉、座席はすべてロングシート仕様で、5000形の代替車両として主に急行・普通電車で運用した。

9000形では、お客さまへの案内機能の向上として、車内の乗降口上部に4カ国語表記(日・英・中・韓)の案内表示器と広告の2画面を設置。また、車外の行先表示器にフルカラーLED表示器を採用することで

行先や種別の視認性向上を図った。

9000形は、SiC(シリコンカーバイド)を用いた次世代半導体素子IGBT(絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)をVVVF制御装置に採用することで環境負荷の低減を図り、さらに「全照明装置のLED化」で代替車両の5000形に比べて約50%の省エネルギー効果を発揮するなど、環境にやさしい次世代型車両となった。



9000形車内の案内表示器(4カ国語)

天神大牟田線2000形、8000形車両の運行終了

1974(昭和49)年に西鉄電車で初の「ローレル賞」を受賞し、九州の鉄軌道において初の名誉に輝いた2000形が、2010(平成22)年10月、運行を終了した。

2000形は1973年5月、大牟田線(当時)の新型特急車両としてデビューした。車体外観のオキサイドイエローにボンレッドの赤帯を配し、斬新な先頭車両のデザインでも注目を浴びた。

2000形は、後継の新型特急車両8000形がデビューした1989年3月以降、片側の乗降扉を2扉から3扉へ改造して、主に急行電車として運行した。

2017年10月には、8000形の運行も終了した。福岡市制施行100周年を記念して開いたアジア太平洋博覧会の開催直前の1989年にデビューした8000形は、主に特急として天神大牟田線で活躍する一方、太宰府観光列車「旅人」や柳川観光列車「水都」などのラッピング車両としても改造されて活躍した。

西鉄の歴代特急車両としては、初代1000形、2代目2000形に続く新型特急車両であったが、西鉄創立80周年にちなんで8000形の形式名が採用された。2扉でクロスシートの優等車両は15年おきに製造されていたが、8000形の後は造られなかった。朝夕のラッ

シュ時に2扉では使い勝手が悪くなり、3扉で対応するようになったからである。扉改造後の2000形の代替車両である3000形が8000形の代替車両にもなった。そのため、6両編成・6本で合計36両が製造された8000形は、2015年度から順次3000形に代替した。



西鉄福岡(天神)駅での2000形ラストラン出発式

貝塚線313形車両の運行終了

2015(平成27)年1月、貝塚線で使用していた313形が運行を終えた。313形は、強度を損なうことなく車体を軽量化する「モノコック構造」を採用した日本初の鉄道車両としても有名で、1952(昭和27)年に近畿車両で製造され、長年にわたって大牟田線(現・天神大牟田線)の通勤車両として走り続けた。

1977年に宮地岳線(現・貝塚線)のワンマン化と近代化を図るために転籍した。貝塚線開業90周年となる2014年5月には、昔なつかしい“ベージュ”と“マルーン”のツートンカラーに塗り替えた旧塗装電車(2両1編成)として復活した。運行最終日のラストラン後、貝塚駅にて引退セレモニーを開催した。313形は2015年10月、NHKの「プラタモリ」でも紹介された。

4、観光列車と営業施策

太宰府観光列車「旅人」を運行

2014(平成26)年3月、太宰府観光列車「旅人ーたびとー」の運行を開始した。太宰府ゆかりの歌人・大伴旅人に因み、太宰府を旅する列車という意味を込めて、太宰府天満宮・西高辻宮司により命名された。

車両の外装デザインは、太宰府天満宮や九州国立博物館、だざいふ遊園地などの“太宰府名所巡り”をテーマとした。内装デザインは開運への願いを意味する和文様をあしらった。さらに車内には、全車両に

開運カードを備え、太宰府の観光パンフレットや物産品を展示するディスプレイキャビネットを設け、観光客やお子さま向けの乗車記念スタンプ台も設置した。

「旅人」は2017年9月、使用車両を8000形から3000形に更新した。車両更新にあわせて、外装のデザインを太宰府の名所・四季を絵巻風に描く内容にリニューアルした。また、内装デザインも『健康長寿』『安産』『厄除け』『家内安全』『学業成就』の5つの願いを和文様で表していく内容に一新した。



8000形を改造した太宰府観光列車「旅人」

柳川観光列車「水都」を運行

2015(平成27)年10月、柳川観光列車「水都-すいと-」の運行を開始した。「水都」は、車両の内外装に日本の伝統色を使用して、“柳川の四季”の美しさを表現した。外装には、春の「雛祭り」から“柳川まり”や秋の「白秋祭」から“花火”など四季の風物詩をあしらい、内装も同じ伝統色を使って統一感を持たせた。

車両は8000形を改造したが、2017年7月から3000形に更新した。新車両の外装デザインは「柳川の四季」を踏襲しながら、新たに城下町・柳川の武家文化を象徴する色として、全車両に格式と気品を表す「漆黒色」を追加することで歴史ある柳川の世界観を表現した。

また、車両に設置していたディスプレイキャビネットには従来の柳川観光パンフレットや物産品に加えて、新たに立花家史料館からの寄贈品である文化財レプリカを設置した。さらに各車両に設置していた6種類の記念乗車カードを柳川藩主立花家の鎧や刀などを紹介する内容に変更した。

この3000形の「水都」および「旅人」の車内では、無料公衆無線LANサービスである「Nishitetsu Train Free Wi-Fi」を新たに導入して、訪日外国人観光客を

はじめとする来街者向けの利便の向上にも努めた。



柳川観光列車「水都」出発式テープカット

イベント・ラッピング列車の運行

西鉄は天神大牟田線の観光列車などを利用して、さまざまなイベント列車を運行した。

毎年恒例の列車が、正月の太宰府行き臨時急行、2月の観梅列車、9月のコスモス号。観梅列車は2月の第1土曜に開かれる太宰府天満宮門前まつりにあわせて運行している。運行当日、西鉄は太宰府市、筑紫野市と共同で西鉄福岡(天神)駅での出発式を開催している。特製ヘッドマークを車両前部に掲出した観梅列車は、西鉄福岡(天神)駅から太宰府駅まで運行した。

2014(平成26)年11月、鉄道事業本部・都市開発事業本部・ソラリアプラザ・天神コアとの共同主催で電車内でのファッションショー「RAILWAY COLLECTION」を開催した。九州初の試みで、全国的にも数少ない車内イベントに抽選で40組80人の女性客を招待した。筑紫駅から西鉄福岡(天神)駅までの車内では、ソラリアプラザ・天神コア推奨のクリスマスファッションを着こなした地元モデル12人が登場するファッションショーに乗客の間から歓喜の声が上がった。

2016年3月には、太宰府観光列車「旅人」車内における婚活イベント「にしてつ旅人婚(たびとこん)」を開催した。「旅人」の運行開始2周年を記念して実施したもので、天神大牟田線の筑紫-西鉄福岡(天神)-太宰府駅間を貸切運行した。車内では対面式ボックスシートで、1対1の自己紹介タイムを設けてコミュニケーションを深めたり、太宰府駅から貸切バスで宝満宮竈門神社に移動し、神社に参拝して縁結び祈願を行ったりした。同様の婚活イベントとしては「水都婚」「七夕婚」も実施し、好評であった。

このほか、西鉄電車初の「西鉄ビートルン」(2016

年8月20日、27日、2017年8月5日)も運行したほか、大木町の特産品をPRする「おお貴族ラッピング電車」(2017年2月)をはじめ、ももいろクローバーZや、ソフトバンクホークスの選手、「妖怪ウォッチ」、「ワンピース」などのさまざまなラッピング列車を走らせた。また、2018年5月25日からは沿線地域の皆さまへの感謝を込めて110周年記念ラッピング列車も運行した。

地域を味わう旅列車

「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」導入

2018(平成30)年1月、西鉄は2019年3月23日に運行開始を予定する観光列車のネーミングをはじめ、車両の概要やデザインなどを発表した。西鉄にとって初の本格的な観光列車、地域を味わう旅列車「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」で、そのロゴには柳川の川下りや久留米の特産品、大牟田の産業遺産など沿線を代表する地域資源や魅力を表現している。

使用車両は、既存の6050形を約5億円で大規模改造して、3両編成・座席数52席の仕様とし、2両目には「窯」を中心とした大型キッチンを設置、筑後地方を中心とした沿線地域の新鮮な食材を用いた温かく美味しい料理を提供していくことにした。また、1・3両目は西鉄初のトイレ付き車両である。

車両デザインなど、全体のプロデュースを専門会社に委託することで世界的に活躍するアーティストらも参画しており、地域の人々やクリエイターらと一体となって、沿線の素晴らしい産品や知られていない魅力を発掘していく。観光列車を通じて積極的に情報発信していくことで沿線地域の活性化や価値向上に取り組んでいく考えである。金土日祝日のレギュラー運行に加え、旅行会社へのチャーターも予定している。



地域を味わう旅列車「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」

外国人旅行者に好評なフリー乗車券

2011(平成23)年2月、エリア限定の西鉄電車&バス1日フリー乗車券「FUKUOKA 1 DAY PASS」を1年間の期間限定で販売した。これは西鉄福岡(天神)駅-西鉄久留米駅間の電車に加え、福岡・久留米・佐賀・筑豊地区の西鉄グループ路線バス全線(一部路線・区間を除く)が乗り放題となる西鉄グループ初の電車&バスのフリー乗車券である。販売価格は大人1500円、小学生以下750円だった。その後鉄道利用エリアを柳川駅まで拡大、価格改定により、現在は大人2500円、小学生以下1250円で発売を継続している。

2012年9月、西鉄は福岡市内の交通事業者である九州旅客鉄道、昭和自動車、福岡市交通局と連携して外国人旅行者向けの福岡市内公共交通1日フリー乗車券「FUKUOKA TOURIST CITY PASS」を発売した。

福岡市は“アジアの玄関口”として、国内外からの観光客も増加傾向にあり、大規模な国際コンベンションが相ついで開催されていた。福岡を訪れた外国人旅行者に対して、福岡の魅力により多くふれてもらうことを目的に福岡市内と太宰府の主な観光施設にさまざまな公共交通機関で巡る割安な1日乗車券である。

5カ国語(日本語・英語・韓国語・簡体中文・繁体中文)に対応し、当初は社会実験として年間1万2000枚の販売目標だったが、約1万5000枚の販売実績を達成し、2013年10月から本格発売へ移行した。

2017年1月には、訪日外国人専用乗車券として、西鉄電車・バスが乗り放題となる「MARUTTO FUKUOKA(まるっと福岡)」を発売した。福岡市内の路線バスに何度でも乗り降りできる「福岡市内1日フリー乗車券」と、人気観光地の太宰府・柳川へアクセスできる「天神大牟田線(太宰府線・甘木線含む)全線1日フリー乗車券」をセットにした商品である。ネーミングどおりに福岡の観光を「まるっと(全部)」楽しめるのが特長である。



訪日外国人専用乗車券「MARUTTO FUKUOKA」

精神障がい者割引実施(自動車含む)

2017(平成29)年4月、西鉄グループは「精神障害者保健福祉手帳」をお持ちの方を対象とした西鉄電車・バスの運賃割引を開始した。精神障がいの方が、西鉄電車・バスを使う時に「精神障害者保健福祉手帳」の提示、もしくは障がい者用nimocaカードの利用で割引となる。

割引適用路線は、鉄道の場合、天神大牟田線、貝塚線、筑豊電気鉄道の全線。バスは、西日本鉄道、西鉄バス北九州、西鉄バス宗像、西鉄バス筑豊、西鉄バス二日市、西鉄バス久留米、西鉄バス大牟田、西鉄バス佐賀の一般路線バス全線、および高速バスの一部対象路線であった。割引の適用対象は、普通旅客運賃、回数旅客運賃、定期旅客運賃(通勤・通学)。割引率は「精神障害者保健福祉手帳」の等級に応じて割り引く。

沿線自治体や他の鉄道事業者との連携

2015(平成27)年2月8日、柳川市の「柳川雛祭りさげもんめぐり」にあわせて「水都」を“さげもん”仕様にした期間限定の特別列車の運行を始めた。伝統的な飾りである実物のさげもんを中心部に吊り下げた特製ポスターを中吊りして、車内をさげもん一色にコーディネートした。特製ポスターでは、伝統の意匠である手まりや鶴、宝袋など全12種類を紹介した。

2016年2月27日から3月29日までの期間、首都圏でさげもんのPRにも取り組んだ。期間中、京浜急行電鉄の2100形8両1編成の車内にさげもん実物付きポスターなどを掲出する「さげもんジャック」を実施して、柳川の魅力を大いに発信した。

また、西鉄と南海電気鉄道がタイアップして、2009年10月に戦国武将、真田幸村ゆかりの南海沿線・九度山町と立花宗茂の柳川市共同観光キャンペーンや、2012年5月には首都圏からの観光客を呼び込むための「博多・大阪 選べるタワーの旅プレゼントキャンペーン」なども実施した。



柳川観光列車「水都」車内に掲げられた“さげもん”

初の女性運転士起用

2014(平成26)年3月、西鉄にとっては戦後初となる女性電車運転士が誕生した。太平洋戦争中の一時期、路面電車の運転を担当した女性運転士を除けば、西鉄で初の女性運転士となる待鳥真那さん(2010年入社)は当日、西鉄電車教習所の「甲種電気車操縦者第60期生」としての教育課程を修了した。

2018年3月時点で、女性運転士3名、女性車掌9名が第一線で活躍している。



西鉄では戦後初の女性運転士が誕生

筑豊電気鉄道(株)

筑豊電気鉄道沿線地域活性化連絡会・協議会の発足

2008(平成20)年8月、筑豊電鉄と同社路線の沿線自治体である福岡県、北九州市、中間市、直方市が参加して、筑豊電気鉄道沿線地域活性化連絡会が発足した。

同連絡会は、筑豊電鉄の経営健全化に寄与する利便性向上策や利用促進策、安全運行に関する施設改善策などを推進することで地域に根ざした生活交通の維持・改善を図り、沿線地域を活性化させることを目的としている。

2011年7月、連絡会から協議会へと変更した。筑豊電鉄では、地域における同社の路線の重要性について、行政や地域からの理解を得るように努力してきた。なかでも、喫緊の課題であった車歴50年を越え老朽化した2000形の車両更新、および収支改善を図るためのワンマン化に不可欠であるICカードの導入の可能性について、検討を重ねてきた。2014年7月、「筑豊電気鉄道の高機能化実施に関する協定書」を沿線3市と筑豊電鉄で締結した。これにより、行政からの支援体制(通常補助のスキームを超える金額の負担)の確立につながり、地域の交通インフラとしての社会的使命を果たしていくうえでも大きな基盤となった。

黒崎駅前-熊西間を西鉄から筑豊電鉄へ継承

2000(平成12)年11月の西鉄北九州線廃止後、黒崎駅前から熊西間(0.6km)については、西鉄が第三種鉄道事業、筑豊電鉄が第二種鉄道事業として営業していた。前項にある「筑豊電気鉄道の高機能化実施に関する協定書」が行政と締結され、親会社である西鉄の支援策として、同区間を西鉄から筑豊電鉄へ継承し、筑豊電鉄の費用削減と該当資産の有効活用により、収支が改善することを目的に2015年3月、会社分割を行った。黒崎駅前から筑豊直方間(16km)については、筑豊電鉄が第一種鉄道事業として営んでいる。

新型車両5000形導入

2015(平成27)年3月、筑豊電鉄は新型車両5000形を導入した。筑豊電鉄は旧北九州線や旧福岡市内線の車両の借り入れや購入した改造車両で運行していたので、5000形導入は、同社にとって開業59年目にして初めての新造車両となった。低床式LRV(Light Rail Vehicle)である5000形は、駅ホームと車両床面がほぼフラットで人にやさしいバリアフリー設計となっている。

車内照明にLEDを採用し、高効率な制御装置と電力回生ブレーキを備えることで既存車両と比べて消費電力量を大幅に削減した。

5000形のボディカラーには、福岡県と筑豊電気鉄道沿線3市の花(福岡県:梅、北九州市:つつじ、中間市:コスモス、直方市:チュー

リップ)を連想する「ピンク」を採用した。その他、沿線3市の緑豊かな自然と明るい未来をイメージする「ライトグリーン」、遠賀川と響灘の水を連想させる「ライトブルー」の全3カラーを採用した。スタイリッシュなデザインがヨーロッパのLRTを感じさせ、利用者はもちろん、沿線の住民の方からも街の雰囲気が明るくなったと好評を得ている。

2017年12月、計画の最終である4編成目が運行開始した。2018年3月のダイヤ改正で昼間時間帯におけるダイヤの半分以上が低床車両になり、お年寄りや体の不自由なお客さまが利用しやすくなった。



筑豊電気鉄道 低床式車両5000形



沿線の関係者が出席して行われた5000形出発式(黒崎駅前駅)

ワンマン化と客室乗務員「アテンダント」の導入

2016(平成28)年3月、筑豊電鉄は平日の朝・夕ラッシュ時を除く時間帯でのワンマン運転を始めた。

ワンマン運転開始にあたって、バリアフリーに配慮した低床式車両の導入をはじめ、全国相互利用対応ICカードnimocaの導入など、車掌不在でも快適に乗車できる環境を整備した。また、運転士異常時列車停止装置や運転状況記録装置などを設置し、安全輸送の提供に努めた。

2018年2月、車掌を廃止し、終日ワンマン運転へと転換した。また、お客さまへのサービスを維持するために、客室乗務員「アテンダント」(アルバイト)を導入した。

鉄道事業を支えるグループ会社

西鉄テクノサービス(株)

1968(昭和43)年に誕生した西鉄興産が西鉄テクノサービスの前身であった。2002(平成14)年、西鉄建設から電車・自動車整備修理事業部門の分割譲渡を受けた西鉄興産の社名を西鉄テクノサービスに変更した。2006年3月には、西鉄建機と合併して現在に至る。

西鉄テクノサービスが手掛ける事業領域は、建設資材や鉄軌道部品の販売をはじめ、鉄道車両の整備、複合機・パソコン・プリンター・印刷機などのOA機器を手掛け、総合レンタル業として建設機械のレンタルや販売・修理など多岐にわたる。

(株)西鉄ステーションサービス

西鉄が経営する鉄道(天神大牟田線・貝塚線)全駅および福岡市地下鉄1号線(唐人町駅・大濠公園駅・赤坂駅)の駅業務を受託して、管理・運営を担当しているのが西鉄ステーションサービスだ。

2000(平成12)年2月に設立された同社は、駅における改集札・出札などの業務に加えて、西鉄が経営する駅構内および駅周辺における店舗の賃貸管理をはじめ、駐車場や駐輪場などの管理業務も受託して、運営・管理を手掛けている。さらに、自社の事業開発として駅構内・バスセンター内および駅周辺でのコンビニエンスストア(ローソン)の経営をはじめ、理美容業(QBハウス)、コインロッカー、駐車場などの経営にも独自に取り組んでいる。

西鉄電設工業(株)

西鉄電設工業は、電気設備工事業を行う会社として1970(昭和45)年に設立、1971年に創業された。

以来、西鉄天神大牟田線をはじめ、鉄道の電車線、配電線、信号設備・踏切保安設備、運行管理設備、駅務機器、通信設備、また、西鉄グループの電話設備やネットワーク設備などの設計、施工、保守を行っている。

このほか、西鉄グループのビルや商業施設をはじめ、官公庁、民間の施設などの送配電線設備、受変電所設備、照明・内線設備、消防設備、冷暖房・空調設備、給排水・衛生設備の設計、施工なども手掛ける。

近年の大規模工事として、天神大牟田線雑餉隈-下大利間高架化工事をはじめ、天神大牟田線運行管理装置更新工事、天神大牟田線変電所遠隔制御装置更新工事、西鉄ソラリアプラザ全館改修工事、大橋名店街・久留米名店街リニューアル工事、福岡中央消防署移転改築電気工事等を実施している。

電気工事においては、福岡市工事成績優良事業者として2013(平成25)年度から3年連続および2018年度に表彰を受け

ている。

高度な技術力と信用を基本に、安心と快適環境の創造・改善に努め、地域社会に貢献することを通して、顧客・社会・社員それぞれの喜びと満足の実現を目指している。

西鉄シー・イー・コンサルタント(株)

建設コンサルタントとして鉄道施設はもとより、道路、堤防、下水道、橋など社会インフラの調査・計画・測量・設計など社会資本整備に取り組んでいる。また近年では現存の社会インフラの点検・診断・補修補強設計・環境保全など社会資本の維持・長寿命化にも取り組んでいる。

これまでに、鉄道施設として天神大牟田線西鉄福岡(天神)-西鉄平尾間・西鉄久留米-試験場前間・雑餉隈-下大利間、貝塚線名島-西鉄香椎間の高架線路の設計、天神大牟田線紫駅新設の設計、踏切道の拡幅や安全性向上の設計などを手がけた。また、博多駅前の歩行者連絡通路(歩道橋)や西鉄柳川駅の東西連絡通路(跨線橋)の設計も手がけた。

道路整備においては、井尻-雑餉隈間の鉄道アンダーパス道路の新設をはじめ、国道・県道の新設・改良、交差点改良や道路橋などの新設の測量設計を数多く手がけてきた。

河川整備では、護岸、堤防強化、砂防施設などの設計、また下水道の設計も行ってきた。

社会資本のメンテナンス分野では、鉄道橋、道路橋、砂防施設についての点検・診断・補修設計を行ってきた。

現在は九州北部豪雨災害に係る災害復旧において、道路および河川の測量設計に取り組んでいる。

社会環境が変化し、社会資本の新設改良から、維持更新・利活用に移行してゆくなか、より豊かで安全・安心な未来の社会インフラの維持整備を通じて地域の発展に技術で貢献していく考えだ。

(株)西鉄グリーン土木

2009(平成21)年10月、(株)西鉄土木、(株)西鉄ロードサービス、西鉄グリーン(株)の3社が合併して誕生したのが、(株)西鉄グリーン土木だ。

同社の業務内容は幅広い。天神大牟田線などの軌道保線業務や関連施設の補修、住宅用土地整備、戸建等の外構植栽の設計～施工、地盤改良工事、道路清掃・側溝浚渫、埋設管のカメラ調査業務、公園施設の受託管理業務、グリーンリース(貸鉢)、生花販売など、多岐にわたっている。

指定管理事業者として福岡県営大濠公園や西公園、福岡市営アイランドシティ中央公園の管理・運営に参画している。

同社は、「安全と自然環境を考慮した高品質の商品を提供することにより、お客さま・社員・地域社会との信頼関係を大事にするクリーンな会社であり続ける」ことを経営理念に掲げて事業に取り組む。

第2節 自動車事業

1、一般バス路線再編と新しいサービス

都心部における輸送サービスの展開

●都心快速バス「天神ライナー」新設

2011(平成23)年3月、博多駅-天神地区を循環する都心快速バス「天神ライナー」の運行を始めた。九州新幹線の全線開業にともなう福岡都心部への来街者の増加を想定し、スムーズで安価な都心回遊手段の一つとして新設した。従来の福岡都心100円循環バス(内回りルート)の主要バス停のみに停車する速達路線で、平日72便、土日祝78便を運行。運賃は100円循環バスと同様に大人100円、小児50円の均一運賃とした。



都心快速バス「天神ライナー」

●100円循環バスの見直し・最終バス運行時刻の繰り上げ

生産年齢人口の減少などにより、慢性的な乗務員不足が全国的な問題となっている。その対策として2018(平成30)年3月、福岡都心部で多くのバスと重複している100円循環バスのルートを利用客の多い区間に特化する運行形態へと見直した。100円循環バスの博多駅-キャナルシティ博多-天神-明治通り-博多駅間の西回り循環運行ルートを、博多駅-キャナルシティ博多-天神-キャナルシティ博多-博多駅間往復ループ運行に変更した。福岡都心100円のエリアは変更しなかった。

また、働き方改革の一環として、バス乗務員・運行管理者の長時間・深夜労働を是正するため、福岡都

市圏を運行する最終バス11便の運行時刻を繰り上げた。

都心部と周辺を結ぶ路線の再編成

●乗り継ぎ拠点の設置

西鉄は福岡市都心部と周辺を結ぶ路線の乗り継ぎ促進による路線再編に取り組んだ。都心部における運行効率の向上を図るとともに、都市周辺部路線の定時性向上と都市部路線のわかりやすさの向上を目指した。福岡市南部は大橋駅、西部は藤崎バスターミナルを乗り継ぎ拠点とした。

2013(平成25)年11月、大橋駅を乗り継ぎ拠点にバス路線を南部エリア(三宅・老司・弥永地区、那珂川町)と、天神・百道浜エリア(日赤通り・渡辺通り経由)へ向かう都心部路線に分けて運行する形態へ変更した。また、従来の交通系ICカード「nimoca」による乗り継ぎ割引サービスに加え、「西鉄大橋駅」バス停にて1回乗り継ぐごとに“乗り継ぎポイント”として100ポイントを付与するサービスを開始した。翌14年11月には藤崎バスターミナルにおいても、西部エリア(四箇田・野方地区)と、天神エリア(昭和通り経由)を分けて運行する形態へと変更し、大橋駅と同様に“乗り継ぎポイント”サービスを実施した。



西鉄大橋駅を乗り継ぎ拠点とした「渡辺通幹線バス[W]」

地域の公共交通確保に向けて

2017(平成29)年7月、福岡市南区柏原三丁目におけるバス路線運行の取り組みが「平成29年地域公共交通優良団体大臣表彰」を受賞した。地域主体の公共交通確保のモデル事例として評価を受けた。

当地区は丘陵地で最寄バス停から遠く、高齢化が進展するなかで地域住民による生活交通の確保に向けた取り組みがなされていた。そこで福岡市、自治

協議会、西鉄の3者による協議を重ね、2014年4月から「桧原営業所-柏原三丁目-柏原営業所」系統を新設して試験運行を開始、翌15年4月から本格運行を開始した。

2012年5月から11月までの期間限定で西鉄高宮駅を起終点とした「長丘-高宮循環バス」の運行を開始した。当エリアは坂道や狭隘道路が多く、ミニバスを使用している運行であった。その後3回の期間延長とニーズに沿った運行形態の改善等を経て、2014年6月から本格運行し、2018年3月、西鉄高宮駅東口駅前広場の完成にともない乗降場が整備されて、電車との乗り換えの利便性が高まった。

一方、西鉄グループでは、福岡都市圏や各本社が所在する近隣の自治体からコミュニティバスの運行を受託し、地域の公共交通の維持に努めている。



長丘-高宮循環バス

バスロケーションシステムとバスナビの進化

2010(平成22)年9月、西鉄バスの現在位置情報提供サービス「にしてつバスナビ」が日本産業デザイン振興会主催の「2010年度グッドデザイン賞」を受賞した。

「にしてつバスナビ」は、利用者にバスを快適に利用していただくために開発したサービスである。GPSを活用したバスの位置情報、乗車バス停への到着時刻予測(遅れ時間案内)、メールでのバス接近案内などのバス運行情報を携帯電話やパソコンから確認できる。2004年10月からのサービス開始以降、対象路線を順次拡大してグッドデザイン賞を受賞した時点で1日あたりのアクセス数は約30万件を数えた。

2008年5月、天神の中央郵便局前バス停にバスナビを活用した「新バスロケーションシステム(バスナビ

ジョン)」を試行設置、順次福岡都心部で拡大していった。また、高速バスでも九州高速バスロケーションシステムによって、バス位置情報提供サービスを行っている。バスナビへのグッドデザイン賞受賞は、「多様なメディアを利用してリアルタイムで確認できる点」や「バス接近案内メールなどのきめ細やかなサービス提供がなされている点」など、バス利用者の生活を支えるサービスとして定着している点で高い評価を得た。

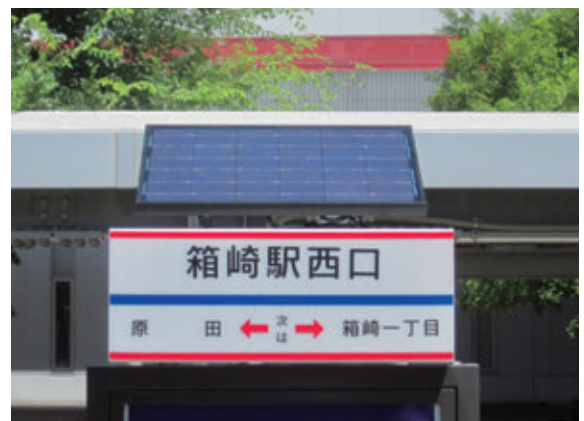
「にしてつバスナビ」スマートフォン専用アプリ

2013(平成25)年12月、西鉄は「にしてつバスナビ」のスマートフォン専用アプリである「にしてつバスナビアプリ」の配信を始めた。

にしてつバスナビは、バスの運行情報を携帯端末やパソコンから確認できるサービスとして、それまで1日あたり約37万件のアクセスがあった。スマートフォン専用アプリは、便利で快適に利用できるように地図上で現在地や目的地を選択して最寄りのバス停を自動的に検索でき、現在地から目的地までのバス情報(乗降バス停、行先番号、所要時間、運賃)を入手できる。にしてつバスナビアプリは、Android™およびiOSに対応しており、無料でダウンロードできる。

バス停での新たな試み

2012(平成24)年8月、西鉄は福岡市内のバス停12カ所にソーラーパネルを設置した。バス停へのソーラーパネル設置は、省エネ・節電の一環として実施したもので、西鉄では初めての取り組みであった。バス停の行先表示板上に総出力20Wのソーラーパネルを設置して、発電した電力はすべてバス停(行先表示



ソーラーパネルを設置したバス停標識

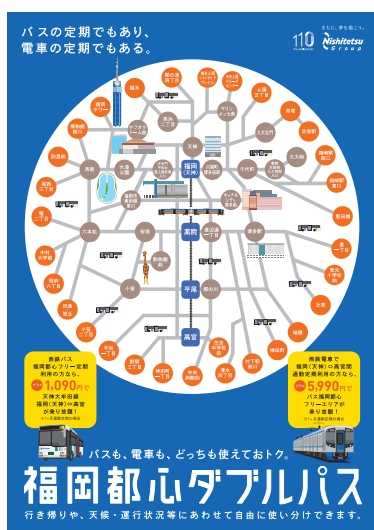
板)の照明として使用した。それまで電力確保(電気の引き込み)が困難だったバス停について、ソーラーパネルを設置することで照明環境を整備することができるようになった。あわせてソーラーパネル設置のバス停にはLED照明も導入した。LED照明は従来の蛍光灯劣化時にみられる光のちらつきが発生しないうえに、蛍光灯に比べ寿命が約20倍長いことから省資源にも寄与できた。

福岡市内に設置した12カ所のバス停はつぎの通り。

福岡歯科大学前、宮の前団地、内野、対馬小路、堤二丁目、笹丘一丁目(天神方面/桧原方面)、麦野、比恵、箱崎駅西口、松島五丁目、高須磨団地

各種フリー定期券のサービス拡大

2013(平成25)年10月、西鉄は福岡都心部の電車・バスが乗り放題となる共通フリー定期券「福岡都心ダブルパス」を初めて発売した。福岡都心部の対象エリア内において、西鉄の電車とバスを自由に乗降できる定期券で、対象エリアは西鉄福岡(天神)駅-高宮間の電車および福岡都心部の一般路線バス(既存の都心フリー定期券のエリア)である。発売価格は1カ月1万2000円と、通常定期の価格(バス・電車乗継ぎ定期券)と比べて約25%引きの価格設定であった。バスの福岡都心フリー定期券(1カ月1万800円)も1200円追加すると、西鉄福岡(天神)-高宮間の電車が乗り放題になった。福岡都心ダブルパスは、速達性・定時性の高い電車と、地域をきめ細かく網羅するバスを、移動の目的に応じて使い分けることができる便利な定期券である。



福岡都心ダブルパス

また、2016年6月、福岡市内の一般路線バス全線が乗り放題となる「福岡市内1日フリー乗車券」(大人900円)と「福岡市内+太宰府ライナーバス『旅人』1日フリー乗車券」(同1500円)を発売した。これにともない、「福岡都心1日フリー乗車券」「ホリデーパス」「ぐりーんパス」「ぐりーんパス太宰府」の販売を終了した。

2、高速バス網とネットワーク

夜行高速バス路線の消長

2011(平成23)年12月、西鉄は福岡と横浜地区(神奈川県横浜市)・池袋地区(東京都豊島区)・大宮地区(埼玉県さいたま市)を結ぶ夜行高速バスである福岡-横浜-池袋(大宮)線「Lions Express」の運行を始めた。運行は、西鉄高速バスと西武観光バスが担当した。「Lions Express」の開業時点での走行距離1152kmは、西鉄が長年、福岡-東京(新宿)で運行してきた「はかた号」を抜いて、日本最長距離の路線バスとなった。

本路線では、観光スポットが多い横浜を最速13時間15分、東京都の副都心の一つである池袋を同14時間15分で結び、終点の大宮までの所要時間は同15時間10分だった。本路線の名称である「Lions Express」は、西鉄ライオンズの本拠地だった福岡県と、パ・リーグの現役球団である埼玉西武ライオンズの本拠地である埼玉県を結ぶ路線であることから名付けた。座席レイアウトは、はかた号・エコミーシートに準じた4列シートを導入し、運賃は通常期運賃のほか、閑散期割引運賃や週末割引運賃を設定した。一方で、福岡-東



夜行高速バス「Lions Express」

京(新宿)間の「はかた号」も運行しており、利用状況をふまえ2015年5月に廃止した。

西鉄は、そのほか「Lions Express」以外にも積極的に夜行高速バス路線を開設して交通網の拡大を図ったが、LCC(格安航空会社)との競合などで撤退した路線もあった。

夜行高速バス「はかた号」に新型車両

2009(平成21)年12月、西鉄は夜行高速バス福岡-東京線「はかた号」に新型車両として2階建てのハイグレード車を2台導入した。車両の外観デザインは全国から公募した。外観デザインは、高級感のあるゴールドをベースカラーに東京の都花「桜」と福岡の県花「梅」の花が風に乗って流れるイメージを打ち出していた。同車両には従来の標準的タイプに相当する「ビジネスシート」(21席)に加え、「プレミアムシート」(4席)と「エコノミーシート」(10席)の2つを新設、合計35席とした。

2014年12月、「はかた号」にグループ初の個室型シートを設けた新型車両を2台導入した。個室型シート(プレミアムシート)は、通路をパーティションで区切ることによって個室空間を設けて、専用の空気清浄機やタブレットを設置することで安心して快適なプライベート空間を実現した。客席はプレミアムシート(個室型シート)4席、ビジネスシート(3列独立シート)16席、女性専用ビジネスシート(最後列3列独立シート)3席の合計23席であった。備え付けのタブレット端末を車内Wi-Fiに接続することでインターネットをはじめ、電子書籍などのコンテンツを無料で楽しめるサービスもあった。



2階建てハイグレード高速バス「はかた号」

九州域内高速バスネットワークとサービス向上

2012(平成24)年5月、九州急行バスは高速バス福岡-長崎線「九州号」に新型車両を2台導入した。新たに導入した車両はいすゞ自動車製で、高速路線バスとしては九州初となるパウダールームを車両後方に設けた。従来の車両のトイレより約2倍のスペースがあり、擬音装置付きのトイレと大きな円形の洗面台を設置したほか、手荷物を置くことができるカウンターも装備した。

新型車両の外観は、従来の赤と黒のラインを用いたデザインを継承し、内装は木目調の通路とブラウンのシートを採用し、天井の読書灯にブルーのLED照明を用いた。また、除菌イオン発生機能付エアコンを装備することで、快適でクリーンな車内空間を提供した。

九州+下関のバス乗り放題乗車券「SUNQパス」

九州・山口の49のバス・船舶事業者が加盟するSUNQパス運営委員会が発売する「SUNQパス」は、九州と下関の高速バスと一般路線バス(一部船舶を含む)が乗り放題となる乗車券である。券種は、北部九州+下関(3日間)、南部九州(3日間)、全九州+下関(3日間)、全九州+下関(4日間)の4種類である。

2005(平成17)年3月、「北部九州」(3日間)の試行販売を開始、同年8月に韓国で発売、翌06年4月には「全九州」(3日間)の試行販売を経て、10月から本格販売を開始した。2008年6月にはエリアを下関と海上船舶へ拡大し、「全九州」(4日間)を発売開始した。

その後は旅行代理店での取り扱いを全国に拡大、台湾での発売を開始するなど利用拡大を図り、2016年度には年間発売枚数が10万枚を突破した。



SUNQパス

チケットレスとWeb予約

2010(平成22)年8月、西鉄をはじめとする九州の高速バス14事業者で構成する「九州高速バス予約システム運営委員会」は、オール九州・高速バス予約システム「楽バス」においてネット上で決済できるWeb乗車券「ポチパ」を導入した。ポチパの導入によって、「楽バス」予約サイトでの高速バス予約後、乗車券をパソコン・携帯電話へのメール送信で受け取ることが可能となった。

運営主体である「九州高速バス予約システム運営委員会」に参加している事業者はつぎの14社だった。西日本鉄道(代表会社)、西鉄高速バス、昭和自動車、西肥自動車、長崎県交通局、九州急行バス、九州産交バス、大分バス、大分交通、亀の井バス、宮崎交通、南国交通、いわさきバスネットワーク、いわさきコーポレーション(現・鹿児島交通観光バス)。

2013年7月には、同じく14社で九州バスネットワークポータルサイト「@ (あっと)バスで」を本格稼働させるとともに、高速バス予約サイトも一新した。「@ (あっと)バスで」は、九州のバス乗り放題乗車券「SUNQバス」サイトや高速バス位置情報サイト「Qバスサーチ」、バス運行情報サイト「九州のりものinfo.com」などの各種サイトを統合したポータルサイトであった。

新しい高速バス予約サイトには、京王電鉄バスが運営する予約サイト「ハイウェイバスドットコム」を採用、WEB決済限定の割引や窓口での発券が不要なWEB回数券を新たに設定したほか、WEB決済の場合に座席指定が可能となるなどWEB機能を大幅に拡充した。



九州バスポータルサイト「@ (あっと)バスで」

パーク&ライド駐車場

2009(平成21)年2月、西鉄は高速基山バス停留所近くに高速バス利用者向けに「高速基山バス停パーク&ライド駐車場」の営業を開始した。高速基山バス停は2007年7月、九州各地への高速バス乗り継ぎ拠点として整備したことで停車便数も大幅に増え、利便性が飛躍的に向上した。大幅に増加した高速基山バス停の利用者に対応していくために101台収容可能な2531㎡の敷地に24時間営業の高速バス利用者専用駐車場を新設した。場所は高速基山バス停から久留米方面へ徒歩約3分の位置にある。利用料金は48時間以内200円で、以後24時間超過するごとに300円が加算される。当駐車場の利用は、高速バスへの乗車客のみを対象とし、高速基山バス停での降車客のうち希望者に対してはサービス券を提供した。

3、新たなバスの魅力と役割創出

「ぐり〜ん」がグッドデザイン賞を受賞

2008(平成20)年9月から運行した福岡シティーループレバス「ぐり〜ん」が、2011年度グッドデザイン賞を受賞した。水戸岡鋭治氏による斬新な内外装とともに、福岡市の伝統芸能などと連携した新たなバスサービスに積極的に取り組んでいる点が評価された。

運行開始以来、「クリスマスライトアップ」、「山笠ぐり〜ん」などさまざまな取り組みを行ってきた。特に博多にわかを車内で演じる「にわか・ぐり〜ん」は、観光名所を巡るだけでなく、無形の伝統文化に触れられることで好評であった。こうした取り組みは、「FUKUOKA OPEN TOP BUS」に引き継がれ、「ぐり〜ん」としての運行は2014年9月に終了した。

FUKUOKA OPEN TOP BUS

2012(平成24)年3月、西鉄は福岡市内の主要観光スポットを巡る2階建てオープントップバス「FUKUOKA OPEN TOP BUS」の運行を始めた。福岡市は都市機能と観光資源をあわせ持つ都市として、国内外からの観光客が増加傾向にあった。新たな観光ツールとして、日本初となる国産オーダーメイドの2階建てオープントップ(屋根なし)のバス車両を導入した。車体デザインには、福岡を象徴する「博多祇園山笠」の“昇き

山”をモチーフにした絵柄を採り入れた。導入台数は2台で、外観が赤色のRedバスと同じく青色のBlueバスがあり、乗客定員はともに36人。運行ルートは、シーサイドもち・福岡城址コース(運行便数:5便、所要時間:約60分、使用車両:Blueバス)、ベイサイド・博多街なかコース(運行便数:4便、所要時間:約60分、使用車両:Redバス)、福岡きらめき夜景コース(運行便数:1便、所要時間:約90分、使用車両:Redバス)の3コースを設定した。料金設定は大人1500円、小人750円とした。「FUKUOKA OPEN TOP BUS」の乗車券を提示すると、乗車当日の「福岡都心フリーエリア」の一般路線バスが1日乗り放題となる。



2階建てオープントップバス「FUKUOKA OPEN TOP BUS」

「都心循環BRT」形成に向けた連節バス試行運行

2016(平成28)年8月、西鉄は福岡市と協働で新たな交通システムである「都心循環BRT(以下BRT)」の形成に向けた連節バスの試行運行を始めた。

BRTとは、バス・ラピッド・トランジットの略であり、福岡市との協働での取り組みとして、「連節バスを導入、専用走行空間やわかりやすい停留所整備、鉄道や路線バスとの乗継強化などにより、従来のバスよりも速く、時間通りに、たくさんの人を運ぶ、わかりやす



ウォーターフロント地区を走行する連節バス

く使いやすいシステム」の形成を目指している。なお、本システムにおける連節バスは、全長18m・定員134人の車両である。

福岡市都心部へのBRTの形成に向けては段階的に取り組みを進めており、2016年8月実施の第1ステップでは天神-ウォーターフロント(以下WF)地区と、博多駅-WF地区の2ルート、同年10月実施の第2ステップでは、天神-博多駅-WF地区の循環ルートを、それぞれ2台の連節バスで運行した。運賃は、現行の路線バス運賃と同様に100円エリアは100円とした。使用した連節バスの車両外観デザインは黄色を基調としたシンボリックなデザインで共通していたが、内装デザインは2台それぞれで違う特徴のあるデザインを施した。翌17年6月実施の第3ステップでは、連節バス7台で20~30分おきの運行へ移行した。

連節バス、北九州市で試行運行

2018(平成30)年1月、西鉄は北九州地区の小倉都心と各副都心を結んだ「拠点間BRT(連節バス)」の試走を実施した。試行運行した路線としては、利用者の多い小倉(小倉北区)-黒崎(八幡西区)、学生の多い小倉-戸畑駅(戸畑区)、外国人観光客の多い小倉-門司港(門司区)の3路線で検討した。運行する連節バスは、福岡市都心を循環する車両を借りて、交通量が少ない深夜の時間帯で実施した。連節バスの運用自体は西鉄バス北九州が担当した。北九州市は交通事業者らと検討を重ねて、将来的な公共交通網構想を盛り込んだ「市地域公共交通網形成計画」(2016~2020年度)を策定した。同計画では、小倉都心-黒崎副都心のバス路線について、BRT導入を視野に入れた路線見直しを重点施策として打ち出している。

太宰府ライナーバス「旅人」

2014(平成26)年4月、博多駅-福岡空港国際線ターミナル-太宰府を結ぶ太宰府ライナーバス「旅人」の運行を始めた。それまで、JR博多駅エリアや福岡空港からの太宰府へのアクセスは、複数回の乗り換えが必要だったが、太宰府ライナーバス「旅人」は両エリアをダイレクトに結んだ。「旅人」は当初、月間1万2000人(うちインバウンド14.0%)の乗客数だった

が、インバウンド需要の増加にあわせて、増便や多言語対応などに取り組んだ結果、月間6万9000人(同58.2%)へと急増した。運賃は、博多バスターミナル-太宰府エリアは600円、福岡空港国際線ターミナル-太宰府エリアは500円だった。当初は平日14便・土日祝14便での運行だったが、2018年3月時点で平日47便、土日祝82便と大幅に増便した。運行開始から約1年で30万人、約2年5カ月で100万人、約3年9カ月で200万人を突破した。

同路線ではインバウンド需要増加にあわせて、車内の自動音声案内を日・英・韓の3カ国語で実施、一部の車両座席には充電用のUSBを搭載するなどのサービスを提供した。さらに太宰府バス停に外国語を話せる案内人の常時配置やバス停案内の多言語表示など、訪日外国人向けのサービス向上にも努めた。



太宰府ライナーバス「旅人」

空港アクセスバス

2012(平成24)年5月、国際線利用客のニーズに対応するために、博多駅と福岡空港国際線ターミナルを結ぶバス路線を新設した。複数の交通機関を乗り換える不便の解消が目的であった。

また、運行ルートについては宿泊ホテルが集積す



空港アクセスバス

る博多駅前エリアを經由して停車バス停を増やすことで、ホテル利用者の利便性向上を図った。福岡空港から海外へ出発する人や海外からの来訪客にとって、「乗り換えなし」の便利なバス路線となった。

2015年7月には、北九州空港と福岡市都心部を結ぶ路線も開設した。北九州空港の深夜便・早朝便にあわせて、福岡(天神・博多)-北九州空港間を高速バス路線「福北リムジンバス」でダイレクトに結んだ。「福北リムジンバス」の運行便数は、福岡発が1便、北九州空港発が3便の計4便で、運賃は大人片道2000円。福岡市都心部と北九州空港が約90分で運行している。

2017年3月、天神大牟田線大橋駅-福岡空港国際線ターミナルを結ぶバス路線を新設した。大橋駅から福岡空港国際線ターミナルまでを直接結ぶ路線は最速20分で、運賃は280円。1日27往復54便(30分間隔)の運行で、天神大牟田線沿線や福岡市南部エリアと福岡空港のアクセス向上につながった。



北九州空港と福岡をダイレクトに結ぶ「福北リムジンバス」

4、安全運行への取り組み

完全輸送運動の継続

2006(平成18)年度に運輸安全マネジメント制度が導入されて、運輸事業者による安全確保に関する義務づけが強化された。西鉄のバス部門は、1969(昭和44)年から事故ゼロを目標とした小集団活動である「完全輸送運動」に取り組んでいた。完全輸送運動自体が、1960年代に起きた重大事故を教訓にして発足した運動であった。自動車事業本部各事業所において独自に「みんなで考え」「みんなで討議」「みんなで決定する」という方針のもと、全員参加の小集

団活動として取り組んでいた。

具体的には、バス営業所で休日ごとに乗務員をグループ分けして全員参加の「常会」を毎月開催、各グループのなかでリーダーとなる幹事を中心に小集団活動・グループ討議を実施した。実際の事故報告書やドライブレコーダーの映像をもとに事故の原因や心理状態などの要因などについて意見を出し合うことで、再発防止や事故防止に努めた。また、ドライブレコーダーの映像を用いて、事故発生前の場面から潜在的な危険を見つけ出す危険予知訓練も実施した。

小集団活動を通じて、①情報を共有化、②自律意識や参画意識・当事者意識の向上、③仲間意識が高まる、④個々の責任感も高まる、といった効果を上げ、「事故が減り、明るい職場になる」との評価も得た。

ドライバーズコンテスト

西鉄バスグループは、2013(平成25)年11月から、一般路線バス部門、高速バス・観光バス部門でそれぞれ年1回、ドライバーズコンテストを西鉄バス研修センターで開催している。プロドライバーとしてのモチベーションの向上を図るとともに、運転技能およびCS(接客)・日常点検のレベルアップ、安全に対する意識の高揚を目指し、完全輸送運動の活性化につなげることが目的であった。参加者は、過去1年以内に運転事故、苦情、不規律行為がなく、CSに優れていると所属長が選出した人たちであった。一般路線バス部門、高速バス・観光バス部門ともに出場者は、学科競技(交通法規・車両構造・安全運転知識)と、実技競技(日常点検・燃料節約運転・運転技能)において日ごろの知識と技術を競い合った。



ドライバーズコンテスト実施風景

安全を確保する装置と整備

西鉄バスグループは、各種の安全装置をバスに搭載し安全な運行確保に努めている。走行中の画像や音声を常時記録するドライブレコーダーをバス全車に搭載し、運転動作などのデータはより安全な運転に向けた討議などで活用した。また、収集データは「安全情報共有ポータル」で必要な時に必要な情報をいつでも検索できる仕組みとし、事故防止に活用している。

乗務員の運転操作をデータ化して、解析ができる装置がデジタルタコグラフである。これを活用することで、安全運転やエコドライブについての具体的な指導が可能となり、グループ全車両に導入した。

衝突被害軽減ブレーキは、車間距離が接近すると、警報や自動ブレーキが作動して運転士に注意を促す安全装置である。追突の可能性が高くなると、より強力なブレーキが作動することで衝突時の速度を抑えて被害の軽減を図る。2011(平成23)年度以降の高速・貸切バスより搭載され、2017年度末時点で303台(西鉄本体144台、グループ会社159台)に導入した。

常に走行中のドライバーの顔向き、目の開閉状態を検知して前方不注意を警報するのが、ドライバーモニターである。先行車両がない場合でも単独で警報を発信するとともに被害軽減ブレーキの作動を早める仕組みである。2017年度末時点で高速・貸切バス181台(西鉄本体74台、グループ会社107台)に導入した。

また、車線逸脱警報は室内搭載の画像センサーで車線に対する車両位置を検出して、車線を逸脱した場合に警報音や画面表示で警告する。2017年度末時点で高速・貸切バス272台(西鉄本体137台、グループ会社135台)に導入した。



ドライブレコーダーをもとに作成した危険予知訓練テキスト

ミリ波レーダーを用いる車間距離警報装置では、先行車との車間距離が安全車間距離以下になった場合、運転席での警告表示および警報音でドライバーに注意を促す。2017年度末時点で高速・貸切バス497台(西鉄本体229台、グループ会社268台)に導入した。

養成運転士制度の新設

バス運転士の高齢化が進む一方で、大型2種免許を所持するバス運転士志望者が減少している。そのため、2015(平成27)年4月から、高卒の新卒者をバス運転士として採用する養成運転士の制度を新たに設けた。入社後は大型2種免許を取得するまでの3年間、営業対応で接客などを学ぶ。

その後、西鉄グループの自動車学校に通い、大型2種免許を取得後、西鉄バス研修センターで教習をしたらうえて、運転士として配属する制度である。

5、ターミナル施設のリニューアル

西鉄天神高速バスターミナル

2015(平成27)年3月、西鉄天神バスセンターを大規模改装して、「西鉄天神高速バスターミナル」として生まれ変わった。本州や四国への夜行バスをはじめ、九州島内の高速バス、福岡県内特急バスなど全27路線、1日の発着数約1400便、約2万人が利用する日本屈指のバスターミナルである。窓口や案内表示サインを一新し、明るく居心地のよい空間づくりに努めた。降車場を室内化して快適性を向上させ、乗車場は所定便6バースに加え臨時1バースと貸切バス用3バースを設置した。情報発信機能を強化し、英語、韓国



リニューアルした「西鉄天神高速バスターミナル」乗車場

語、中国語での案内可能な窓口の新設、発着・空席情報の強化や案内サイン・表示・券売機等の多言語表示などを通じて、九州の玄関口・天神にふさわしい施設とした。

博多バスターミナル

「博多バスターミナル」は開業50周年を記念し、大規模リニューアルを行った。2014(平成26)年12月に市内バスのりばを、翌15年12月に高速バスのりばをリニューアルした。本州・四国・九州を結ぶ高速バスは全35路線、バス会社39社が乗り入れる国内有数のバスターミナルである。1日の発着便数3000便(一般路線バス含む)、利用者約7万人(同)が行き交うなかでの工事であったが、JR博多駅に隣接する市内バス・高速バスの発着拠点として新しく生まれ変わった。

また、博多バスターミナルの運営法人だった(株)福岡交通センターは2016年4月、「博多バスターミナル株式会社」に社名を変更した。

6、タクシー事業の再編

西鉄タクシーホールディングス(株)の設立

2015(平成27)年7月、福岡西鉄タクシー、久留米西鉄タクシー、柳川西鉄タクシー、北九西鉄タクシーの西鉄グループタクシー4社は会社分割を経て、中間持株会社として西鉄タクシーホールディングスを設立した。同社の100%子会社となった4社は、各地域の特性を活かした事業運営に加えて、電車・バスに次ぐ公共交通機関としての新たなサービスの提供や、導入車両の質的な向上などを通じて、西鉄タクシーグループとして顧客満足の向上を図った。

西鉄タクシーホールディングスの吸収・合併

2017(平成29)年7月、西鉄は完全子会社である西鉄タクシーホールディングスを吸収合併した。それまで、西鉄グループにおけるタクシー事業の経営管理や事業用資産の賃貸事業を西鉄タクシーホールディングスで手掛けてきた。タクシー事業における規模拡大や投資額増大などに対応して、機動的な投資やガバナンス強化を図るために西鉄を存続会社とする吸収合併方式を採用した。

西鉄バスグループ各社の動き

西鉄バス北九州(株)

西鉄バス北九州は、2002(平成14)年5月、地域分社化による路線バス事業の再編で本社から分離独立した。

2008年10月、ICカード「nimoca」を導入、翌09年9月には同定期券サービスを開始した。2014年4月、浅野自動車営業所を廃止する一方、青葉自動車営業所を開設した。2015年2月、公式HP「にしてつバスっちゃ!北九州」を開設、地元企業や商業施設、行政などとタイアップして告知や宣伝にも力を入れた。同年4月には北九州都市圏の全線フリー定期券「得バス」新券種6カ月券を発売した。

2015年3月、北九州-別府・大分線(のちに「ゆのくに号」と命名)を大分交通・大分バス・亀の井バスとで共同運行を開始したが、2018年4月、同線を単独運行に切り替えた。これにともない小倉-大分間のノンストップ便を廃止し、運行本数を減便する一方、運賃を一律1500円へ値下げし、北九州地区内でバス停を新設するなど利便性の向上を図った。

西鉄バス宗像(株)

西鉄バス宗像は、宗像市を拠点に福津市、古賀市、遠賀郡岡垣町に自社直営路線をもつ。このほか、福岡市と宗像市を結ぶ路線を西鉄からの管理委託で運行する。また、宗像市からコミュニティバスの運行を受託している。2015(平成27)年4月、宗像西鉄タクシーを子会社化した。

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録にともない、2017年4月、大島島内線「グランシマール」の試験運行を開始した。

西鉄バス筑豊(株)

西鉄バス筑豊は、筑豊地区において路線バス・観光バス事業を営む。高速バスとしては福岡-直方線、特急バスとしては筑豊(特急)福岡線、小倉-直方線、急行バスとして筑豊(急行)福岡線がある。また、鞍手町からコミュニティバスの運行を受託している。

2015(平成27)年3月、特急バス「特急でんえもん号」を西鉄天神高速バスターミナル-旧伊藤伝右衛門邸へのアクセス路線



特急でんえもん号

として運行を始めた。同年7月、飯塚バスセンターをリニューアルし、飯塚バスターミナルに名称変更した。

西鉄バス二日市(株)

西鉄バス二日市は、大野城市に本社を置き、春日市、筑紫野市、朝倉市、福岡市南区などで路線バスや貸切バスを運行している。また春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町(2018年10月市制移行)からコミュニティバスの運行を受託している。

2010(平成22)年6月、福岡空港内シャトルバスを新規運行開始(特定旅客自動車運送事業)、2013年4月には同空港内ランプバスを新規運行開始(運行業務受託)したが、2017年4月、西鉄へ移管した。

西鉄バス佐賀(株)

西鉄バス佐賀は佐賀市、鳥栖市を中心に佐賀県内で路線バスや貸切バスを営業しているが、直営路線は県外の久留米市まで及んでいる。基山町、小郡市からコミュニティバスの運行を受託している。また、鳥栖市は鳥栖ICを中心に多くの企業や学校が立地しており、従業員や学生輸送(特定旅客運送事業)を担っている。

西鉄バス久留米(株)

西鉄バス久留米は、久留米市東町に本社を置き、御井町支社、大川支社、八女支社、京町支社、吉井支社、筑後車庫、久留米バスセンターを擁する。久留米市、柳川市を中心に筑後地区において広域に路線バスや貸切バスを運行している。

なお、本社は2016(平成28)年11月、御井町から東町に移転した。

西鉄バス大牟田(株)

西鉄バス大牟田は、福岡県大牟田市を中心に路線バスや高速バス・貸切バスを運行する。2009(平成21)年7月、荒尾支社を廃止、西鉄バス大牟田に統合した。

2010年3月、西鉄より荒尾-福岡空港線を路線譲受した。2011年3月にイオンモール大牟田線を運行開始、2014年4月には帝京大学線を運行開始した。

西鉄高速バス(株)

西鉄高速バスは、2000(平成12)年4月に西鉄の自動車部門のうち、高速バス部門を分社化して発足した。発足直後に近距離を走る昼行路線の片道運賃を1000円・1500円・2000円とわかりやすい価格に設定した。西鉄高速バスは福岡市・天神を拠点にバス路線網を構築しており、九州内の他事業者と共同で運行する昼行路線を運行。共同予約サイト「楽バス」や「@(あつと)バスで」、共同乗り放題切符「SUNQパス」の構築などソフト面の強化にも力を入れている。

亀の井バス(株)

亀の井バスは、1964(昭和39)年4月に西鉄グループ入りし、別府市を拠点にして、由布市・大分市をはじめ大分県内各地で路線バスを運行している。2011(平成23)年3月にはICカード「めじろんnimoca」を全路線バスに導入した。

温泉という観光資源を活かし、「ぐるすば号」、観光快速バス「ゆふりん」、定期観光バス「別府地獄めぐり」を運行している。一方、別府-福岡線ノンストップ便や湯布院-福岡線「ゆふいん号」、別府・大分-延岡・宮崎線「パシフィックライナー」、大分・別府-神戸・大阪・京都線「SORIN号」、湯布院-大分空港線において高速バスなどを運行している。



観光快速バス ゆふりん

ひたはしり号

日田バス(株)

日田バスは、1964(昭和39)年9月に西鉄グループ入りし、大分県西部の日田市・玖珠郡玖珠町を中心に路線バスを運行する乗合バス・貸切バス事業者である。また、日田市からの委託による日田市内循環バス「ひたはしり号」も運行している。湯布院-福岡線「ゆふいん号」(亀の井バス、西鉄高速バスと共同運行)、福岡-日田線「ひた号」(西鉄と共同運行)、福岡-黒川温泉線(九州産交バスと共同運行)での高速バスや特急バスの運行も手掛ける。

九州急行バス(株)

九州急行バスは、1966(昭和41)年7月、福岡-長崎間に特急バス路線「九州号」を運行することを目的に、沿線のバス事業者である西鉄、昭和自動車、祐徳自動車、西肥自動車、長崎県交通局の5者による各20%の共同出資で設立した会社である。九州号は同年9月から一般道経由の特急バスとして運行開始したが、1981年8月に一部区間で高速道路を利用する高速バスとなった。以後、高速道路の延長とともに、一般道の走行から高速道走行へと置き換わっていった。

2016(平成28)年7月、50周年を記念して開設当初の復刻デザインの車両が登場した。



九州号

復刻デザインの九州号

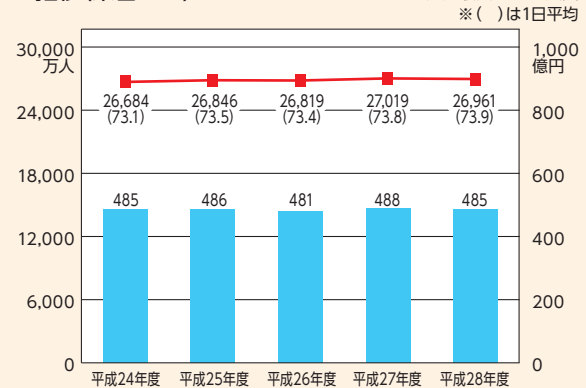
西鉄観光バス(株)

西鉄観光バスは、1997(平成9)年に西鉄の貸切バス部門を分離して設立した(旧)西鉄観光バスが、2008年4月、西鉄北九州観光とともに九州観光バスに吸収合併されて解散、存続会社だった九州観光バスが西鉄観光バスに改称した。合併後、高速バス・定期観光バスも運行していたが、2010年10月に高速バス事業を西鉄高速バスへ移管、同年12月に定期観光バスを廃止した。2015年8月、西鉄観光バスの本社および福岡支社は、福岡市中央区那の津3丁目に新築した西鉄那の津ビルへ西鉄高速バスの本社・福岡支社と併設する形で移転した。



西鉄那の津ビルからの眺望

●西鉄バスグループ年間運送収入と1日あたり輸送人員の推移(乗合バス)



自動車事業を支えるグループ会社

(株)西鉄チケットサービス

西鉄チケットサービスは、西鉄電車や西鉄バスの定期乗車券やnimoca、各種乗車券などの受託販売を行っている。西鉄福岡駅1階の天神定期券発売所をはじめ、西鉄久留米駅、高宮駅、大橋駅、井尻駅、西鉄香椎駅、六本松、西新、福大前、藤崎バスターミナルで定期券発売業務を手掛ける。

2009(平成21)年、(株)宏済会の定期販売および売店部門を引き継ぎ運営開始した。2010年、株主が西鉄旅行から西鉄の100%出資へ変更となった。



天神定期券発売所

西鉄エム・テック(株)

西鉄エム・テックは、バスのメンテナンスや清掃、トラック・普通車・特殊車両の車検・整備、新車・中古車・自動車部品の販売、生命保険・損害保険の代理店事業、交通ITシステムの開発や機器販売など幅広く手掛ける。

2007(平成19)年から西鉄のICカード「nimoca」の開発プロジェクトに参加し、機器の販売およびメンテナンス事業を手掛ける。2009年、東区箱崎ふ頭にICカードの管理倉庫を新築、バス定期券自動発売機・継続機の開発・販売も行っている。

バス整備部は2010年に福岡中央整備課博多貸切整備場を、2012年には北九州整備課青葉整備場を開設した。

2016年、本社を福岡市中央区赤坂に移転した。



西鉄エム・テック

西鉄車体技術(株)

西鉄車体技術は、2016(平成28)年1月、共栄車体工業から商号変更した。西鉄グループを含めバスの修理やリニューアル、車両の改造などを手掛けている。

2010年10月に解散した西日本車体工業のバス製造技術やアフターメンテナンスを引き継ぎ、バスの修理や中古バスのリ

ニューアルなどの技術力も活かして、全国に1台だけという豪華仕様の貸切バスや、医療用防疫車、動物園内を走るジャングルカーなどの車両改造も手掛けている。

2011年、鳥栖支社のあった佐賀県三養基郡基山町に本社を移転し、2013年、日本社のあった小倉工場を小倉北区西港町10番地20に移転した。



西鉄車体技術

福岡小松フォークリフト(株)

福岡小松フォークリフトは、1970(昭和45)年2月、西鉄と小松製作所との共同出資により設立された。現在、西鉄が3分の2、コマツカスタマーサポートが3分の1出資している。福岡市東区馬出3丁目に本社を置き、県内に6つの拠点を構え、福岡県全域、佐賀県鳥栖・基山地区、大分県日田地区において、フォークリフトの販売、レンタルのほか、修理等のアフターサービスを手掛ける。顧客に向けた安全講習の実施に力を入れることで、法定点検やメンテナンスなどの受注につなげ、整備部門での収益拡大を図った。また、新型フォークリフトの拡販に努め、国内の販売会社のなかで初めて累計販売200台を達成し、コマツグループで表彰を受けた。



福岡小松フォークリフト

「ベトナム国ハノイ公共交通改善プロジェクト」に参画

2011(平成23)年7月から約4年間、JICA(国際協力機構)主導の「ベトナム国ハノイ公共交通改善プロジェクト」に参画。現地行政機関やバス会社に対し、ルート図や時刻表などの情報発信施策や乗務員の接客改善施策等の検討支援を行った。

第4章 不動産業

第1節 都市開発事業

1、商業施設のリニューアルと新設

天神3施設のリニューアル

●ソラリアプラザの全面リニューアル

2015(平成27)年4月、ソラリアプラザは1989年の開業以来最大規模となる改装を終え、グランドオープンした。天神の中心に位置するターミナルと直結した商業施設のポテンシャルを活かした、「九州ナンバーワンのファッションビル」にふさわしい回遊性・機能性・利便性を備えた施設に生まれ変わり、新規出店の27店を含む33店がオープンした。

それまで駐車場だった地下2階を店舗化するとともに新たな開口部を設け、きらめき通り地下通路と接続させた。西側に建設していた地下2階から地上2階をつなぐエスカレーター棟の運用を開始し、地下通路とソラリアプラザおよび天神大牟田線の西鉄福岡(天神)駅との結節強化を図った。

地下2階の食物販フロア「ソラリアプラザフードホール」には、九州初出店を含む7店舗がオープンした。あわせて、地下1階を全面改装し、九州初出店の7店舗を含む15店舗と、1階のカフェ、4階の全10店舗がオープンした。約2年がかりの改装で、投資額は約60億円であった。

また、2016年には、7階の一部が飲食フロアとして生まれ変わった。「今までにない、ここにしかない」をコンセプトに出店を誘致し、オープンした7店舗は全



警固公園側に開口部を設けたソラリアプラザ

国初が3店、九州初が2店、西日本初が1店であった。

●ソラリアステージビルのリニューアル

2016(平成28)年4月、ソラリアステージビル地下2階の飲食フロア「味のタウン」をリニューアルした。天神エリアで働く人々に加え、訪日外国人観光客が気軽に福岡の人気店の味を楽しめる空間として利用できるよう、店舗入替や共用部の改装を行った。

2017年10月より大規模リニューアルに着手、2018年5月、6階に多目的空間としてレンタルスペースとラウンジを新設した。2階の西鉄福岡(天神)駅北口改札外コンコースは商業スペースを約1.5倍に拡大、壁面と柱部分にデジタルサイネージを設置し、同年10月「天神TOIRO」としてリニューアルオープンした。

●天神コアのリニューアル

2015(平成27)年9月、天神コア地下2階と7階飲食フロアをリニューアルした。15店舗の新規出店のほか、3店は店舗を改装した。その他のフロアでも9店舗が移転・改装し、計27店舗が新しくなった。7階にはフードコートがオープンし、休憩機能を兼ねたカフェを備え、いつでも気軽に利用できる空間を提供した。

なお、2020年3月、福ビル街区再開発にともない、開業以来トレンド情報を発信しつづけて、お客さまに親しまれた44年の歴史に幕を降ろすことになる。

沿線主要駅の商業施設改装

●大橋西鉄名店街のリニューアル

2017(平成29)年5月、西鉄は天神大牟田線大橋駅周辺の街のにぎわい創りに着手すると発表した。



地下2階を店舗化し「きらめき通り地下通路」と接続したソラリアプラザ

大橋駅の1日あたりの乗降客数は、約3万5000人(2015年度)を超え、この数字は西鉄福岡(天神)駅、薬院駅に次ぐものであった。

西鉄バスの乗り継ぎ拠点でもあることから副都心候補とし、駅と一体となった商業施設「大橋西鉄名店街」の改装工事に入り、2018年5月には、「にしてつストア」を「レガネット」へとブランドチェンジしたほか、カフェ「スターバックスコーヒー」や輸入食品店「カルディコーヒーファーム」など5店舗が新規出店、「レガネット」を含む既存の7店舗も移転・改装オープンした。

なお全面改装のグランドオープンは、2019年春を予定している。



リニューアルオープンした大橋西鉄名店街

●エマックス・クルメのリニューアル

2018(平成30)年3月、天神大牟田線西鉄久留米駅に直結する商業施設エマックス・クルメを13年ぶりにリニューアルした。駅中央改札に面するエントランスを刷新し、専門店街区画のテナント構成を見直して、従来のアパレル中心から毎日のお買物に便利な雑貨やドラッグストア等を拡充した。

黒崎駅周辺再開発「コムシティ」のリニューアル

2013(平成25)年4月、北九州市の副都心・黒崎地区の複合施設「コムシティ」のリニューアルオープンにあわせてショップ&レストランをオープンした。同施設には八幡西区役所はじめ行政サービス施設が入居し、1階は黒崎バスセンターと筑豊電鉄黒崎駅前駅、上層階には西鉄イン黒崎が営業している。

飯塚市街地再開発事業「サンメディラック飯塚」

2015(平成27)年6月、旧飯塚バスセンター跡地を中

心としたエリアに「サンメディラック飯塚」が竣工した。

サンメディラック飯塚は、1階が地域の交通拠点である飯塚バスターミナル、2～4階は飯塚急患センターなどの「医療・福祉関連施設」、5～11階部分は居住区画「サンリヤン飯塚センシア」(62戸)からなる複合施設で、用途の異なる施設が一つの建物に入る全国的にも珍しい建物であった。



1階に飯塚バスターミナルが入るサンメディラック飯塚

2、オフィスビルの取得と開発

西鉄天神ビル、明治通りビルの取得

2010(平成22)年12月、西鉄は福岡市中央区天神1丁目の本社に近接するオフィスビル「日土地福岡ビル」(地下1階・地上8階建て、延床面積約8600㎡)を取得し、翌年2月からは、ビルの名称を「西鉄天神ビル」に変更した。2008年6月に、西鉄をはじめ地権者35者で発足した「天神明治通り街づくり協議会」が進める再開発エリアで、有効活用を図るねらいもあった。

2008年、西鉄は福岡市中央区天神1丁目の「天神明治通りビル」を取得した。1974(昭和49)年竣工の同ビルは地下2階・地上9階建てで、延床面積が1969㎡であった。

レンタルオフィスとコワーキングスペース

2009(平成21)年1月、西鉄は所有する「天神明治通りビル」の6階から9階部分に起業家をターゲットにした「レンタルオフィス天神」をオープンした。

全41室で、1人用(5㎡～)と2人用(9㎡)の4種類のスペースを用意した。月額賃料は3万8800円～9万800円(別途、共益費が必要)。基本サービスは、電気代、空調代、電話機、家具や打ち合わせスペース、喫

煙室、給湯室などの共用部の利用、受付スタッフによる来客対応、宅配便受け取りサービスなどであった。そのほか、賃貸区画内の清掃、貸し会議室などのオプションサービスも提供した。

2015年6月には、同ビル2階に、起業家に向けたコワーキングスペース「天神COLOR」を新設した。コワーキングとは、事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う協働ワークスタイルを意味した。福岡市が国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選出され、起業促進が高まるなか、西鉄は起業家のスタートアップを支援する「Startup Go!Go!実行委員会」および政府系金融機関の「(株)日本政策金融公庫」と業務提携し、当施設を舞台に、協働で起業家支援業務への取り組みを始めた。会員制で、期間は最大2年間を基本とし、面談審査により更新も可能とした。施設は24時間利用でき、料金は月額1万2000円(税別)、共益費2000円(税別)からであった。

翌16年4月、同ビル地下1階に、プロジェクト「福岡移住計画」を展開する(株)スマートデザインアソシエーションと共同で、人材交流コミュニティスペース「HOOD天神(フッドテンジン)」をオープンした。月額会員制のコワーキングスペースを設け、コミュニティマネージャーが常駐してマッチングなどをサポートした。定期的な交流イベントなどを開くとともに、地元福岡の人と、福岡に来た人がより“交流できる場”としても活用した。

西鉄日本橋ビルの竣工と毎日福岡会館との交換

2012(平成24)年6月、東京駅から徒歩3分という好立地の東京都中央区日本橋3丁目に賃貸オフィスビル「西鉄日本橋ビル」(延床面積約6816㎡)が竣工した。地下1階・地上8階建てで、免震構造を採用した。一部のフロアには、国際物流事業の本部や東京事務



西鉄日本橋ビルの緑化屋上

所を置き、西鉄の首都圏事業の拠点ビルとした。

2016年5月、西鉄はこの「西鉄日本橋ビル」と、毎日新聞社が福岡市中央区天神1丁目に所有する「毎日福岡会館」との交換譲渡に合意した。同会館は、地下1階・地上16階建て、延床面積約22075㎡で、毎日新聞福岡本部のほか、「西鉄イン福岡」などが入居する複合ビルで、再開発を目指す天神明治通り地区の東端に位置している。西鉄は、同会館を天神明治通り地区の機能更新のなかで、天神の魅力向上、価値向上のために有効活用したいという狙いがあった。毎日新聞社は後述する「天神明治通り街づくり協議会」発足時からの会員であり、西鉄が天神地区で推進する再開発構想に協力・支援するという思いが一致した。

3、官民協働事業

天神CLASS

2016(平成28)年4月、福岡市との官民協働事業(PPP:パブリック・プライベート・パートナーシップ)による施設「天神CLASS(テンジンクラス)」が、福岡市中央区今泉1丁目にオープンした。官民協働の手法として、「定期借地・賃貸入居方式」を採用し、西鉄100%出資の子会社「福岡中央児童会館等建替え整備事業(株)」が市から借地、建物を建設し、そこに児童会館が他のテナントとともに入居した。

CLASSの名称は、体験を通じて「大人も子供も遊べる、学べる場所」、「新しいスタイルの教室・学校」というコンセプトに由来した。「遊び・体験・交流の場」である中央児童会館と学びの体験を提供する各テナントのシナジー効果によって、まちに賑わいと交流の場の創出が期待された。



福岡中央児童会館を建て替えた「天神CLASS」

水上公園

2016(平成28)年7月には、天神と中洲を結ぶ那珂川河畔にある「水上公園」のリニューアルによって、新施設「SHIP'S GARDEN(シッps・ガーデン)」がオープンした。新たな福岡のランドマークとなったこの案件は、福岡市が掲げる「天神ビッグバン」の主要プロジェクトとして官民協働事業(PPP)の手法で実施された。

福岡市が公募した水上公園整備・管理運営事業で、西鉄がプレゼンテーションを勝ち抜き、着工から竣工までわずか約8カ月で福岡市の新しい景観や賑わいと憩いを創出する公園に変身させた。

4、天神エリアの再開発

天神明治通り街づくり協議会と「天神ビッグバン」

天神明治通り地区は、築40年を超えるビルが約半数あり、一体的な更新期を迎えていた。2008(平成20)年6月、西鉄をはじめとする地権者は「天神明治通り街づくり協議会」(以下MDC)を立ち上げた。

2009年5月、MDCは「アジアで最も創造的なビジネス街を目指す」という理念のもとに、約20年後の街のあるべき姿を具体化したグランドデザインをまとめた。2012年12月、都市計画提案書を福岡市に提出、翌13年9月、都市計画審議会の付議を経て都市計画を決定した。西鉄はMDCの事務局として一連の活動を支援した。

2015年2月、福岡市はアジアの拠点都市としての役割・機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」に取り組むと発表した。国家戦略特区による航空法の高さ制限の特例承認と、ビルの容積率の追加緩和など市独自の施策で、今後10年間で30棟のビル建て替えを誘導する方針である。

福ビル街区建替プロジェクト

西鉄は、第14次中期経営計画で、「福岡ビルの建て替えへの具体的な取り組みなど、天神エリアの再開発に向けた動きを本格化させる」とし

た。これを受けて福ビルのテナントには2019(平成31)年3月まで、天神コアのテナントには2020年3月までの移転を要請し、協議を開始した。

2017年7月の組織改正で、まちづくり推進本部福ビル街区開発部を新設し、天神ビッグバンが目標とする2024年までの完成を目指す。

2018年8月、福ビル街区(福岡ビル、天神コアビル、天神第一名店ビルを含む街区)において、第1期事業の建て替え計画(福岡ビルおよび天神コアビルの建て替え)の概要を発表した。

建物は地下4階・地上19階建てで、高さ約96m、延べ床面積は約10万㎡。地下2階から地上4階までは商業エリア、5・6階には天神交差点を一望できるスカイロビーを設ける。8階から17階までは九州最大の基準階面積を誇る賃貸オフィスを整備、18・19階にはクリエイティブワーカーや外資系ワーカー対象のハイコオリティホテルが入る計画とした。外観は日本の伝統的な格子柄や西鉄電車のレールから発想を得た鉄の素材感を組み合わせたデザインとする。

開発コンセプトは、『創造交差点 meets different ideas』。ヒト・モノ・情報の交差によって、常に新しいビジネスと文化を生み出し、新しいまちのブランドを示すことで、天神を「来街者とワーカーが自ら主体となって新しい価値の創造と文化を楽しむまち」に変革させる。



2018年8月 リリース発表時の建物外観イメージ

第2節 住宅事業

1、戸建て、宅地開発

三国が丘駅前と大規模開発計画「あすみ」

2012(平成24)年から西鉄は、天神大牟田線の急行停車駅「三国が丘駅」西側の大規模まちづくり開発「三国が丘プロジェクト」(12.6ヘクタール)を進め、255区画の戸建住宅や63戸の分譲マンション、138戸のシニアマンションを建設した。

タウンネーミング「あすみ」の名称は2015年春の一般公募で決定され、すでに町名(字名)として運用されている。その「あすみ」が位置する小郡市三国地区の地名は、筑前福岡藩・筑後久留米藩・肥前対馬藩の三国に接したことに由来。タウン内には「三沢遺跡公園」があり、この一帯では、縄文期より古墳期にかけての遺跡も多く発掘された。2012年、西鉄は筑後小郡簡易保険レクセンター跡地を取得し、ショッピングや医療、行政サービスなど、生活に必要な機能を一定の範囲に集めることで、効率的に暮らせるように設計した街「コンパクトシティ」づくりをスタートさせた。三国が丘駅を中心に交通ネットワークを有する「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりで、同じ開発地内で、戸建住宅と分譲マンション、シニアマンションを同時に建設するのは、西鉄史上初めてであった。

「あすみ」では、子育て、ミドル、シニアなど異なる世代をつなぐため、集会やサークル活動に使用できる



三国が丘プロジェクト「あすみ」

「クラブハウス」、果物や野菜の収穫を通じて交流を育むなど、多世代のコミュニティの活性化と安心・安全な生活環境の実現を両立し、維持・発展させていく「タウンマネジメント」を重視した一体的なまちづくりを推進した。

都市型戸建住宅「サニーヴィラ」の展開

西鉄は「都市の利便性を享受し、都市に憩う」をコンセプトに、都市型戸建住宅「サニーヴィラ」シリーズを展開してきた。この10年間では2008(平成20)年10月の「美鈴の杜」(小郡市、368区画)、2016年3月の「あすみ」(小郡市、255区画)の大型住宅タウン開発を行った。機能的かつ美しいデザインにこだわったその住宅開発が高い評価を受け、「サニーヴィラ室見一丁目 ザ・テラス」(福岡市)は2013年度のグッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞した。



サニーヴィラ新宮駅前

戸建団地「コットンヒルズ」の展開

「コットンヒルズ」シリーズは、「真綿のナチュラルなやさしさを育むガーデンシティ・コミュニティ」をテーマに展開している。近年の住環境において、省エネや防犯セキュリティに関する各住居単位での設備充実に加え、街全体でのコミュニティ活性化が求められており、桜原公園通り(福岡市南区)、三沢駅前(小郡市)、伊都の杜(糸島市)、千鳥駅花みの森・結いの森(古賀市)など、住むほどに愛着が深まるまちづくりを進めた。

2、分譲マンション

マンションはトップ3シェア

2016(平成28)年上半年期(1月～6月期)における福

岡山・民間分譲マンション販売実績ランキング(フクニチ住宅新聞調べ)で、西鉄は県内で供給された分譲マンション4401戸(繰越在庫1877戸、新規供給2524戸)のうち、販売戸数132戸(供給戸数167戸)で、実需型物件販売実績ランキング2位となった。

西鉄の分譲マンションは、英語で「太陽」を表すSUNと、フランス語で「明るさ」を表すRIANTからなる造語で、「光あふれる豊かな暮らし」を意味する「SUNRIANT(サンリヤン)」シリーズであった。1994年に大野城市の「月の浦I」(49戸)でスタートさせて以来、福岡都市圏を中心に、北九州地区、久留米地区などでも着実に販売実績を積み上げてきた。その後、九州各県や首都圏、関西圏などでも販売を始めた。

都心型・新マンションブランド「ブラントン」

2017(平成29)年11月、西鉄は自社開発で立ち上げた都心型マンションブランド「BLANTON(ブラントン)」の第1弾「ブラントン日本橋小伝馬町」(22戸)を東京都内で竣工した。新ブランドのマンションは、①美しい住まい、②快適な住まい、③安全な住まいの「邸宅仕様」をコンセプトとした。

東京都内では翌18年2月に「ブラントン神楽坂」(20戸)、7月に「ブラントン蔵前」(45戸)をそれぞれ竣工したほか、福岡市内でも同年3月に、「ブラントン大濠公園」(35戸)を竣工した。



ブラントン日本橋小伝馬町(イメージ)

アイランドシティ「アイタワー」

2016(平成28)年2月、福岡市が21世紀の先進的モデル都市を目指し、新しい「まちづくり」を進めるアイランドシティ(福岡市東区香椎照葉)に西鉄が建設中だった分譲マンション「アイタワー」(45階建て、285

戸)が竣工した。(株)NIPPO、住友不動産(株)との共同事業であった。地上約149mという、分譲マンションとしては九州一の高さで、シンボリックな三角形の同タワーの各住戸からは、福岡市内や博多湾、玄界灘が一望できた。

同年8月、アイタワーは印象的な赤色の外観形状を際立たせたデザインと、近隣住民の積極的な交流を促進するコミュニティ形成が評価を受け、2016年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞した。

リノベーション住宅「エコノア」「サンリベラ」

2013(平成25)年6月、丸ごと1棟をリノベーションする分譲マンションシリーズ「サンリベラ」の第1弾となる「サンリベラ・プライム天神大名レジデンス」(14階建て、50戸)が、福岡市中央区大名二丁目に竣工した。

このほか、マンションの1室をリノベーションして販売する事業も展開した。

3、シニアマンション

シニアマンション「サンカルナ」の展開

西鉄は福岡都市圏や北九州市内にシニアマンション「サンカルナ」を展開した。この10年間では、2011(平成23)年8月の「サンカルナ二日市」(一般居室140室、介護専用居室24室)、2012年10月「サンカルナ小倉大手町」(同117室、26室)、2013年9月「サンカルナ福岡城南」(同112室、24室)、2017年11月の「サンカルナ テラス 三国が丘駅前」(同114室、24室)まで4施設、計581室を開業した。

2018年4月には、九州最大のシニアマンション「サ



サンカルナ福岡城南モデルルーム

ンカルナ久留米」の建設を、久留米市津福本町で着工した。入居開始は、2020年7月を予定している。

サンカルナ久留米の居室数は306室で、うち介護専用居室が34室。共用部には、ゆったりとくつろげる源泉かけ流し温泉や緑豊かで広大なコミュニティガーデン、情緒あふれる中庭「光庭(ひかりにわ)」、西日本最大級の打ち上げ数で有名な筑後川花火大会の花火を間近に見ることのできる展望ラウンジ、ホテルのような高級感のあるエントランス・レストランといった充実した設備を特長とする。また、IoT技術を活用した健康管理サービスを提供するほか、久留米大学や聖マリア病院と連携するなど、地域と共生するシニアマンションを目指している。

新ブランド「サンカルナ テラス」

2017(平成29)年11月、西鉄が大規模な街づくり開発を進めている小郡市あすみ地区に「サンカルナ テラス 三国が丘駅前」を開業した。住まいへの医療・介護サービスやバリアフリー対応等のニーズが高まるなか、より幅広いシニア層のニーズに応えるために、入居しやすい価格帯を実現するシニアマンションの新ブランド「サンカルナ テラス」を建設した。



サンカルナ テラス 三国が丘駅前

4. 賃貸マンション

賃貸マンション「ラクレイス」シリーズの展開

2015(平成27)年2月、賃貸マンションブランド「LACLEIS(ラクレイス)」の第8弾「ラクレイス高宮」(86戸)が竣工した。居住エリアとして人気が高い福岡市南区高宮地区で、DIYに適した”土間”のある部屋や、一年中家庭菜園が楽しめるサンルームのある部屋な

ど、多様なライフスタイルに対応する12種類の間取りを用意した。

2006年に、西鉄平尾駅に隣接した「平尾ステーション」でスタートした「ラクレイス」シリーズだが、この10年間では、「薬院」(59戸)、「西新レジデンシャルタワー」(206戸)、「高宮」など6棟が新たに開業し、累計戸数は867戸となった。

超高層賃貸タワーマンション

「ラクレイス西新レジデンシャルタワー」

2014(平成26)年9月、福岡市中央区地行の今川自動車営業所跡に超高層賃貸タワーマンション「ラクレイス西新レジデンシャルタワー」が竣工した。

福岡市・西新の新たなランドマークとなった「ラクレイス西新レジデンシャルタワー」は、先進技術の「パッシブブロック免震システム」を世界で初めて採用した。タワー棟が地上29階建て、テラスハウス棟が地上4階建てであった。タワー棟の約100mの高さから見下ろす百道浜と大濠公園の眺望、最上階のプレミアム住居など、ほかにない最高の条件であった。



ラクレイス西新レジデンシャルタワー

アイランドシティでの賃貸マンション開発

2016(平成28)年4月、西鉄は福岡市東区香椎照葉のアイランドシティで福岡市が策定する「超高齢化社会対応型」健康ネクストタウン計画(住民のためのコミュニティセンター機能に加え、高齢者向け住宅や多世代交流住宅などを複合的に配置した拠点施設を誘致するもの)にもとづき、多世代につながる、安心・高質の住環境とバス交通拠点が一体となった“まちづくり”を行うと発表した。

翌17年10月には、1階部分にスーパーマーケットが

入り、13階建てとなる賃貸マンションの建設に着手した。完成は2019年2月の予定で、2LDKと3LDKの間取りで計120戸を計画する。隣接して、46階建ての分譲マンション2棟(計560戸)と11階建てのシニアマンション(150室)の開発計画も進む。

5、海外プロジェクト

ベトナム・ホーチミンでの分譲マンション

2015(平成27)年3月から、西鉄はベトナムの大手デベロッパーのNam Long Investment corporation(以下、ナムロン社)、阪急不動産(株)と共同で、ホーチミン市内での分譲マンション・戸建住宅の複合開発に取り組んだ。5つのプロジェクトに着手し、分譲マンション計約10700戸、戸建住宅計約350戸の販売を目指した。

インドネシア・ジャカルタ郊外での複合開発事業

2016(平成28)年10月、西鉄はインドネシアの不動産デベロッパーSinamas Land社傘下のBumi Serpong Damai社(以下、BSD社)のほか、三菱商事(株)、(株)海外交通・都市開発支援機構(以下、JOIN)、阪神電気鉄道(株)、京浜急行電鉄(株)と共同で、戸建住宅・商業施設の複合開発事業に参画すると発表した。

開発エリアは、ジャカルタ中心部から南西約25kmの郊外で、BSD社が進める大規模都市開発の一角(敷地面積、約19ヘクタール)の敷地内に、計約700戸の戸建住宅および商業施設(店舗付住宅)を供給する計画であった。西鉄はインドネシアにおける複合開発へ初参画で、2017年から順次着工し、竣工した物件から販売を始めた。



海外第1号案件「フローラ アンダオ」

同年11月には、インドネシアの不動産会社と単独で組み、西鉄が45%を出資して合弁会社を設立。ジャカルタ市の東側に隣接するブカシ市で分譲マンション(2棟計約1500戸)の2022年6月竣工を目指して、開発をスタートさせた。

ベトナム・ハイフォンで住宅開発

2018(平成30)年4月、西鉄はベトナム・ハイフォン市において、工業団地開発などの事業を展開するVietnam Singapore Industrial Park and Township Development JOINT STOCK COMPANY(本社・ハノイ市、以下、VSIP JSC)と共同で住宅開発に着手した。竣工は2019年9月を予定する。

計画では、VSIP JSCが開発を進める大規模工業団地の一角(敷地面積約9.5ヘクタール)に、分譲タウンハウス(458戸)と戸建住宅(61戸)を開発する。事業主体は、西鉄が70%を出資して設立した合弁会社で、同社初のマジョリティ出資となった。

ベトナム・ロンアンで大規模住宅開発

2018(平成30)年7月、西鉄はベトナム・ロンアン省・ベンルックにおいて、ベトナム南部の大手住宅デベロッパーであるナムロン社、THAI BINH GROUP(タイビングループ)、TAN HIEP INVESTMENT(タンヒップインベストメント)およびJOINとの共同分譲住宅事業「WATERPOINT(ウォーターポイント)プロジェクト」に着手すると発表した。

本プロジェクトの計画地であるロンアン省は、ホーチミン市から車で約45分の距離に位置する人口約150万人の都市で、近郊の工場開設にともなう雇用の増加などにより経済活動が活発な将来有望なマー



「WATERPOINT(第1期)」のイメージパース

ケットである。ホーチミン市やその近郊で働く人々などを中心に、多くの住宅需要が見込まれており、住宅開発が進んできているエリアである。

本プロジェクトは、3000区画超の戸建住宅を中心に、約165ヘクタールにわたる大規模住宅開発で、全4期に分けて開発し、2023年を目処に全区画の引き渡しを目指している。第1期は2019年から着工し550区画を販売予定である。

敷地内には学校や病院、バス停などの共用施設のほかスーパーマーケットなどの商業施設も配置される予定で、利便性の高い住環境を提供する。また、当エリアからホーチミン市へ向けた高速バスを通勤・通学の時間帯は約5～15分間隔で運行する計画で、当社がこれまで培ってきたバス事業のノウハウを十分に発揮し、公共交通と一体となったまちづくりを目指す。

西日本鉄道の海外住宅事業

物件名(所在都市)	住宅形式	総戸数	竣工
ベトナム			
フローラ アンダオ (ホーチミン)	マンション	500戸	2016年竣工済
フジレジデンス (ホーチミン)	マンション	789戸	2017年竣工済
	戸建	84戸	2017年竣工済
キキョウ レジデンス (ホーチミン)	マンション	234戸	2018年竣工済
	戸建	110戸	2017年竣工済
ミズキ パーク (ホーチミン)	マンション	約4,600戸	2019年(予定)
	戸建・タウンハウス	約160戸	2019年(予定)
アカリ シティ (ホーチミン)	マンション	約4,600戸	未定
サクラ ガーデン(仮) (ハイフォン)	タウンハウス	458戸	2019年(予定)
	戸建	61戸	2019年(予定)
ウォーターポイント (ロンアン)	戸建	3,035戸	2023年(予定)
インドネシア			
BSD地区開発 (南タンゲラン)	戸建	543戸	2020年(予定)
	ビジネスロフト	158戸	2020年(予定)
サヤナアパートメント (プカシ)	マンション	1,531戸	2021年(予定)
アメリカ			
Alexan Legacy Central (ブレイン)	賃貸アパート	385戸	2020年(予定)

不動産を支えるグループ会社

西鉄不動産(株)

西鉄不動産は、「お客さまの『住まい』に関するすべてを総合的にサポートする」を経営方針の柱とし、宅地開発事業のほかにも賃貸事業、リフォーム事業、マンション管理業、保険代理店事業、マンションリノベーション事業など幅広く事業を展開した。2012(平成24)年11月には、住宅の委託販売事業も始めた。

仲介に特化した福岡県内の14店舗で、相談から契約、決済まで安全確実な取引を行い、その取引実績(2014年4月からの2年間)では、福岡市内の1190件をトップに、福岡地区南部475件、北九州市331件、筑後地区206件など、計2467件という数字を残した。



西鉄建設(株)

西鉄建設は、2009(平成21)年、総合評価制度の入札に初めて参加した。総合評価制度は、価格のみの自動落札方式と異なり、「価格」と施工時の安全性や環境への影響など「価格以外の要素」を総合的に評価する落札方式で、入札者が示す価格と技術提案の内容を総合的に評価し、落札者を決定した。2016年には、親企業として福岡高等技術専門学校改築工事(県発注)を総合評価制度の入札で落札した(3社JV)。



西鉄ケアサービス(株)

西鉄ケアサービスは、シニアマンションの運営管理受託事業をはじめ訪問介護事業、居宅介護支援事業等の介護保険事業を通して高齢者向けサービスを提供している。

2005(平成17)年7月、「サンカルナ博多の森」、同年10月「サンカルナ博多の森ケアステージ」の運営業務を受託開始した。以降、2011年8月、「サンカルナ二日市」の運営業務を受託、9月から同所に居宅介護支援事業所および訪問介護支援事業所を開設した。2013年6月「サンカルナ小倉大手町」の運営業務受託、7月同所に訪問介護支援事業所を開設、翌14年11月、「サンカルナ福岡城南」の運営業務受託、同所に訪問介護支援事業所を開設した。2014年6月、「サンカルナ テラス 三国が丘駅前」の入居募集業務を受託、2017年11月、同所の運営業務受託を開始した。



西鉄ビルマネージメント(株)

西鉄ビルマネージメントは2017(平成29)年7月、創立30周年を迎えた。2006年からは、自治体の指定管理者業務を受託し、福岡市総合図書館、福岡市産学連携交流センター、福岡県立の複合施設クロバープラザ、太宰府市立太宰府史跡水辺公園などのほか、福岡県立や福岡市立の体育館やプールなどの施設を管理する。

同社の設立は1987(昭和62)年で、2001年に(株)ビルサービス西鉄と合併し、翌02年に西鉄オフィスビルおよび駐車場管理運営業務の営業譲渡を受けた。現在は、ビルの警備・設備管理・清掃・衛生管理をはじめ、テナント管理・駐車場管理など、総合



ビルメンテナンス会社として成長する。1999年11月、西鉄インのホテル客室整備業務も受託した。

(株)スピナ

スピナは1952(昭和27)年、八幡製鐵ビルディング(株)として設立、貸しビル業やストア事業、八幡製鐵所構内での各種業務を受託していたが、2006(平成18)年3月に西鉄グループに入った。2009年4月、北九州地区で展開していたストア事業(スピナ・スピナマート)を分割し、(株)西鉄ストアに統合した。

2013年4月、太陽光発電事業へ参入。スピナマート穴生店と高見店の屋根にソーラーパネルを設置し、運用を開始した。同年8月にはスピナガーデン大手町にも設置、3カ所合計の面積は、約4000㎡で、総出力450kWを発電し、発電した電力はすべて九州電力(株)に売電した。年間で約13.5万kgのCO₂を削減した。

このほか、2008年4月より防疫業務を開始、従来からの不動産、美装、建築・設備管理、造園・土木・環境緑化、自動車業務等とあわせ、北九州名物のくろがね堅パンやくろがね羊羹の製造販売も行っている。



第1節 ストア事業

1、西鉄ストアの経営と事業展開

西鉄ストアとダイクス西鉄の合併

2008(平成20)年3月、(株)西鉄ストアはホームセンターを運営するダイクス西鉄(株)を吸収合併した。

管理部門統合による業務効率化と販売力の強化を目指したもので、合併後は西鉄ストア内にダイクス事業部を設置し、一時は従来どおりの店舗名「ダイクス長住店」と「ダイクス飯倉店」で運営したが、その後閉店し、両店ともに業態を転換した。

スピナのスーパーマーケット事業を統合

2009(平成21)年4月、(株)西鉄ストアは、2006年から西鉄グループに入っていた(株)スピナのスーパーマーケット事業部門を統合した。

スピナは1952(昭和27)年に、(株)八幡製鐵所(現・新日鐵住金株式会社)職員とその家族の福利厚生施設扱いの関係者向け会員制スーパーマーケットとして発足して以来、北九州都市圏を中心にスーパーマーケット事業を展開しており、統合後も地域に馴染みのある「スピナ」、「スピナマート」、「スピナラソリエ」の店舗ブランド名で運営した。



スピナマートさくら通り店

西鉄ストアとあんくるふじやの統合

2017(平成29)年4月、西鉄ストアはあんくるふじやと経営を統合し、仕入れや管理部門の統合によって、経営基盤の強化を図った。

あんくるふじやの前身は、1947(昭和22)年佐賀市で創業の「富士屋酒店」で、1990年に酒類のディスカウントストア「あんくるふじや」を開店、1995年には株式会社に改組、商号も変更し、生鮮食品の小売りを始めた。2000年、生鮮に特化したスーパーマーケット「あんくる夢市場」を設立し、2011年10月からは西鉄グループに入っていた。



あんくるふじやのイメージキャラクター

物流センター新設と業務改善

2008(平成20)年11月、西鉄ストアは5カ所に分散していた拠点を統合し、九州自動車道・福岡ICに近い糟屋郡篠栗町の丘陵地に新しい物流センター(敷地面積約4万㎡、延床面積約1万5000㎡)を開設した。同時にインターネットを通信手段に使った「流通BMS」を導入し、業務の改善を図った。

流通BMSとは、「流通ビジネスメッセージ標準(Business Message Standards)」の略で、流通事業者(メーカー、卸、小売)が統一的に利用できるEDI(電子的データ交換)の標準仕様。流通BMSに対応することで流通事業者は、発注、出荷、受領、検品、請求などのデータを高速かつ低コストで交換することが可能となった。

西鉄ストアは、激化する販売競争の乗り切りを図っ

て、経営資源を販売に集中させるため、物流業務はヤマエ久野(株)に委託した。

中尾店外壁崩落事故と建物安全への取り組み

2017(平成29)年1月、福岡市南区で営業するにしてつストア中尾店で、高さ8mにあるモルタル製の外壁が長さ約15m、幅約30cmにわたって崩れ落ちた。外壁は下の駐輪スペースの屋根を突き破り、自転車数台を破損させる事故が起きた。この事故をきっかけに西鉄ストアでは、全店舗建物の緊急点検を実施したほか、建物管理体制の見直しを行った。

お客さまサービスの向上

西鉄ストアでは、お客さまサービスの向上を目指して、さまざまな新サービスを導入した。

2012(平成24)年5月、お買いもの代行サービスなどを手がけるココネット(株)(東京都中央区)と提携し、お客さまが自宅に居ながら「にしてつストア」商品の注文・受け取りを行える「お買いもの代行サービス(喜ばり本舗)」の試行を開始した。注文はインターネット、電話、FAXまたは、スタッフ訪問時の発注のいずれかの方法を採用した。サービスは「レガネット南長住」を中心とした一部エリアからスタートし、同年10月までに福岡市南区全域に拡大した。

2013年7月には、お客さまをサポートする「コンシェルジュ」を5店舗に配置した。コンシェルジュは、介助に関する民間資格を取得しており、商品に関するご説明のほか、手荷物運びのお手伝いや車椅子の準備など、お買い物に関するあらゆるお困りごとに対応するスタッフとしてお客さまにご好評いただいている。2018年6月現在、「レガネット城西」や「スピナマート大



西鉄ストア「お買いもの代行サービス(喜ばり本舗)」

手町店」などで10名が活躍している。

2015年11月には、西鉄とJRが乗り入れる福岡市の千早駅にある「レガネット千早」で「セルフ精算レジ」を導入した。レジ業務が効率化され、待ち時間が短縮されることで、お客さま満足の向上やレジ担当者の負担軽減につながった。西鉄ストアでは49店舗に導入している。

さらに2016年10月、「喜ばり本舗」で注文した商品を西鉄電車の駅で受け取れる新たなサービス「駅ナカボックスサービス」を、西鉄平尾駅と高宮駅で開始した。九州初登場のサービスであったが、生鮮食品や加工食品から日用品・雑貨まで、日常生活に必要な商品を幅広く取り扱った。



駅ナカボックスサービス(西鉄平尾駅)

オリジナル商品・サービスの開発

(株)西鉄ストアでは、福岡のベンチャー企業(株)ランスメディアとスマートフォン向けO2O(Online to Offline)アプリ「にしてつストア公式アプリ」を2017(平成29)年2月より提供を開始した。このアプリをダウンロードすれば、にしてつストア、レガネット、スピナの店舗での提示でクーポン券が利用できるほか、来店スタンプを貯めて割引クーポン等の特典を獲得したり、電子チラシの閲覧やイベントのお知らせ通知を受け取ることができ、お客さまから好評のうちにご利用いただいている。

また、福岡女子大学、西鉄と共同で「食育バス運行&朝食フェア」を開催したり、西南女学院大学の学生とのコラボ弁当の開発などを行った。

このほか、親子料理教室や野菜収穫体験など、食育に寄与するイベントを開催した。

2、レガネットブランドの展開

「にしてつストア」を「レガネット」へ改修

（株）西鉄ストアは、店舗の建替えや改装にあわせて、立地や店舗規模に応じた店舗の標準化を進め、運営の効率化と売場の差別化を図った。

2010（平成22）年9月には、福岡市南区長住の直営DIY店舗「ダイクス長住店」を業態変更し、標準的な店舗の「レガネット」ブランドの「レガネット南長住」として新装オープンさせた。



レガネット南長住

中型店舗「レガネットマルシェ」

2014（平成26）年12月、西鉄ストアは福岡市南区の「にしてつストア長住店」を建て替え、「レガネットマルシェ長住」をオープンした。新しい店舗ブランド「レガネットマルシェ」は、生鮮食品に強く高品質な商品まで扱うといった「レガネット」の特長を活かしつつ、一人暮らしや少人数の家庭にも気軽に利用できるようコンパクトに生活必需品を充実させた、まちの「市場」のような店づくりを目指した。

都市型小型店舗「レガネットキュート」

2014（平成26）年3月、西鉄ストアはスーパーマーケットの新業態である都市型小型スーパー「レガネットキュート」の展開を開始、博多区博多駅東に「テラソ店」、中央区大名に「赤坂門店」を相つぎ開業し、さらに同年4月には、「博多バスターミナル店」をオープンした。

「レガネットキュート」のコンセプトは、利便性を追求した都市型スモールフレッシュストアで、人口密集地やオフィスエリアに100坪程度の店舗面積で出店した。従来のスーパーマーケットに比べ、惣菜や生鮮食品など商品割合を高め、カット野菜やフルーツ、肉や刺身など少量パックの商品を充実させることで、一人

暮らしや少人数の家庭の方にも気軽に立ち寄れる店舗を目指した。



レガネットキュート 店内

店舗のスクラップ&ビルド

西鉄ストアでは2008（平成20）年以降、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に推進した。

この間に営業開始した店舗は、前項で記載した以外では、2010年6月にしてつストア香椎花園店、2011年11月スピナ穴生中央店、2012年12月にしてつストア三潞店（全面建て替えリニューアル）、2013年5月にしてつストア香椎店、2014年9月レガネット地行、12月レガネットガーデン福津、2015年2月スピナ到津店（にしてつストア到津店をリニューアルしTSUTAYA到津店をテナントとして併設）、7月レガネットキュート中洲川端店、8月レガネット美鈴の杜、12月レガネットガーデン東郷（にしてつストア東郷店を全面建て替えリニューアル）、2016年6月レガネットマルシェ三苦、7月レガネットキュートリバーウォーク店、8月レガネットマルシェ岡垣である。

2018年2月、スピナマート高見店をスピナラソリエとしてリニューアルした。商品の陳列方法を見直し、お客さまとのコミュニケーションが取りやすい売り場作り、食のテーマ別で提案を行う売り場作り、アイテム別



レガネット大橋

に特化した売り場作りを展開するなど、競合店との差別化を図った。また5月には、大橋西鉄名店街の第1期リニューアルオープンにあわせ、にしてつストア大橋店をレガネット大橋として地下1階から1階へ移転出店した。さらに、6月あんくるふじや鷹見台店が北九州地区に初出店した。

一方で、この間に矢加部店ほか9店舗を閉店した。

なお2014年1月、(株)西鉄ストアの本社をNDビルから「にしてつストア朝倉街道店」2階へ移転した。

(店舗の詳細は資料編193ページ参照)

第5章 流通業

第2節 生活雑貨販売業

1、雑貨館インキューブの九州域内展開

九州での出店加速

2009(平成21)年6月、雑貨館インキューブ「久留米店」がオープンした。(株)インキューブ西鉄にとっては、1999年の旗艦店「天神店」以来10年ぶりの新規出店であった。これ以降出店を加速、福岡市内で2店舗、北九州市内で2店舗のほか、大分市と佐世保市でもオープンし、九州域内では計8店舗を展開した。

天神店の大改装

ソラリアステージビルに入居する雑貨館インキューブ「天神店」は、1999(平成11)年4月の開店から15年目にあたる2014年、オープン以来最大のリニューアルを実施した。1月から工事に着手、3月にはM3階および3階が、6月には2階、4階および5階がリニューアルオープンした。



雑貨館インキューブイオンモール草津店

各フロアの構成をわかりやすくするとともに通路を拡張し休憩スペースを新設するなど、ゆっくりとお買い物を楽しんでいただける空間を創出した。また各フロアに女性責任者を配置し、きめ細かなお客さまのニーズにお応えする店舗を目指した。

2、九州域外への展開

中部・関西地区への進出

開業以来培った雑貨館インキューブの出店・運営ノウハウを活用し、(株)インキューブ西鉄は店舗の全国展開を進めた。まず2014(平成26)年6月、愛知県名古屋市内に「イオンモール名古屋茶屋店」を出店した。これを皮切りに、同年10月には、山口県山陽小野田市に「おのだサンパーク店」と京都府京都市に「イオンモール京都桂川店」を相ついでオープンした。その後2017年11月には、滋賀県草津市に「イオンモール草津店」をオープンした。

首都圏での出店

首都圏への進出は、2014(平成26)年10月、東京都武蔵野市に11店舗目となる「丸井吉祥寺店」をオープンした。同店は、従来の面積250坪程度の中型店舗ではなく、新しいモデルケースとなる100坪程度の都心型小型店舗としての出店であった。(2017年3月閉店)

2016年7月、千葉県八千代市に「イオンモール八千代緑が丘店」、翌17年4月、千葉県印西市に「イオンモール千葉ニュータウン店」をオープンした。

2018年3月時点で九州域外で営業する店舗は6店舗となった。

(店舗の詳細は資料編191ページ参照)



雑貨館インキューブイオンモール千葉ニュータウン店

第6章 国際物流事業

第1節 海外営業拠点の拡充

1、アジア・オセアニアでの展開

シンガポールに海外統括拠点設置

西鉄は、アジア・オセアニア地域を統括する拠点を設置し、世界の物流市場のなかで急速な成長を示し存在感を高めるこの地域において、国際物流ネットワークの効率化とスピード化を図る経営体制の確立を進めてきた。

結果、貨物取扱量は増大し、大きな成長を果たすことができた。

シンガポール法人でGDPMDS認証を取得

2017(平成29)年6月、シンガポールの現地法人「NNR GLOBAL LOGISTICS(S)」は、医療機器の倉庫および物流における品質基準認証の一つであるGDPMDS(Good Distribution Practice for Medical Devices)を取得した。シンガポールに世界トップクラスの医療技術関連企業が集結し、医療産業のハブとしての機能が確立されつつあった。「NNR GLOBAL LOGISTICS(S)」は、この認証の取得により、成長が見込まれる同産業の顧客の医療・ヘルスケアビジネスのサプライチェーンをより適切にサポートすることが可能となった。



シンガポール現地法人が入居するビル

フィリピン・ベトナムに現地法人設立

2008(平成20)年5月、フィリピンに設立した現地法人「NNR GLOBAL LOGISTICS(PHILIPPINES) INC.」が営業を開始した。フィリピンは日本の主要投資国の一つであるが、同時に、フィリピンにとっても日本は米国に次ぐ貿易相手国であった。またASEAN諸国においてのフィリピンは、主要国として重要な地位にあり、エレクトロニクス関連や自動車関連など多くの日系企業が進出していた。同現地法人は、フィリピンのWACOメンバー、Airlift Asia Inc.の親会社である「AAI Holdings, Inc.」との合弁で設立し、バラニャーケ市内に拠点を設けた。その後、合弁を解消して完全子会社化した。

同年6月、現地企業との合弁により現地法人「NNR GLOBAL LOGISTICS(VIETNAM) CO.,LTD.」を設立し、ホーチミン、ハノイ事務所にて営業を開始した。その後、合弁先から株式を取得して99%の持ち株会社となった。以降、ベトナム国内では、ハイフォン、ダナン、ヌンチャック、ハナムに事務所を開設した。



フィリピン現地法人

オーストラリア、ニュージーランドの物流企業を子会社化

2016(平成28)年5月、西鉄は日豪EPA(経済連携協定)やTPP(環太平洋パートナーシップ協定)などを通じ貿易の活性化が見込まれるオーストラリア・シドニーにある地場物流企業の全株式を取得し、「NNR GLOBAL LOGISTICS AUSTRALIA PTY LTD」へと社名を変更した。国際物流事業においては、21番

目、アジア・オセアニア(中華圏を除く)では、9番目の海外現地法人となった。

また、2018年5月にはニュージーランドにある地場物流企業を子会社化し、同国で自社による営業を開始した。

オーストラリア、ニュージーランドに現地法人を設立したことで、オセアニア地域での取扱量の拡大と国際物流ネットワーク(空運・海運)の拡充を図るとともに、高品質な輸送サービスの提供を目指した。



ニュージーランド現地法人

ミャンマー、カンボジアに駐在事務所を開設

インドシナ半島での業務拡大を目指し、2016(平成28)年5月にミャンマーのヤンゴンに、同年7月にカンボジアのプノンペンにそれぞれ駐在事務所を開設した。

2、中華圏での展開

中国では、北京、上海、広州社でそれぞれ拠点を増やし、2010(平成22)年以降アモイ、武漢、瀋陽、無錫、唐山、鄭州、福州と中国沿岸部だけでなく内陸の拠点を開設し、国内ネットワークのさらなる拡充を図ってきた。

また、台湾でも、桃園、台南、新竹の拠点を開設するなど、現地の電子部品産業分野の取り扱いを取り込むことで大きな発展を続けてきた。

3、欧米での展開

オランダに現地法人設立

2010(平成22)年7月、西鉄はオランダ現地法人「NNR GLOBAL LOGISTICS NETHERLANDS B.V.」(本店所在地・アムステルダム)を設立、同年10月より営業を開始した。国際物流事業における新拠点としては、19番目で、欧州圏では、ドイツ・イギリス・ハンガリーに次ぎ4番目の現地法人であった。

アムステルダム空港やロッテルダム港などのハブ空港や港をもつオランダを、欧州圏における物流の重要拠点と捉え、ベネルクス(ベルギー・オランダ・ルクセンブルグ)発着の貨物取扱いの拡大や欧州圏での海運定期混載便の重要な足掛かりとした。



オランダ現地法人

メキシコに現地法人設立

2013(平成25)年3月、西鉄のメキシコ現地法人「NNR GLOBAL LOGISTICS MEXICO, S.A.DE C.V.」が営業を開始した。北中南米では、「NNR GLOBAL LOGISTICS USA Inc.」につぐ2番目の現地法人で、同地域では41年ぶりの新設であった。

メキシコは、北南米への輸出拠点として自動車メーカーや電機・電子機器メーカーなどの進出が活発で、継続的な国際物流の荷動きが期待できる地域であった。

第2節 グローバルロジスティクス プロバイダーへの進化

1、AEO認定取得

AEO(Authorized Economic Operator:認定事業者)制度とは、国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を目的に国が定めた制度で、我が国では対象事業者ごとに6種の制度が定められている。

国際物流事業本部は、2009(平成21)年1月、保税地域の被許可者(倉庫業者など)のための「特定保税承認者」、2011年2月、通関業者のための「認定通関業者」、さらに、2014年11月、運送業者のための「特定保税運送者」の承認を受けた。これらの承認を税関長から受けることで、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者として、税関手続きの緩和や簡素化などのメリットを得ることができた。

なお、西鉄は特定保税運送者の承認によって、全国で4社目、大手航空フォワーダーのなかでは初めて物流事業者向けのAEO全3制度についての承認を取得した。



AEO制度の「特定保税運送者」承認を取得

2、「EN/AS9120認証」取得

国際物流事業本部は、2017(平成29)年5月31日付で国内6つの拠点(本部、成田、原木、多摩、名古屋、中部国際空港)において、航空宇宙防衛品質マネジメントシステム規格であるEN/AS9120認証を取得した。

EN/AS9120とは、ISO9001に航空宇宙産業界特

有の安全性、信頼性や入手性といった要求事項を追加した航空宇宙産業における品質マネジメントシステム規格である9100シリーズの内、物流業者や商社向けの認証となる。

本認証取得は2017年4月4日の英国現地法人に続くもので、西鉄グループは航空宇宙産業分野においても高品質、高付加価値のサービスの提供が可能となった。

3、海運事業の強化

海運営業部の設置

2012(平成24)年4月、西鉄は国際物流事業本部内に新たに海運営業部を設置した。1990年、東京営業部海運営業所内で海運事業をスタートさせ、15年後の2005年3月からは海上貨物の通関業務を開始し、東日本と西日本の海運統括営業所でオペレーションとセールスなどを行っていた。

部設置の目的は、これらの機能を一元管理するとともに、部組織として販売機能を強化し、海運事業の拡大を図ることにあつた。

福岡に九州海運営業所を新設

2014(平成26)年4月、九州を拠点とする海運の強化を図るため、西日本海運統括営業所内に九州海運営業所を新設した。海運営業所の開設は東京、横浜、大阪に次いで、4カ所目となった。



九州海運営業所の入居するビル

4、ロジスティクスセンターの拡充

成田ロジスティクスセンターの機能向上

国際総合物流を展開するうえでの信頼性を確実にするためには、国際的基準と業界基準の両面においてセキュリティの最高水準を達成する必要があり、施設、設備、人員、情報、業務に関する体制構築を行っている。具体的には、①24時間常勤の警備員配置、②CCTV監視カメラシステム、③ICアクセスカードによる入退構管理システム、④警備会社と直結した侵入探知システムである。これらの取り組みによりTAPA認証(物流に関わる安全対策の規格認証)を更新し、FSR 2014 CLASS Aでの認証を得た。

2011(平成23)年4月、東日本大震災後の非常事態において、サプライチェーンの維持と復旧に向けた取り組みのなかで、いち早く貨物蔵置場に放射線量計を設置し、輸出貨物の測定を行った。こうした検査サービスを提供することで汚染の懸念解消につなげることができた。



成田ロジスティクスセンター

りんくうロジスティクスセンターの拡張

2014(平成26)年10月、りんくうロジスティクスセンター(以下、りんくうLC)の拡張工事が完了した。りんくうLCは既存の鉄骨鉄筋5階建て第1倉庫に加えて、第2倉庫と連結部が増床されたことで、延床面積は従来の約2.4倍の施設に生まれ変わった。

西日本営業部は、この施設で輸出貨物の集約、輸出申告、航空機や船舶に積み込むための作業を行い、輸入貨物については、輸入申告業務、配送手配を行っている。また、ロジスティクス営業部では、貨物の流通加工、保管、配送などの総合的なロジスティクスサービスを提供している。



拡張されたりんくうロジスティクスセンター

物流業を支えるグループ会社

西鉄運輸(株)

西鉄運輸は特別貨物積合せを主事業として、倉庫、貸切事業等、多角化事業展開を行ってきたが、2001(平成13)年には創業50年余り続けた特積事業から区域事業へ業態変更した。変更後は3PL事業に積極的に取り組んでおり、地域に密着した物流サービス事業を福岡県内はもとより、広島、関西、関東の各地域に展開している。

また、2018年度より国際物流事業本部が主管部となったことにより、トラック運送、ロジスティクス業務などにおいて、より一層の連携を図っている。



西鉄運輸本社と国際物流事業本部九州統括営業所が入居するグランドボックスビル

西鉄物流(株)

2014(平成26)年11月、西鉄は税関から特定保税運送者として承認されたが、この時、西鉄物流は国際物流事業本部から第一次委託先に指定された。千葉県に本社を置く同社では、輸出入貨物の運送を中心に、精密機械や重量物の移設・設置などを行っているが、定められたルールに従いコンプライアンス体制やセキュリティの確保が維持されているか、年2回の内部監査のほか、全従業員に対して「AEO委託業務」の教育訓練を実施し、意識を高めて取り組んでいる。

第1節 ホテル事業

1、宿泊主体型ホテルの多店舗展開

ホテル事業の拡大にともない、事業本部へ

2009(平成21)年度の組織改正で、宿泊主体型ホテル「西鉄イン」事業の直営化にともない、ホテル事業の骨格づくりを進めるために、都市開発事業本部のビル事業部内に配置していたイン事業担当をイン事業部とした。2010年2月にはシティホテルを含めホテル全体を統括することを目的に、部署名をホテル事業部に変更した。

2013年度の組織改正では、ホテル事業部を都市開発事業本部から分離、独立させ、計画、営業統括、東京営業の3課を配置、要員を増強することでホテル事業に特化した事業推進体制を構築した。さらに翌14年度の組織改正では、新規出店を推進するために開発課を同事業部内に配置した。

2015年度の組織改正では、事業のより一層の強化を図ってホテル事業本部を新設し、営業企画部と開発部の2部体制とした。ソウルやバンコクの海外出店や京都のプレミアムタイプでの出店が決まり、ホテル事業の大きな変革を迎える中、アジアも含めたホテルの開発に力を入れ、事業の柱として成長させるためのものであった。

「ソラリア」シリーズの展開

2011(平成23)年9月、宿泊主体型アップグレードホテル1号店となる「ソラリア西鉄ホテル銀座」が東京都中央区にオープンした。同ホテルはJRの有楽町や

地下鉄の銀座、東銀座の各駅から至近で、有名百貨店や商業・文化施設が集積する銀座4丁目で初となるホテルになった。客室数は207室で、従来の「イン」シリーズよりも客室の面積を広げ、外観や内装も高級感を追求した。

銀座の開業に先立ち、2011年7月、今後の「ソラリア」シリーズの展開を考え、(株)西鉄インの社名を(株)西鉄ホテルズに変更した。

翌12年5月には、鹿児島市中央町に「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」をオープンした。同ホテルは、九州新幹線の起終点となる鹿児島中央駅前に位置する鹿児島中央ターミナルビルの7階から14階を賃借し出店した。客室数は230室で、7階ロビーや錦江湾側の客室からは鹿児島のシンボルである桜島を望む。7階レストランには、地元の名店「KUWAHARA Kan」が本店を移転して出店した。

さらに2017年4月、西鉄ホテルグループで20店目になる「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア-三条鴨川-」がオープンした。「シンプルモダンなプレミアムタイプのホテル」をコンセプトに、京都の街並みに溶け込む外観、内装の洗練されたデザイン性や上質な設え、印象的なロビーの中庭空間、コンシェルジュや特別仕様の客室備品など、細部にまでこだわりを重ね、「ソラリア」シリーズの最高グレードに仕上がった。

客室はダブルからスイートまで11タイプ、全200室で、どのタイプも随所に和の風情を感じられるデザインを採用入れた。地下には庭園を望む大浴場を設置した。



ソラリア西鉄ホテル銀座



ソラリア西鉄ホテル鹿児島(写真上下)



ソラリア西鉄ホテル京都プレミア-三条鴨川-

「クルーム」シリーズの展開

2016(平成28)年1月、西鉄ホテルグループの新ブランド「CROOM(クルーム)」の第1号店として「西鉄ホテルクルーム博多」がオープンした。

クルームは眠りだけではなく、“ホテルで過ごす場面”を重視して企画したコンセプト型のホテルブランドで、ビジネスでの利用に加え、感性豊かな女性や滞在の楽しみを求める観光客など、より“こだわり”を求める客層にも喜んでもらえるホテルを目指した。

同ホテルは、「西鉄イン博多」をリブランドしたもので、ロビーにラウンジを新設し、客室のレイアウトを見直すことなどで「旅先の家」のようにつろげる空間づくりを行った。また、上層階を「プレミアムルーム」化し、水廻りを一新するなど、質感や快適性を高め、付加価値を向上する取り組みを行った。

2017年8月には、クルーム2号店として名古屋市中区錦で「西鉄ホテルクルーム名古屋(仮称)」の建設に着手した。同市はインバウンド、ビジネス両面での宿泊需要の伸びが大きくなるなかで、とくにアップグレード型のホテルが不足しており、コンセプト型の「クルーム」ブランドで市内競合ホテルとの差別化を図れると判断し、出店することにした。

同ホテルはオフィスや官公庁、商業施設や飲食店が集積し、ビジネスマンや観光客等で賑わう名古屋随一の繁華街「栄・錦エリア」に位置し、名古屋駅から地下鉄で3駅の久屋大通駅から徒歩1分とアクセス性に優れる。客室数は全242室、開業は2019年1月を予定している。



西鉄ホテルクルーム博多のラウンジ

2、事業の再編と構造改革、高質化の取り組み

西鉄ホテルシステムズを (株)西鉄シティホテルに合併

2009(平成21)年7月、宿泊主体型ホテルの西鉄直営化にともない、宿泊主体型ホテル事業とシティホテル事業を運営していた(株)西鉄ホテルシステムズを(株)西鉄シティホテルに合併し、シティホテル事業の経営・運営を集約した。(株)西鉄シティホテルは2003年10月、西鉄グループのシティホテルである(株)西鉄グランドホテルと(株)ソラリア西鉄ホテルが合併して誕生した会社で、両ホテルとソラリアリゾートシップ「マリエラ」を運営するほか、西鉄イン福岡13階のレストラン&バー「BLOSSO」、ソラリア西鉄ホテル京都プレミア-三条鴨川のレストラン「翠京」の運営を受託している。

国内ホテルグループの再編

2018(平成30)年10月、西日本鉄道(株)は(株)西鉄シティホテルの資産を合併し、シティホテル事業の運営を(株)西鉄ホテルズに承継した。この再編により国内のホテル事業は宿泊主体型ホテル事業、シティホテル事業ともに西日本鉄道(株)が資産を所有し、直営する経営会社となり、両事業の運営を(株)西鉄ホテルズに委託する体制になった。

西鉄グランドホテルと ソラリア西鉄ホテルの改修

2011(平成23)年7月、西鉄グランドホテルの1階レストラン全体をリニューアルし、「Area Cascade(エリアカスケード)」としてオープンした。従来のレストラ



リニューアルされた「エリアカスケード」

ン・ラウンジ・バー機能を、オープン開業当初よりホテルを流れる滝(カスケード)周りに集約し、ロケーション豊かな空間を演出することで、レストランフロアの新たな“顔”の創出とともに、世代を超えて愛される店舗づくりを目指した。

翌12年4月からは、世界的な庭園デザイナーの石原和幸氏にデザイン・監修を依頼し、ホテルの内装や滝のある中庭、5階チャペル「ジュレ」の前庭、正面玄関から西通りにかけてのホテル周辺の植栽などを色鮮やかな季節の花と緑で彩り、四季を感じられる空間へのアレンジを進めた。

ソラリア西鉄ホテルにおいても2014年5月、ソラリアプラザの全面改装にあわせ、1階フロント・ロビーを6階に移転し、都会的で居心地の良い空間に一新、2018年には開業後初となる客室・最上階レストランフロアの全面リニューアルを行った。客室はインバウンドを中心に要望が多かった複数での利用や水廻りやくつろぎ空間の充実に対応したほか、北側の客室から見えるソラリアプラザの屋上を緑化した。レストランは鉄板焼・バー・ダイニング・ラウンジをゾーン分けし、幅広い用途で使え、多様なシーンに対応した「食」を提供できる上質な空間にリニューアル、ホテル名も「ソラリア西鉄ホテル福岡」に変更し、新たなスタートを切った。



ソラリア西鉄ホテル福岡(客室)



ソラリア西鉄ホテル福岡(17階グリルダイニング「レッドフランマ」)

ソラリアリゾートシップ「マリエラ」全面刷新

2017(平成29)年5月、1993年から運航している博多湾レストランシップ「マリエラ」を全面刷新した。コンセプトは、「思い立ったら、海の上。ソラリアリゾートシップ『マリエラ』」。身近な都市リゾートとして日常から少し離れた解放感と、西鉄のホテルグループが運営する“上質感”や“安心感”を表現した。

料理は福岡・九州の食材を使った世界各国の料理を提供し、ビュッフェコースを新たに導入した。また博多湾ならではの景色や海を感じてもらうために、屋上デッキにはルーフラウンジを新設し、運航時間も従来より長めに設定するなど、さまざまな利用シーンに応え、上質な空間・サービスを提供するリゾートシップに生まれ変わった。



ソラリアリゾートシップ「マリエラ」3階デッキ

九重西鉄ホテル「花山酔」の営業終了

九重西鉄ホテル「花山酔」は、1961(昭和36)年、西鉄と大分交通(株)の共同事業で、「九重高原ホテル」として開業、1965年5月に「九重西鉄ホテル」となり、同年11月のリニューアル時に「九重高原荘西鉄」に名称を変更した。

2000(平成12)年11月には一旦閉館し、建て替えを行い、2002年7月にリゾートホテルとして再開したが、2014年11月、観光や登山の拠点としての役割を果たし、50年以上重ねた歴史にピリオドを打った。

3、海外への展開

韓国に海外第1号店オープン

2014(平成26)年8月、大韓民国ソウル特別市に海外現地法人「NNR Hotels International Korea Co.,Ltd.」を設立し、同年9月には、市内の中心繁華街である明洞(ミョンドン)地区に、当社ホテル事業の海外第1号店となる「ソラリア西鉄ホテルソウル明洞」がオープンした。同ホテルはソウル最大の繁華街で多くのショップや飲食店が集積する明洞地区の中心部に位置する複合ビル「M-PLAZA」の7階から22階のオフィス部分を賃借し、コンバージョン(用途変更)したもので、地下鉄の明洞駅から徒歩3分と交通アクセスにも優れている。

客室数は312室、リゾート感のあるインテリアを取り入れ、また浴室は広めのバスタブを採用し、洗い場付きでトイレとセパレートするなど、充実した水廻り空間を提供している。21階のロビーからは明洞の街並みが一望できる。

2017年4月には、韓国第二の都市・釜山広域市内に「ソラリア西鉄ホテル釜山」がオープンした。同ホテルは釜山でも有数の繁華街である西面(ソミョン)地区の既存ホテルを賃借し、リブランドしたもので、周辺には百貨店や免税店、飲食店が立ち並び、主要な観光地への交通アクセスにも優れている。

両ホテルともに、日本語対応可能なスタッフが常駐し、客室には日本の家電に対応するコンセントや洗浄機付きトイレを完備した。日本からの旅行者を中心に、韓国国内や東南アジアからの旅行者も日本のクオリティで安心、快適に利用できるホテルとなっている。

バンコクと台北にホテル展開

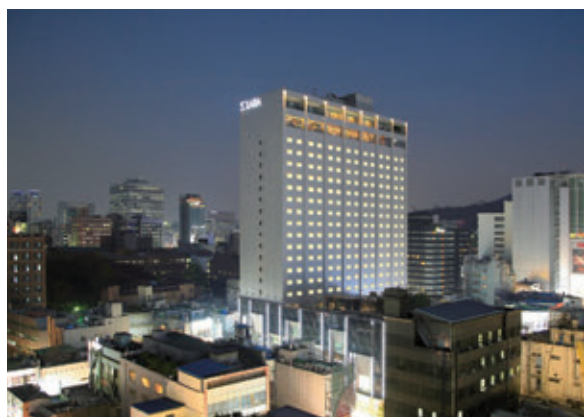
2015(平成27)年3月、タイ・バンコクに海外現地法人「NNR Hotels International(Thailand)Co.,Ltd.」を設立し、2017年6月、東南アジアで初となる宿泊主体型アップグレードホテル「ソラリア西鉄ホテルバンコク(仮称)」の建設に着手した。2020年春の開業を予定している。

同ホテルは、バンコク中心部で観光・ビジネス両面で人気の高いスクンビットエリアに位置し、高架鉄道(BTS)アソーク駅に隣接、地下鉄の駅からも徒歩1分と交通アクセスにも優れている。

客室数は、ダブルとツインを中心に267室で、洗浄機付きトイレも完備、日本語対応可能なスタッフによるサービスを予定する。最上階にはプールを備えたスカイバー、屋上にはバンコクで人気の高いルーフトップバーを配置する。

また、2023年夏には、台湾・台北市で「ソラリア西鉄ホテル台北西門(仮称)」の開業を予定している。計画地は“台湾の原宿”とも呼ばれ、台北市でもっとも集客力があるエリアの一つである西門町(シメンディン)に位置する。交通アクセスにも優れ、台湾の中心地である台北駅から地下鉄で1駅の西門駅まで徒歩圏内にあり、ビジネスや観光などさまざまなニーズのお客さまに対応したエリアである。

客室数は、ダブル、ツイン、トリプル、プレミアムルームなど約300室を予定し、日本人観光客やビジネスパーソンだけでなく、台湾内やアジア各国の旅行者にも“日本風のおもてなし”を感じてもらえるサービスと設備を備える。



ソラリア西鉄ホテルソウル明洞



ソラリア西鉄ホテル釜山



ソラリア西鉄ホテルバンコク(仮称)

第2節 観光・レジャー事業

1、かしいかえんとだざいふ遊園地

「かしいかえんシルバニアガーデン」として再出発

2009(平成21)年3月、香椎花園は「かしいかえんシルバニアガーデン」として、装いも新たにオープンした。

シルバニアファミリーは、(株)エポック社が1985(昭和60)年から展開する森の動物たちをモチーフとしたキャラクターで、自然・家族・愛というテーマにもとづき、独自のストーリー性と世界観、その可愛らしさから、多くの人々に愛され続ける。リニューアルでは、シルバニアファミリーの世界を等身大で再現した。シルバニアファミリーの世界をテーマにした西日本初の遊園地となった。また、園内の催事館には、九州初進出となる東映(株)の体験型パビリオン「ヒーローチャレンジパーク」も同時にオープンした。

2017年3月には、「かしいかえんシルバニアガーデン」がリニューアルオープンした。1956年の開業以来、福岡市内唯一の遊園地として、親しまれてきた当園だが、「まちのオアシス」をコンセプトとしたリニューアルによって、幅広い年齢層が楽しめる、“遊び”と“癒し”が一体となった施設へと生まれ変わった。

今回のリニューアルでは、庭園デザイナー石原和幸氏のデザイン・監修のもと、園全体をフラワーガーデン化した。また当園のシンボルである観覧車を44年ぶりに建て替えたほか、パークゴルフ場を新設し、バーベキューも楽しめるように飲食スペースを拡充した。



リニューアルした「かしいかえんシルバニアガーデン」

(株)太宰府園

2017(平成29)年10月、3世代で楽しめる「だざいふ遊園地」が開園60周年を迎えた。1957(昭和32)年に太宰府天満宮内に「太宰府園」として開園。西日本初のジェットコースター(ウェーブコースター)をいち早く導入し、1974年には、60万人を超える来場者があった。2005年、園そばに「九州国立博物館」がオープン、これを機に大幅なリニューアルを行い、名称も「だざいふ遊園地」に変更した。

2、「マリンワールド海の中道」PFI事業

PFI事業開始

2015(平成27)年7月、西鉄は、国土交通省九州地方整備局がPFI事業(民間資金等の活用による公共施設等の整備運営事業)として発注した「海の中道海浜公園海洋生態科学館(水族館「マリンワールド海の中道」)改修・運営事業」の選定事業候補者に選ばれ、同年10月、特別目的会社「マリンワールドPFI株式会社」を設立した。

翌16年4月からPFI事業がスタート。PFI事業の特徴である民間の資金と経営ノウハウ等を活用し、さらに20年間という長期にわたる事業契約期間となったことで、初期段階における大規模リニューアルや長期にわたる更新と修繕計画の柔軟な実行が可能となり、利用者に常に快適な空間を提供できるようになった。

「マリンワールド海の中道」全館リニューアル

2017(平成29)年4月、「マリンワールド海の中道」はリニューアルオープンした。前年10月から実施した休館をともなう大規模な改修工事およびリニューアル



「マリンワールド海の中道」の魚類展示水槽

工事では、博多湾を背景としたイルカ・アシカのショープールの改修に加え、「九州の海」を新たなテーマとし、魚類展示水槽を九州各地の多様な海を再現した水槽に刷新するなどした。

また、壁の緑化や滝を設けるなど快適な空間を提供することで、海を身近に感じられるリゾート施設へと生まれ変わった。

レジャー・サービス業を支えるグループ会社

西鉄旅行(株)

西鉄旅行は、1952(昭和27)年に開催された第15回ヘルシンキ・オリンピック大会に戦後初めて参加した日本選手団派遣の取り扱いを行って以来、2008(平成20)年の北京大会まで輸送を手配した。また、サッカーワールドカップでは、日本が初出場した1998年のフランス大会以来、2018年のロシア大会まで選手団の現地までの輸送業務等に携わってきた。

また、2012年7月、同社の東京支店(東京スポーツ支店)は、日本サッカー協会があるJFAハウスに移転、その後サッカーのJリーグやなでしこリーグを担当した。現在Jリーグの鹿島アントラーズ、浦和レッズ、川崎フロンターレ、横浜F・マリノス、ガンバ大阪、セレッソ大阪、サンフレッチェ広島など、20を超えるチームの取り扱いをしており、試合日程に応じた選手やサポーターの宿泊と交通移動の手配を行っている。このほか、野球、バスケットボール、バレーボールなどのプロチームリーグの選手や審判の宿泊や交通移動の手配も手掛けている。

西鉄エアサービス(株)

2010(平成22)年10月、「北九州エアサービス(株)」は、社名を「西鉄エアサービス(株)」に変更、同年11月からは、従来の北九州空港に加え、山口宇部、宮崎、熊本の3空港のハンドリング業務を(株)日本航空インターナショナル(現・日本航空(株))より受託し、営業を開始した。同社空港事業本部は、1991年から約20年間にわたって、北九州空港でハンドリング業務を行い、安全管理体制の構築やカウンターサービスの品質においても高い評価を受けていた。2012年から2014年にかけて福岡空港、松山空港、熊本空港でのジェットスター・ジャパン(株)のハンドリング業務受託を開始した。さらに福岡空港では、2015年3月より国際線のハンドリング業務を受託している。2017年10月からは、新千歳空港において国際線ハンドリング業務、2018年6月からは、佐賀空港で国内線ハンドリング業務の受託を開始した。

また、同社人材派遣事業部では、福岡県下を主な営業エリアとして、アウトソーシング・有料職業紹介・研修事業も含め、総合人材サービス事業を行っている。

(株)西鉄プラザ

西鉄プラザは、レストラン、ビアガーデン、カフェなど、たくさんの業態の店舗を運営するが、2016(平成28)年3月、西鉄福岡(天神)駅のコンコース2階に、こだわりのハンバーガーとオリジナルコーヒーの「RETHINK CAFE」をオープンした。火を使わず蒸気で楽しむたばこペーパー商品「Ploom TECH」以外は全面禁煙で、「Ploom TECH」の販売は、当時、当店が唯一かつ日本初であった。

同年12月、西鉄福岡(天神)駅コンコース内で運営する「博多やりうどん福岡店」と、福岡空港国内線ターミナルビルで運営する「博多やりうどん別邸」をリニューアルした。

また、2017年3月には、かしかえんシルバニアガーデンのリニューアルにあわせてレストランも新たにした。屋外でのバーベキューや、九州各地の料理がファミリーで楽しめる「クローバーガーデン」や、デザートビュッフェを提供する「シルバニア森のキッチン」をリニューアルした。

さらに同年4月のマリンワールド海の中道のリニューアルに際しては、「レストラン Reilly」をオープンさせた。新しいレストランは、イルカプールを眺めながら楽しめる洋食レストランとして注目を集めた。

(株)サンレスト

サンレストは、1986(昭和61)年に新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))八幡製鐵所の社員寮の給食提供と福利厚生施設(レストラン、宴会場)の運営を主要業務としてスタート。その後、北九州市内を中心に企業の社員寮での給食業務や、シニアマンション内レストラン、社員レストラン、学生食堂、弁当の製造・販売・配達業務などの受託・運営を行ってきた。

2006(平成18)年3月、(株)スピナとともに西鉄グループ入りしてからは、従来からの業務とあわせ、シニアマンション「サンカルナ小倉大手町」や「サンカルナ福岡城南」内のレストラン運営も担当している。

西鉄興業(株)

西鉄興業は、1999(平成11)年の創業以来、ボウリング場の西新パレスボウルやゴルフ練習場の西新ゴルフセンターのほか、エニタイムフィットネスなど各種スポーツ施設、娯楽施設の経営を行ってきた。

2011年には、全国にチェーン展開する総合ゴルフショップ「ゴルフパートナー」のFCとして、小倉西港店を開店、その後も福岡西新、福岡城南、大野城、粕屋の各店を相つぎオープンさせ、事業の拡大を図った。

第3節 新規事業

1、農業事業への参入

JA全農との合弁会社(株)NJアグリサポート設立

2015(平成27)年3月、西鉄は全国農業協同組合連合会(JA全農)と共同出資で、新規就農者の育成を目的とした(株)NJアグリサポートを設立した。

同社では、モデル農場(約6200㎡、福岡県三潴郡大木町)でのいちご「博多あまおう」栽培を通じて、新規就農を目指す研修生に生産から流通・販売に至るまでの技術と知識を学んでもらい、将来の福岡県の農業を支える人材育成を行っている。また研修期間を終えて独立した後も、技術指導や販路開拓などの支援を行うことで、継続的に農業経営をサポートしている。



JA全農と(株)NJアグリサポートを設立

基山町でトマト栽培

2017(平成29)年10月、(株)NJアグリサポートは、佐賀県および基山町と協働で、基山町内でのトマトの栽培事業を開始した。トマト栽培農場の設置は、2016年10月に締結した佐賀県と西鉄との包括的連携協定にもとづいた具体策の第1弾で、佐賀県の農業振興を目的に実施するものであった。

約5300㎡の敷地に、最先端の技術ICTを活用した環境制御ハウス(栽培面積2028㎡)を設置した。気温・湿度・日照量・風向きなどをセンサーで感知し、ハウス内をトマト生育に最適な環境へ自動で制御するシ

ステムを導入し、低農薬で質の高いトマトを栽培している。この最先端の技術を導入したハウスで高生産・高収益モデルを実現したうえで、研修生の受け入れを予定している。

2、オープンイノベーションの取り組み

西鉄オープンイノベーションコンテスト、同プログラム

2016(平成28)年1月、西鉄は一般社団法人Startup GoGo(スタートアップゴーゴー)と連携し募集していた「西鉄オープンイノベーションコンテスト」の最終選考会を西鉄グランドホテルで開催した。起業家やベンチャー企業の優れたアイデアと西鉄グループのリソースを融合させ、共同研究開発の促進ならびに西鉄グループの成長・サービスの向上につなげることを目的に開催した同コンテストには、56企業からの応募があった。書類選考を経た11社がファイナリストとして、自社の強みを活かした西鉄との協業アイデアを披露し、最優秀賞1社、優秀賞2社および審査員特別賞1社を選定した。

2015年度事業として開催した同コンテストを通して「香椎花園」と(株)thee moment(福岡市)のイベント企画がスタートするなど協業に至るいくつかのケースが生まれた。2016年度はコンテスト形式ではなく、西鉄とスタートアップなどとの協業により、革新的なビジネスを生み出す行程を明確にしたオープンイノベーションプログラム「西鉄Co+Lab(にしてつこらぼ)」へと進化した。本プログラムを通じ、西鉄と共同でビジネスを作るパートナーを募集した。

その結果、48社から応募があり、預けた物をアプリ



オープンイノベーションコンテスト

で一覧・管理でき、不要品はそのまま販売や譲渡できるクラウド収納サービス「trunk」のシェアリングインフラの活用を提案した㈱トランク(東京都)と、ゴルフ場とゴルファー向けのプレー支援サービス「Golface(ゴルフフェイス)」の日本展開と台湾ゴルファーの誘客を提案したGreen Jacket Sports Co.,Ltd.(台湾)の2社を西鉄Co+Lab賞に、他1社を特別賞に選定した。

3. 事業創造への挑戦

にしてつ保育園ピコラン

西鉄は2006(平成18)年、働く女性らの需要に応えるため、福岡市内の薬院(中央区)、平尾(中央区)、千早(東区)に、認可外保育園「にしてつ保育園ピコラン」を開業した。ピークの2012~2014年度は未就学の乳幼児の月決め保育や一時預かりなどで年間約9000人の利用があった(2018年2月、事業終了)。

ベンリーにしてつ

2013(平成25)年5月、西鉄は暮らし(生活)に必要な家庭内労働(ハウスクリーニング・メンテナンスなど)を支援する生活支援サービス事業に参入、第1号店として「ベンリーにしてつ大橋店」をオープンした。

サービス開始後10カ月間で、累計約660件のサービス(作業)を行うほど好評で、翌14年3月、第2号店となる「ベンリーにしてつ二日市店」を西鉄二日市駅から徒歩1分の場所にオープンした(2018年3月、事業終了)。



ベンリーにしてつ大橋店

「いえずい」事業

食の安全に対する社会的関心が高まり、毎日の「飲み水」についても安全性や品質へのニーズが高まるなか、西鉄は2014(平成26)年2月、飲料水宅配サービス「いえずい」事業に参入した。

同サービスは、自宅や勤務先に安全でおいしい天然水を届けるというもので、飲料水ならびにウォーターサーバー(冷温水器)は、オリジナルブランド「にしてつ」の選べる天然水「いえずい」として提供、宅配される飲料水は、富士・日田・京都の3カ所の採水地から選べた(2016年3月、事業終了)。



「いえずい」のボトルとロゴ

トライアル事業—香港、台湾への輸出事業

2015(平成27)年1月、西鉄は九州産の食品などを輸出版売する事業に参入した。「和食」がユネスコ無形文化遺産に指定されるなど、世界中から注目されるなかで、基盤とする九州は、豊かな自然の恵みと人の手によって育まれた安全で美味しい野菜や果物、お茶、お酒など、世界に誇れる名品に恵まれていた。それらを西鉄グループが流通業で培ったルートを活用して九州各地から広く集めるとともに、西鉄グループの国際物流ネットワークに乗せ、東アジアを中心とする海外へ輸出するというものであった。海外の卸売業者を中心とする販路の開拓や決済業務も行った。

初回の取り扱いとして、台湾の商社へ九州産プレミアム焼酎を出荷した。手続きなどについては、国際物流事業本部と台湾の現地法人NNR GLOBAL LOGISTICS TAIWAN INC.にて実施した。

また、同社が手掛け福岡都市圏で販売する「あまおうプレミアムスパークリングワイン」の香港への販売を2014年6月から開始した(2017年12月、事業終了)。

第8章 ICカード事業

第1節 「nimoca(ニモカ)」サービス開始

1、オールラウンドなカードを目指す

ICカード「nimoca(ニモカ)」登場

2008(平成20)年5月18日、西鉄は九州初の交通系ICカードとして、交通利用にも、商業利用にも使え、ポイントも付与できるICカード「nimoca(ニモカ)」のサービスを開始した。名称の由来は、「nice money card」の略で、「バスにも、電車にも、買い物にも、いろいろ使えるオールラウンドなカード」という意味が込められていた。

西鉄グループでの利用開始

運用開始当初は、西鉄天神大牟田線と、西鉄バス福岡地区の一部、天神の各商業施設と、西鉄系列の商業施設などが利用対象であった。2009(平成21)年3月、バス、電車の定期券のnimocaでの販売を開始し、同年8月には、西鉄グループのバス全路線への導入が完了した。11月にはグランドバス、ひるバス等のnimoca販売も開始し、西鉄バス事業に必要なサービスをnimocaでほぼ提供できるようになった。

2、nimocaの機能と種類

重視した3つの機能開発

nimocaの開発にあたって、重視した3つの機能が

あった。まず、全国交通系ICカード相互利用の機能である。開発当時、首都圏で、JR東日本の「Suica」が先行導入されており、全国の公共交通のシームレスな乗り継ぎを可能にするSuica規格を、西鉄も採用した。

2つめは、これまでのバス運行経験にもとづいて開発した独自機能である。西鉄の代表的事業である乗合バス事業は、福岡県内全域のバス路線網を有し、多様な運行形態、乗継割引、定期券サービスを提供しており、これらに対応する、ICカードシステムの構築が絶対的命題であった。乗合バス事業で想定されるサービスを、nimocaはほぼ網羅しており、後述のとおり、他の交通事業者からもその機能が評価され、現在1道5県の計11社局に導入されている。

3つめは、商業施設等の決済に対応し、お買い物や生活サービス等で、より身近にnimocaを使って頂くようにしたことである。加えて、交通および商業利用に応じたポイントを付与する機能をもたせた。このポイント付与機能は、nimocaを使う楽しみを利用者に提供すると同時に、事業者側がキャンペーンなど、販売促進に効果的にも利用できる。たとえば、ある区間のnimocaでのバス利用があった利用者に、限定1週間でポイントを付与するであるとか、第4火曜日は、nimoca加盟店でnimocaで決済した利用者には、ポイントを10倍にする、などである。

これら3つの機能により、地域の交通機関と、全国のほとんどの交通機関も利用でき、かつ商業施設での利用もできる、利便性の高いカード「nimoca」が誕生した。



nimocaサービス開始時掲出ポスター



nimocaサービス開始イベント

nimocaカードの種類

nimocaカードの種類としては、大きく分けて3種類あり、1つめは、無記名式の「nimoca」カードで、電車站、バスセンターなどの窓口やバス車内でも販売し、交通利用での基本ポイントのみ付与される。

2つめは、「スターnimoca」という、交通利用以外のポイントも貯まるタイプで、購入には、顧客の氏名、生年月日、住所等を登録することを条件とした。

3つめは、スターnimocaにクレジット機能をもたせた「クレジットnimoca」がある。運用開始当初は、クレジット会社との提携カード5種(JCB、三菱UFJニコスなど)を発行した。

第2節 交通機関での利用拡大

1. 交通系ICカードの相互利用

九州での相互利用開始

2010(平成22)年3月に九州でのICカード導入事業者、西鉄の「nimoca」、JR九州の「SUGOCA」、福岡市交通局の「はやかけん」にJR東日本の「Suica」を加えた、4社局間の相互利用が開始された。同時に貝塚線にもnimocaが導入され、鉄道全線への導入が完了した。



4社局交通系ICカード相互利用サービス開始

全国交通系ICカード相互利用開始

2013(平成25)年3月には全国交通系ICカード相互利用開始が実現した。相互利用可能なカードは、「SUGOCA」、「はやかけん」、「Suica」、「Kitaca」(JR北海道)、「PASMO」(首都圏の私鉄・バス事業者)、「TOICA」(JR東海)、「manaca」(名古屋市交通局・名古屋鉄道ほか)、「ICOCA」(JR西日本・JR四国ほ

か)、「PiTaPa」(主に近畿圏の私鉄・バス事業者:電子マネーは対象外)に「nimoca」を加えた10種類であり、通称10カードといわれる。



全国交通系ICカード相互利用サービス開始

2. 交通事業者等のnimoca導入

九州の交通事業者の導入

九州でのICカード導入事業者4社局間の相互利用が開始した2010(平成22)年ごろから、九州各県の交通事業者からnimoca導入についての相談が増加した。nimoca初の県外エリアでの展開は、大分県での導入となった。2010年3月、大分市内を中心にバスを運行する大分交通、大分バス、亀の井バス3社は、(株)ニモカや大分の地場企業らと共同出資し、同地区のnimocaの管理運営を行う「大分ICカード開発株式会社」を設立。「めじろんnimoca」の名称で大分交通と大分バスが、同年12月から、亀の井バスは翌11年3月から、それぞれ導入した。

なお、他社での最初のnimoca導入としては、昭和自動車福岡地区と高速バスのみではあるが、2010年2月に導入を開始している。

そして、2013年3月の、全国交通系ICカード相互利用開始以降、県外の九州の交通事業者のnimoca導入が相次いだ。

2014年3月、熊本市の中心市街地を走る熊本市交通局の路面電車「熊本市電」の全線(田崎橋・熊本駅前-健軍町、上熊本駅前-健軍町)で、「でんでんnimoca」のサービスを開始した。サービス開始にあわせて、熊本市電の車体に、熊本県・市のキャラクター「くまモン」「ひごまる」とnimocaのキャラクター「フェレット」を配したラッピング電車も登場した。

翌15年11月、宮崎交通がnimocaを導入し、一般路

線全線で利用可能とした。2002年から独自のICカード「宮交バスカ」を導入していた同社だったが、交通系ICカードの全国相互利用を行うためにnimocaに切り替えた。定期券・悠々パス・宮崎市敬老バスカを含めて2015年度中にnimocaに移行した。

2017年2月には、佐賀市交通局が導入し、佐賀市営バス全線での利用を開始した。

2018年3月、佐賀県内の昭和バスにnimocaが導入された。

なお、福岡県内でも導入事業者が広がり、2013年4月JR九州バス(福岡県内路線)に、2015年3月筑豊電気鉄道に導入された。



「でんでんnimoca」サービス開始記念式典(熊本市電)

九州以外のエリアでの導入開始

2017(平成29)年3月、初の九州以外のエリアで、北海道の函館市電と函館バスが「ICAS nimoca(イカすニモカ)」の名称で導入した。函館バスでは、函館バス同士の乗り継ぎ割引のほか、函館市電との乗り継ぎ割引を適用した。2018年4月からは、それまでの紙製定期券に換えてICAS nimocaを使用したIC定期券を導入した。



「ICAS nimoca」サービス開始式典(函館市電と函館バス)

タクシー事業者への導入

nimocaのタクシー事業への導入としては、nimoca運用開始1年後の、2009(平成21)年5月、久留米西鉄タクシーが最初であった。その後、2012年7月福岡西鉄タクシーに、2015年12月柳川西鉄タクシーに、2017年7月北九西鉄タクシーに導入された。

第3節 他業種との提携と新たな試み

1. 商業施設との提携

商業施設との提携と加盟店の拡大

商業施設については、西鉄電車各駅・西鉄天神高速バスターミナル・西鉄久留米バスセンターの売店やにしてつストア・スピナ・スピナマートなど、西鉄グループの商業施設を中心に順次対象店舗を拡大した。

また、nimocaのグループ外の大型商業施設などとの提携を進め、博多大丸(福岡天神店および福岡空港店)、三越福岡店、岩田屋本店、福岡パルコ(一部店舗)などの天神地区の商業施設や、「福岡 ヤフオク!ドーム」などにも導入店舗を広げた。

また、コンビニエンスストアでは、2009(平成21)年10月、福岡県内のローソン全店舗に導入、その後、大分県内の全店舗にも拡大した。

そして、2013年3月の、全国交通系ICカード相互利用開始以降は、いわゆる10カードの利用可能エリア内にある、各カードの加盟店での電子マネー決済も可能となり、大手コンビニや全国チェーン店など、さまざまな生活シーンでnimocaが利用できるようになった。



ローソンでnimocaが利用可能に

2、さまざまな提携カードの発行

航空会社との提携

2009(平成21)年4月、西鉄は、日本航空との提携カード「JMB nimoca」のサービスを開始した。

JMB nimocaは、VISA付帯のクレジットnimocaの機能に加えて、JALマイレージバンクの機能も有した。また、JALのマイルとnimocaのポイント(センターポイントのみ)の相互交換にも対応した。加えて、空港で搭乗券なしで直接保安検査場に進める「JALタッチ&ゴー」にも対応した。

2017年12月には、全日本空輸との提携カード「ANA VISA nimoca」の取扱いを開始した。クレジットnimocaの機能に加えて、ANAのマイルとnimocaのポイントへの相互交換および三井住友カードのワールドプレゼントポイントのANAマイル交換にも対応した。加えて、空港で搭乗券なしで直接保安検査場に進める「SKIPサービス」にも対応した。



JALとの業務提携

金融機関との提携

2010(平成22)年12月、西鉄は福岡銀行との提携サービスを開始し、VISA付帯のクレジット一体型キャッシュカード「arecore カード(アレコレカード)」に、nimoca機能を追加した、「アレコレnimoca」のサービスを開始した。このクレジット一体型キャッシュカードに、nimoca機能を追加した銀行発行のカードは、その後、西日本シティ銀行や、熊本銀行、宮崎太陽銀行など、九州各県の銀行でも採用された。

2016年10月、福岡銀行は、JCBデビットカード一体型キャッシュカードである「Debit+(デビットプラス)」に、nimoca機能を追加した多機能カード「福岡銀行

Debit+nimoca」のサービスを開始した。

ゴールドカードの設定を設けたほか、クレジットnimoca同様に、電子マネー・ICカード乗車券の残高が一定額を下回った場合に、決済時などに自動的に金融機関の口座等から入金を行うオートチャージ(選択制)と、新型nimocaポイント交換機の操作により、キャッシュレスでカード残額に積み増しができるクイックチャージサービスの利用も可能とした。

3、その他の試み

学生証nimoca

2011(平成23)年3月、学生証との一体型カード「学生証nimoca」のサービスを学校法人福岡女学院(福岡市南区)で開始した。「学生証nimoca」は、nimocaとしてICカード乗車券および電子マネー機能をもつとともに、福岡女学院での図書館利用をはじめ、キャンパス内のさまざまなシステムのIDカードとしても活用できる機能性の高いカードであった。

学生証・校内システムIDカードの機能を付帯した「学生証nimoca」は、2012年9月に純真学園大学・純真短期大学(福岡市南区)、2015年4月に筑紫女学院中学校・高等学校(福岡市中央区)、2017年4月には、学校法人麻生塾が運営する麻生専門学校グループ12校(福岡市、北九州市、飯塚市)、2018年3月には、福岡女子短期大学(太宰府市)で導入された。



▲学生証nimoca(福岡女学院大学)

デザインnimoca

2016(平成28)年3月、オリジナルnimocaの作製サービス「デザインnimoca」を開始した。表面に任意のデザインを施すことのできるnimocaは、企業・団体などが記念カードやイベント用カードとして制作することを目的としており、法人からのみの受付で、500枚以上での申し込みを必要条件とした。チャージ額は、申込者が任意に設定することが可能であった。

訪日外国人専用nimoca

2018(平成30)年3月、西鉄はnimocaをベースとした、訪日外国人専用の「Fukuoka Go Pass」(発売価格3000円)を2000枚限定で試験的に発売した。同Passは、博多織をあしらったデザインと博多祇園山笠で有名な櫛田神社を描いた2種類の限定オリジナルデザインを採用、柳川川下りや太宰府レンタサイクルなど観光施設での割引や天神コア、ソラリアプラザ、ソラリアステージの商業施設内37店舗での割引などの特典が付与された。



▲Fukuoka Go Pass(左:博多織、右:櫛田神社)

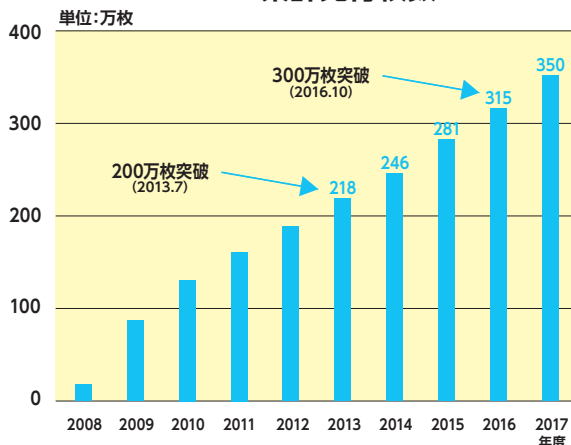
nimocaサービス開始10周年

2008(平成20)年5月のサービス開始以来10年、nimocaの累計発行枚数は、2018年3月に350万枚を突破した。提携先の増加やサービスエリアの拡大にともなって順調に発行枚数を伸ばしている。

サービス開始10周年を記念して2018年6月ゴールド仕様のオリジナルnimocaを製作、キャンペーン期間中にnimocaをご利用いただき、ご応募いただいた方のなかから抽選で1000名にプレゼントした。



nimoca累計発行枚数



いろいろな「nimoca」カード

■提携カード(銀行、クレジット会社)



▲クレジットnimoca (JCB)



▲クレジットnimoca (三菱UFJニコス)



▲アレコレnimoca (福岡銀行)



▲オールインワンnimoca (西日本シティ銀行)

■提携カード(航空会社)



▲JMBnimoca (JAL)



▲ANAnimoca (ANA)

■他交通事業者オリジナルカード



▲めじろんnimoca (大分ICカード開発)



▲みやごうnimoca (宮崎交通)



▲でんでんnimoca (熊本市交通局)



▲ICASnimoca (函館市企業局、函館バス)

■記念カード他



▲nimocaデビュー記念



▲4社局相互利用開始記念



▲西鉄創立100周年記念



▲全国相互利用開始記念

第1節 種まきから収益拡大へ

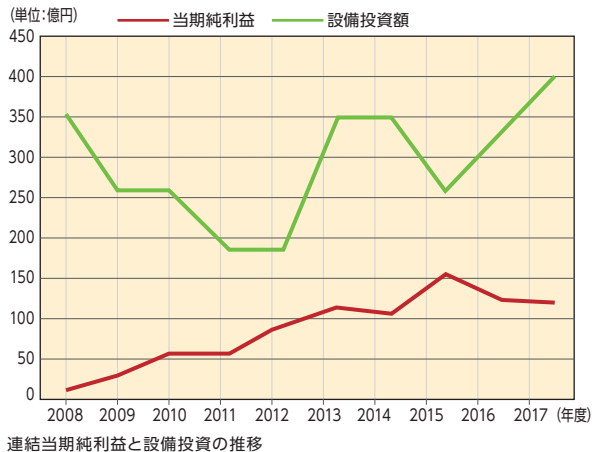
景気後退時にも将来を見据えた施策に投資

創立100年にあたる2008(平成20)年からの10年は、“リーマンショック”と呼ばれた世界同時不況から始まった。2008年度決算は、国際物流事業で輸出等が減少したことや海外子会社の為替差損による減収、不動産事業の減収等により全体でも減収となり、当期純利益は6分の1以下に沈んだ。そんな状況下でも、西鉄はコスト削減や効率化のみに目を奪われることなく、将来を見据えた施策に投資を惜しまなかった。

2008年度には、運輸業で天神大牟田線の車両やバス車両を新造し、不動産業でソラリア西鉄ホテル銀座や西鉄イン名古屋錦の用地を取得、足元の天神明治通りビルも取得した、この年の設備投資額はこの10年で2番目にあたる約356億円にのぼった。そして、第12次中期経営計画(2010~2012年度)で数値目標としていた営業利益をクリアした。

「成長への挑戦」で設備投資の規模拡大

「成長への挑戦」に優先的に取り組むとした第13次中計(2013~2015年度)で、設備投資の規模が拡大する。運輸業で鉄道車両やバス車両を新造し、西鉄天神高速バスターミナルを改装した。不動産業で、天神きらめき通りビル(信託受益権の一部)を取得、ソラリアプラザビルの大規模改造に乗り出したほか、賃貸マンションのラクレイスシリーズやシニアマンションのサンカルナシリーズを建設していった。流通業で



レガネットを新規出店、にしてつデータセンターも開設した。2014(平成26)年度には、「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア―三条鴨川―」の用地も取得した。この3カ年の投資額は約955億円にのぼった。

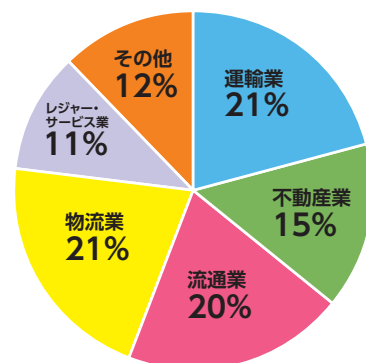
第14次中計(2016~2018年度)期間の投資額も3カ年で、2018年度は計画段階ながら1199億円にのぼった。運輸業では鉄道・バスの車両新造、天神大牟田線の連続立体交差化事業、不動産業では商業施設のリニューアルやシニアマンションの建設、レジャー・サービス業では国内外のホテル建設を進めた。

2017年度連結決算の営業収益(3751億5300万円)の事業部門別割合は、運輸業と物流業が21%で並び、流通業が20%、不動産業が15%、ホテルを中心としたレジャー・サービス業が11%とバランスのとれた構成となった。ただし、営業利益では不動産業がトップで、次いで運輸業の順となっている。

積極的な設備投資にともなって、この間の固定資産と流動資産はいずれも増加した。とくに不動産の投資にともなう固定資産の伸びが大きく、資産合計は1680億円増加し、5690億円となった。一方の負債合計は、固定負債より流動負債の伸びが大きく911億円増加し、3876億円であった。好調な業績に支えられ、現金・預金などが増加したことで負債の増加を抑えた。

2016年以降は設備投資が加速し、それ以降も大型開発が控えていることから、無担保社債の発行が2008年から2015年までの7年間で5回総額410億円から、2016・2017年で5回総額500億円に増加した。2016年9月以降はいずれも20年の償還期間であった。(資料編176~179ページ参照)

連結営業収益 **3,751** 億円



連結営業概況(2017年度)

福岡空港特定運営事業等

2018(平成30)年5月、福岡空港運営の民間委託で、西鉄など地元企業が出資する福岡エアポートホールディングス㈱(FAH)を代表企業とする企業グループ(福岡エアポートHDグループ)が優先交渉権を獲得した。同グループの構成企業は、西鉄をはじめ、FAH、九州電力㈱、三菱商事㈱、Changi Airports International Pte.Ltd.(チャンギ・エアポートインターナショナル)。同グループは、7月、空港運営を担う特別目的会社(SPC)「福岡国際空港㈱」を設立した。8月、同社は国から運営権設定を受け、国との実施契約を締結した。事業開始に向けた準備を進め、11月からビル施設等事業を、2019年4月から空港運営事業を開始する。

福岡空港は発着回数を制限する「混雑空港」に指定されており、国が、過密化対策として2020年1月に誘導路を二重化し、2025年3月に滑走路を増設する予定。福岡国際空港㈱は空港の魅力を高める施策として提案した、航空ネットワークの拡充、滑走路処理容量の拡大や国際線ターミナルの増築、免税店等商業スペース拡張、国内線と国際線の連絡バスの専用道路の設置、バスターミナル新設、国内線ターミナルビルに隣接した集客施設の新設などの実現に取り組み、旅客数の増加と天神・博多に次ぐ新しいまちへの発展により交流人口を増加させ、地域経済の活性化に貢献していく。



福岡空港国内線地区(イメージパース)



福岡空港国際線地区
(イメージパース)

青果市場跡地活用事業

2018(平成30)年7月、福岡市中央卸売市場青果市場跡地(博多区那珂六丁目)開発の事業者公募で、三井不動産㈱を代表とする西鉄、九州電力㈱の企業グループが事業予定者に決定した。

青果市場跡地は約8.8ヘクタールの敷地規模を有し、JR博多駅まで約3km、福岡空港国際線ターミナルまで約2km、最寄りのJR竹下駅まで約800mの地点で、敷地東側は筑紫通りに面している。地域の魅力あるまちづくりに寄与する跡地活用が期待される一方、跡地活用に際しては交通や周辺環境等に配慮することも求められた。

提案内容は、大型複合商業施設を2021年度末に開業する計画で、6階建ての本棟・オーバル棟(延床面積13万9000㎡)や、4階建ての別棟(同1万3000㎡)などで構成する。また、200mトラックやテニスコートを備えた「スポーツパーク」、体験農園「アグリパーク」など多機能な10カ所の広場(パーク)を設けるのが特徴で、一部の広場は部活動や地域の祭りなどの会場として無償で貸し出す。

西鉄は施設内に整備されるバスターミナルにおいて、福岡空港や鉄道主要駅とのバスネットワークを整備するほか、住民参加型のイベントの企画運営などを行うまちづくり組織への関与を通して地域の発展に貢献する。

西鉄グループ創立記念式典



2018(平成30)年9月21日、西鉄ホールにおいて、「西鉄グループ創立記念式典」が開催されました。

当日は、倉富社長の訓示、高崎専務の特別講演に続き、各表彰を行い、記念講演では

元東レ経営研究所社長の佐々木常夫様に「これからの時代のマネジメントとリーダーシップ」と題したご講演をいただきました。

最後に「西鉄よさこい連」による演舞が披露され、設立110周年を迎えた西鉄グループの創立記念式典は、盛大の内に幕を閉じました。

社長訓示



特別講演



創立記念式典概要

日時 2018年9月21日(金) 14時～16時30分

場所 西鉄ホール

式次第 1.社長訓示

2.特別講演

演題:天神のこれまでの歩みと未来

講師:代表取締役専務執行役員 高崎 繁行

3.表彰

- ・地域貢献者表彰
- ・西鉄グループ主要窓口サービスランキング
- ・まち夢ブランド表彰2017

4.記念講演

演題:これからの時代のマネジメントとリーダーシップ

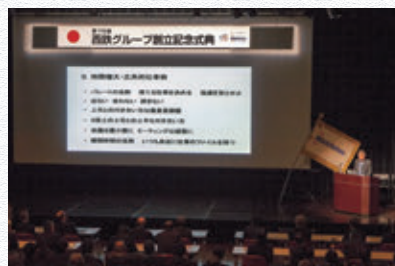
講師:佐々木 常夫様

5.西鉄よさこい連による演舞

西鉄よさこい連による演舞



記念講演



表彰

